

# 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会

## 次 第

日時：令和元年（2019年）8月30日（金）

14時00分～16時00分

場所：滋賀県東館7階大会議室

### 1 開 会

### 2 議 事

（1）「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の実施状況（資料1）

（2）次期総合戦略の骨子案について（資料2）

### 3 閉 会

#### <資料一覧>

資料1 「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の実施状況のまとめ

資料2 次期総合戦略 骨子案

参考資料1 地方創生関係交付金の効果検証および地域再生計画の評価（案）

**【今年度の開催予定】**

第1回 8月30日

第2回 10月下旬頃

第3回 12月頃

※状況によって年明けにも開催させていただくこともあります。

『人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略』  
の実施状況のまとめ(4年間)

- 1 滋賀県人口目標の実績と要因分析
- 2 現総合戦略(19PJ)の実施状況のまとめ

# 1 滋賀県人口目標の実績と要因分析

I 人口目標の実績

II 要因分析

- 自然減：出生数が減少し、死亡数は増加している。
- 社会減：転入数が減少し、転出数は概ね横ばい。



# I 人口目標の状況

## ■ 出生数 (11,350人、2018年)

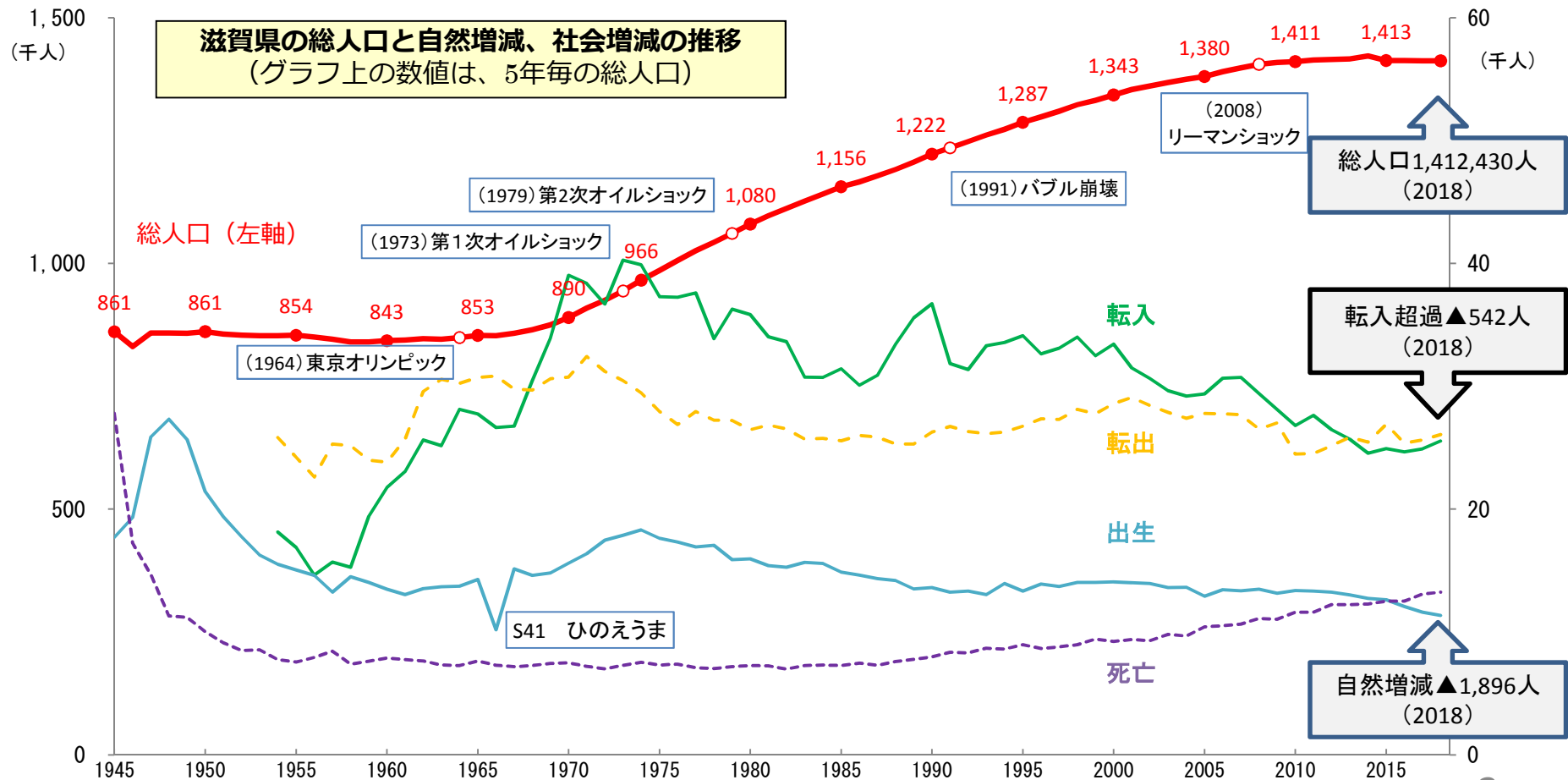
・ 県目標の13,000人からは乖離し、減少傾向が続いている。

## ■ 死亡数 (13,246人、2018年)

・ 高齢化に伴い増加傾向で、2016年以降は出生数を上回っている。

## ■ 移動数 (転入 25,535人、転出 26,077人、2018年)

・ 県外からの転入数が減少する一方で、転出数は横ばいであり、近年は転出超過の傾向



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

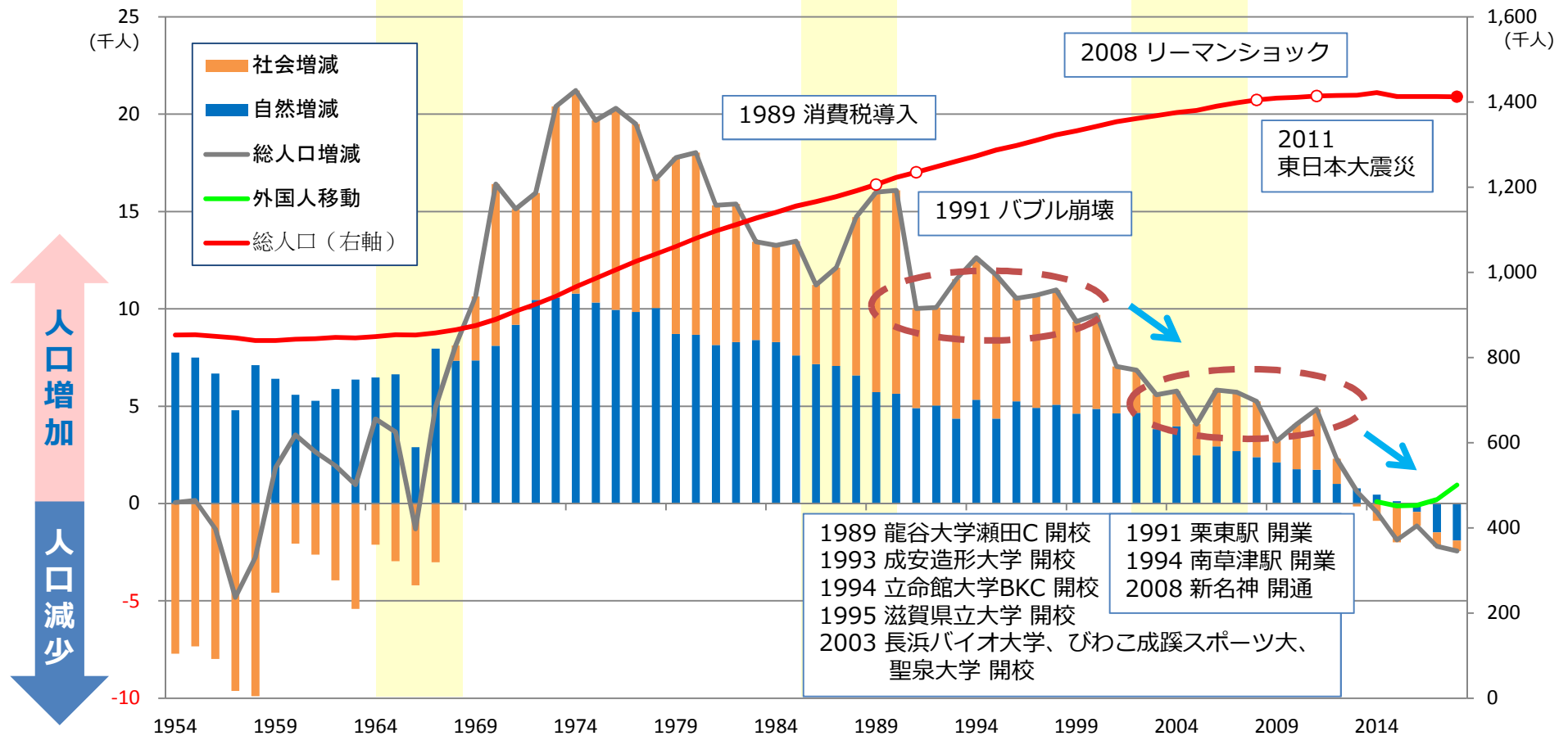
## Ⅱ 要因分析

### ■ 総人口の減少への転換（2014年）

- ・ 自然減への転換（2016）と社会減へ転換（2013）がほぼ同時に起こった。
- ・ 1990年代：概ね10,000人の人口増 → 2000年代：概ね5,000人の人口増 → 2014年以降：人口減へ

### ■ 外国人の社会移動（社会増 951人、2018年）

- ・ 日本人のみの社会減が続く一方で、県外から転入する外国人が人口減少をやや緩和させている。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

## II 要因分析

### 1 自然減：出生数が減少し、死亡数は増加している。

		統計上の動向	背景にあるとみられる要因
(1)	出生	<ul style="list-style-type: none"><li>出生数の減少</li><li>合計特殊出生率の低迷</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>① 15～49歳の女性数が減少</li><li>② 晩婚化・晩産化と未婚率の上昇</li><li>③ 子ども数に関する意識</li></ul>
(2)	死亡	<ul style="list-style-type: none"><li>死亡数の増加</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>団塊の世代の高齢化など、高齢者人口が増加</li></ul>

### 2 社会減：転入数が減少し、転出数は概ね横ばい。

		統計上の動向	背景にあるとみられる要因
(1)	転入	<ul style="list-style-type: none"><li>転入者数の減少</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>30歳代人口の転入が減少している。 (特に、関西圏からの転入が減少)</li></ul>
(2)	転出	<ul style="list-style-type: none"><li>転出者数は概ね横ばい</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>20-24歳人口の転出が続いている。 (特に、東京圏への転出超過が大きい)</li></ul>

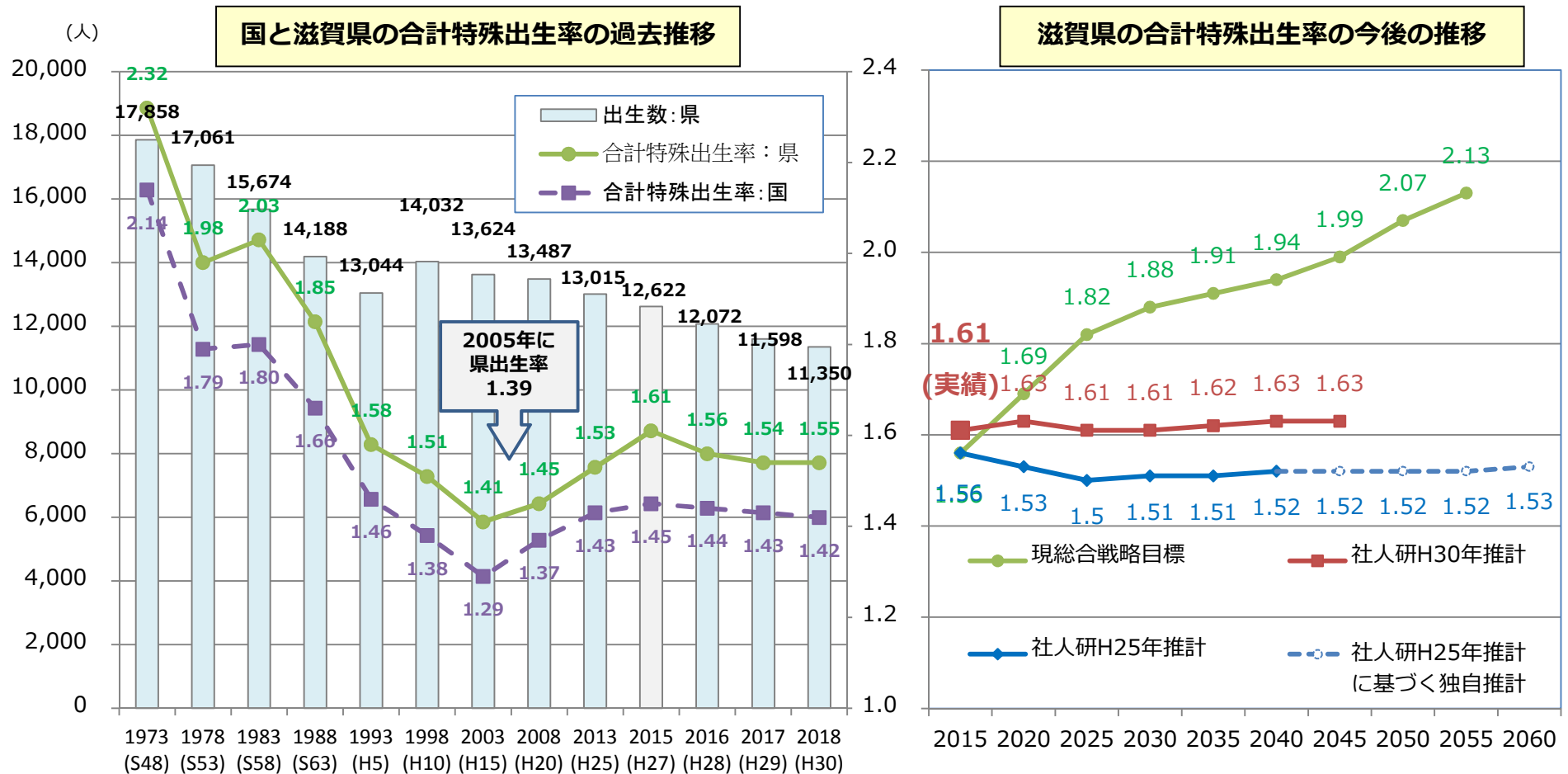


**1 自然減：出生数が減少し、死亡数は増加している。**

# 1 自然減：出生数が減少し、死亡数は増加している。

## 出生数の減少と合計特殊出生率の低迷

- (過去推移) ・出生数は、おおむね右肩下がり（2017年には1万2千人を割り込む。）
- ・出生率は、2005年を底に、改善傾向が見られたが、近年は低迷
- (今後推移) ・出生率は、社人研推計では引き続き横ばいであり、県目標とは大きくかい離

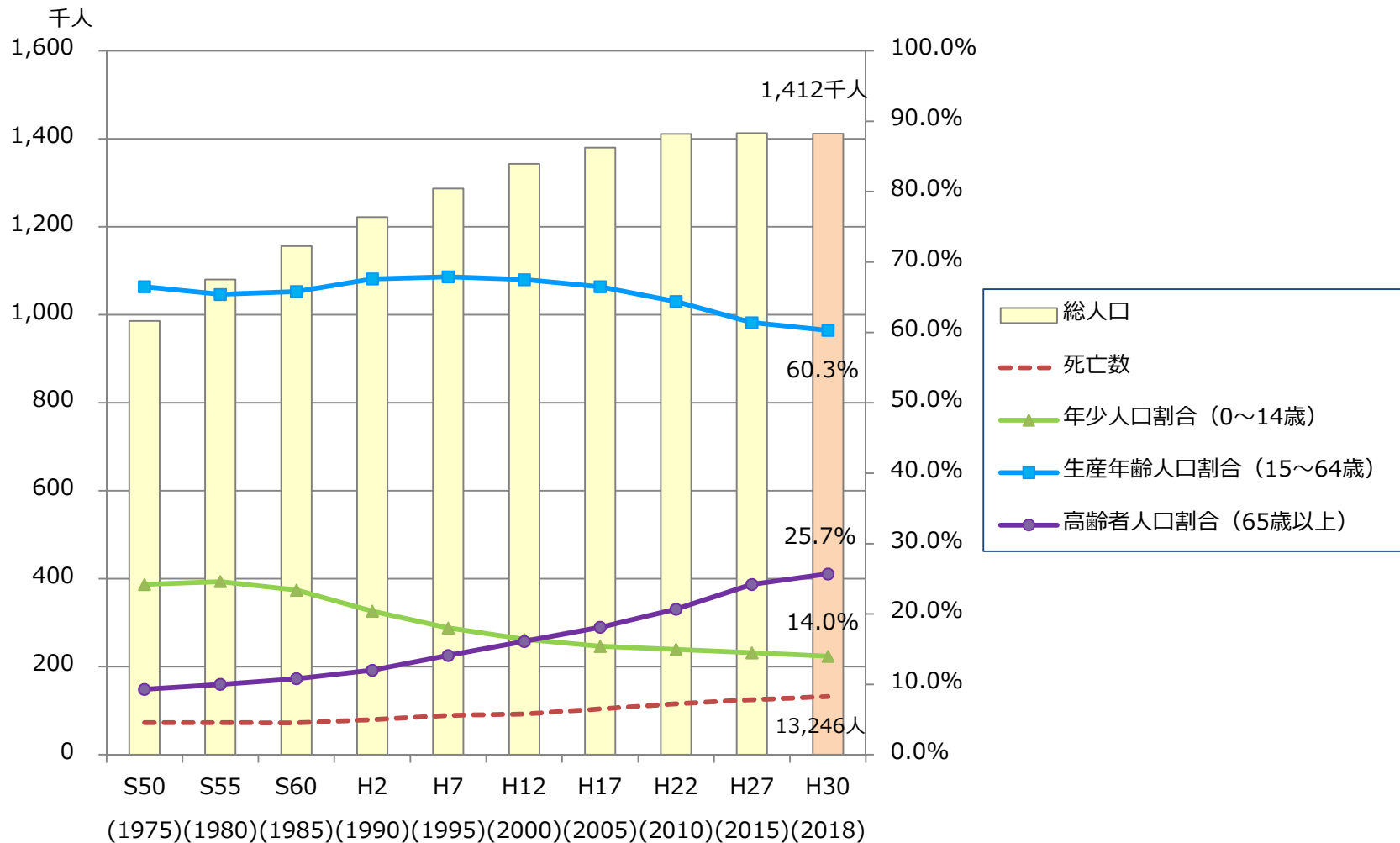


資料：厚生労働省「人口動態統計」、滋賀県「総合戦略」2015年（平成27年）策定、  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

# 1 自然減：出生数が減少し、死亡数は増加している。

## 年齢構成の変化と死亡数の増加

- ・年少人口と生産年齢人口の割合が減少する中、**高齢者人口割合が増加している。**
- ・少子高齢化の進行とともに、**死亡数は増加している。**



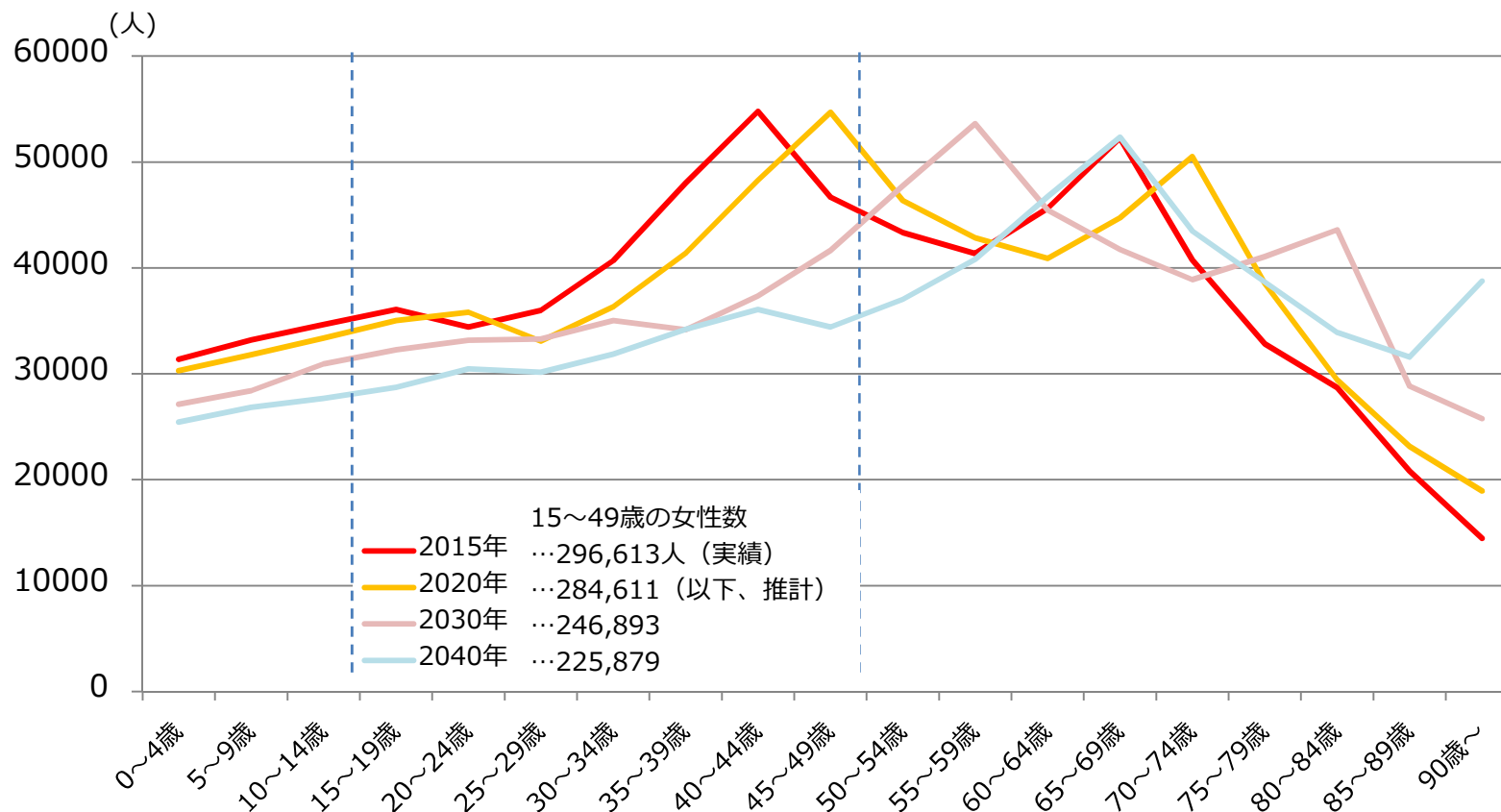
資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」2018年（平成30年）10月1日現在

# 1：自然減 (1)-① 出生に関する背景：15～49歳の女性数が減少

		統計上の動向	背景にある要因
(1)	出生	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生数の減少</li> <li>合計特殊出生率の低迷</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 15～49歳の女性数が減少</li> <li>② 晩婚化・晩産化と未婚率の上昇</li> <li>③ 子ども数に関する意識</li> </ul>

## ■ 女性数の今後の推移（滋賀県）

・ 15～49歳の女性人口が今後は急激に減っていく。2000年：315,051人 → 2015年：296,613人 → 今後20万人前半へ

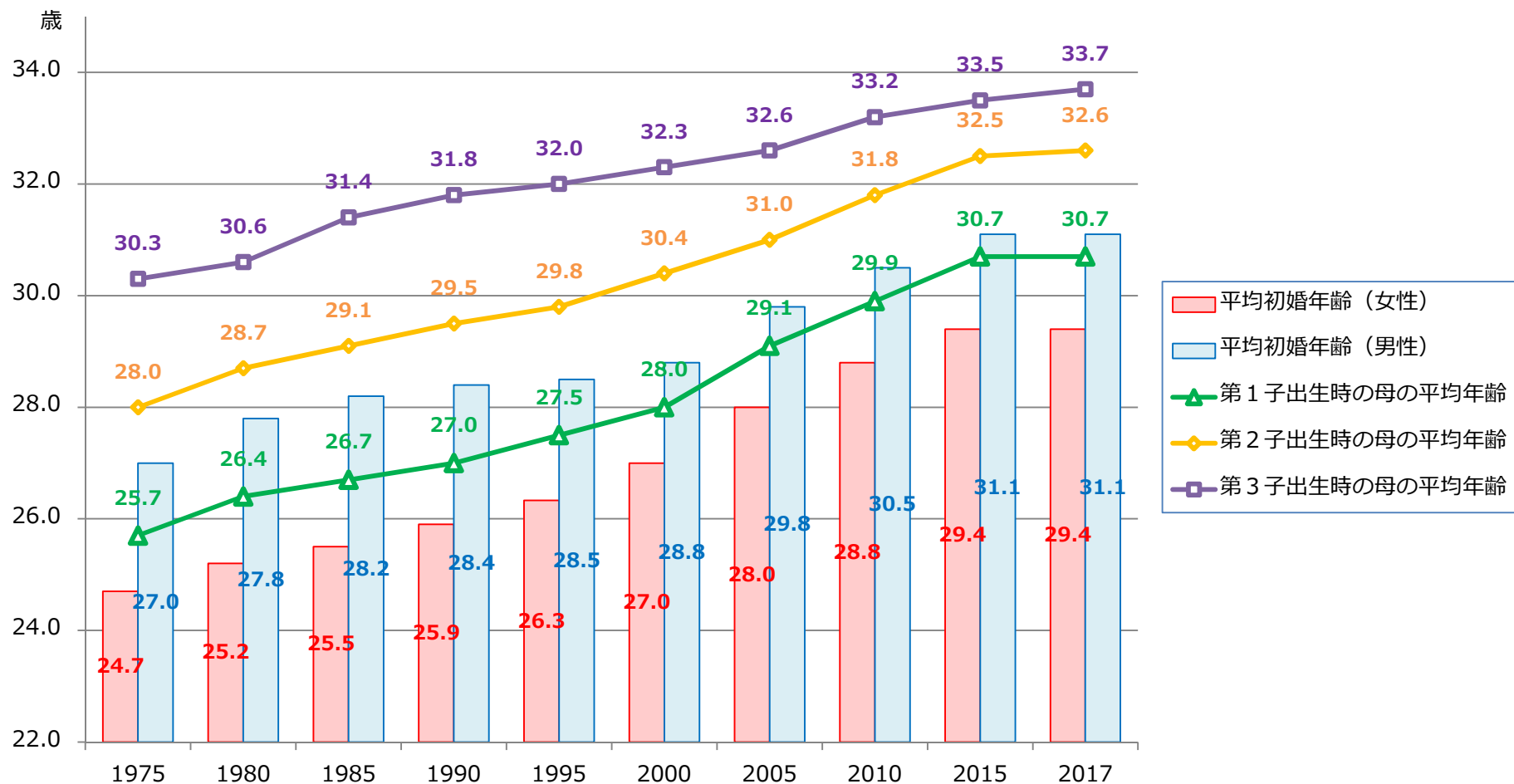


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

# (1)-② 出生に関する背景：晩婚化・晩産化と未婚率の上昇

## ■ 初婚年齢と出産時の年齢（全国）

- ・ 初婚年齢が上昇するとともに、晩産化も進行している。
- ・ 出生時の母の平均年齢を比較すると、第1子と第2子、第2子と第3子の間が短くなっている。



資料：厚生労働省「人口動態統計」、内閣府「平成30年版 少子化社会対策白書」

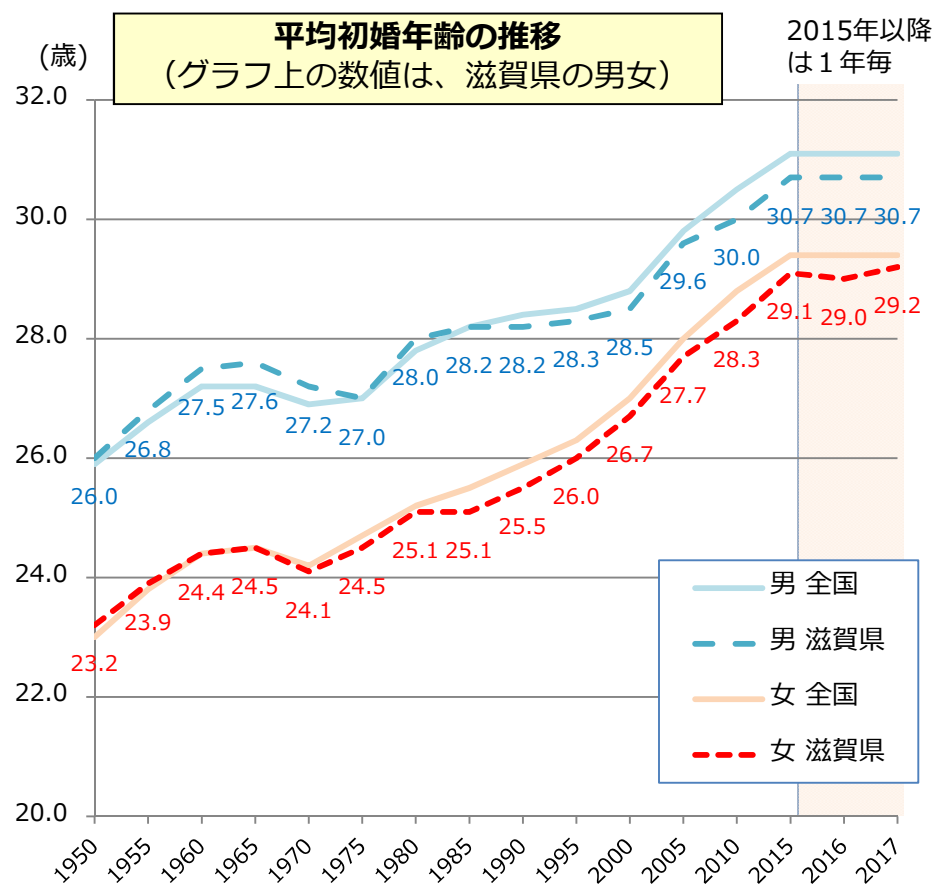
# (1)-② 出生に関する背景：晩婚化・晩産化と未婚率の上昇

## ■ 晩婚化の傾向（滋賀県、全国）

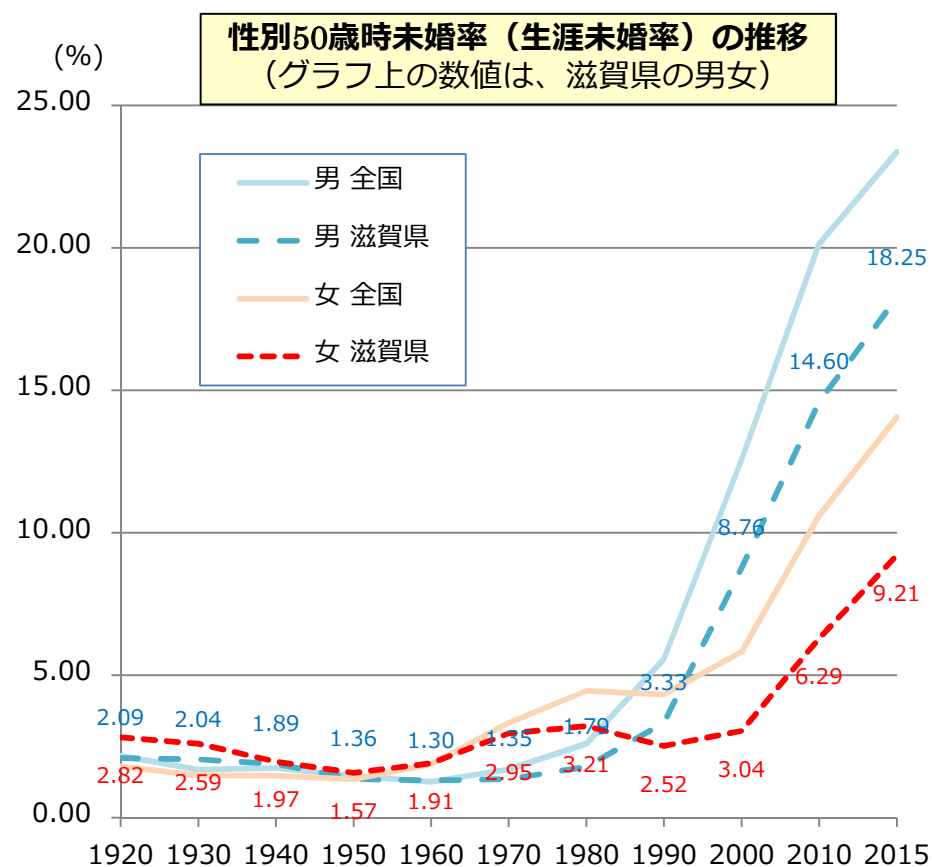
- ・ 滋賀県の女性平均初婚年齢は29歳前後まで上昇

## ■ 未婚率の高まり（滋賀県、全国）

- ・ 2000年頃から急上昇（但し、2015年、滋賀県は男女ともに50歳時**未婚率の低さ**が全国2位）



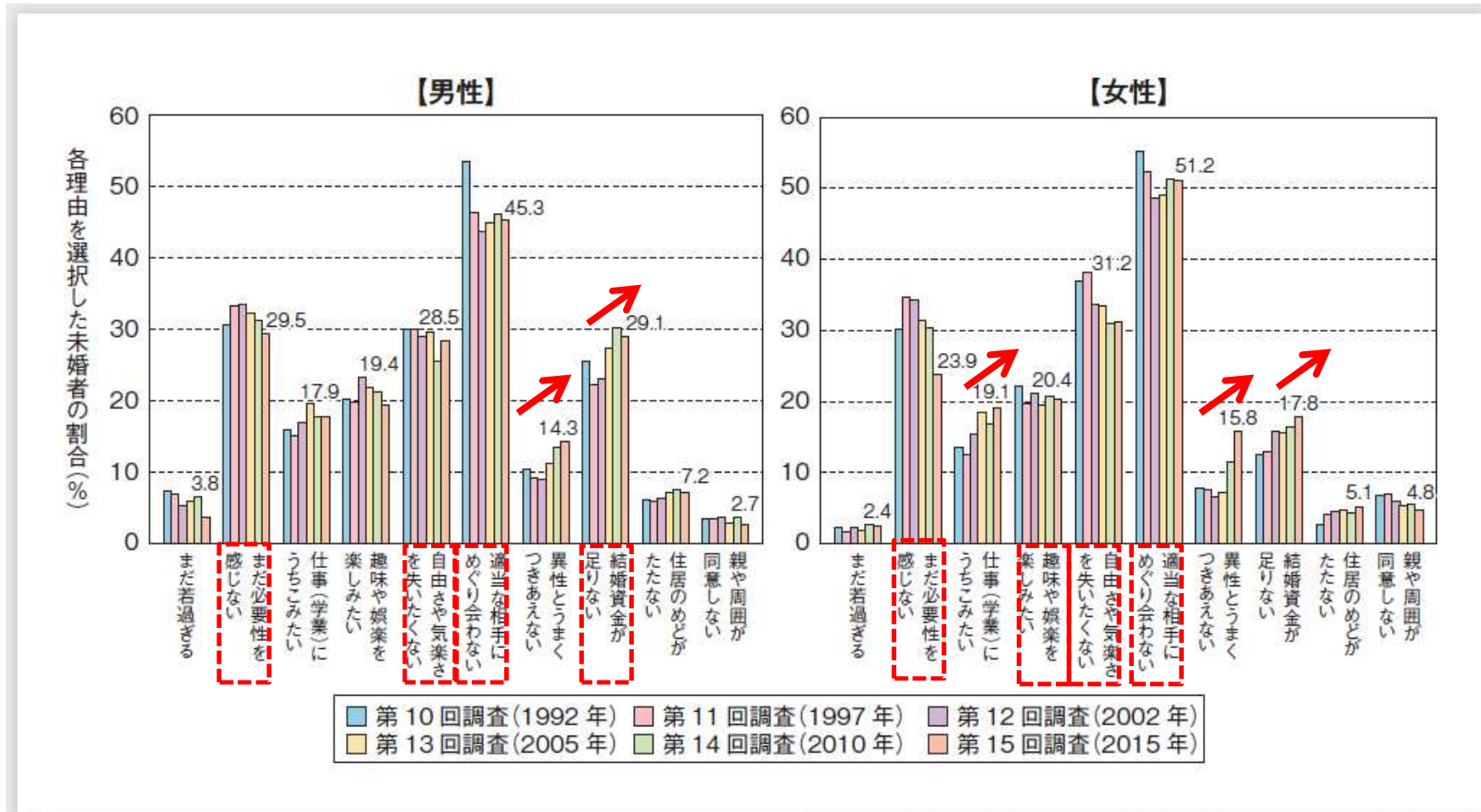
資料：厚生労働省「人口動態統計」



資料：総務省「国勢調査」

# (1)-② 出生に関する背景：晩婚化・晩産化と未婚率の上昇

従来から多い独身理由：適当な相手にめぐり会わない、まだ必要性がない、自由さや気楽さを失いたくない  
 上昇中の独身理由：結婚資金が不足、仕事にうちこみたい（女性）、異性とうまくつきあえない

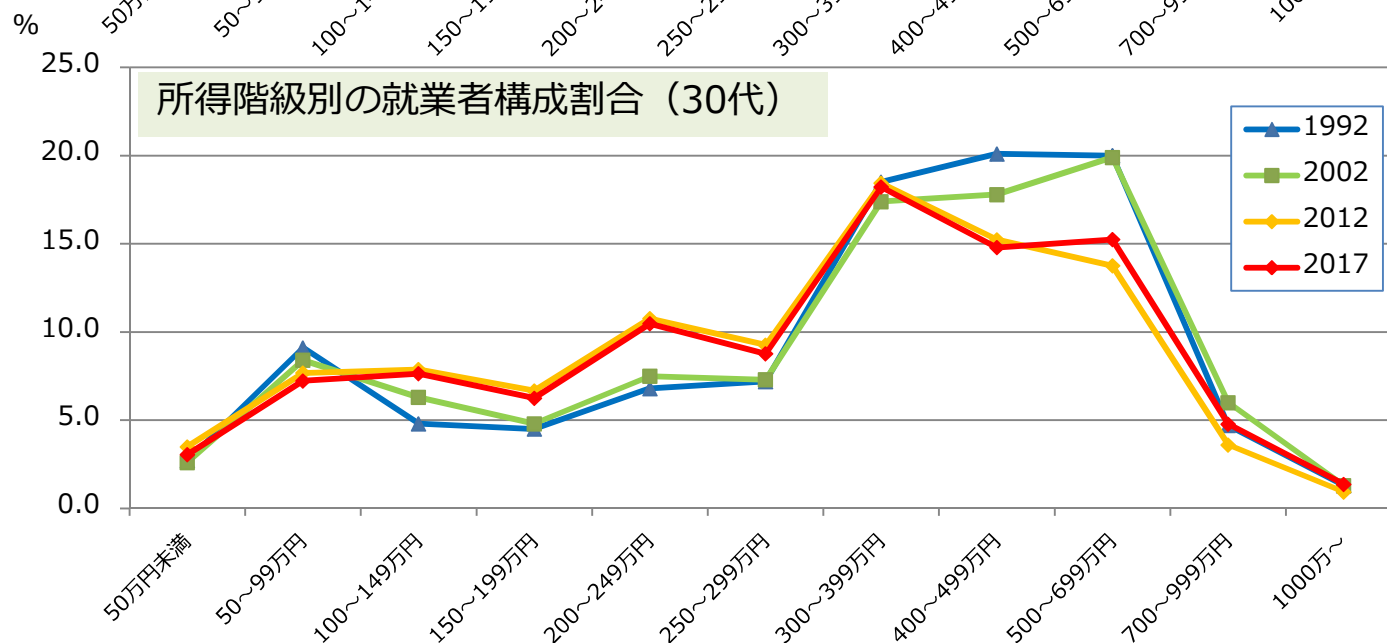
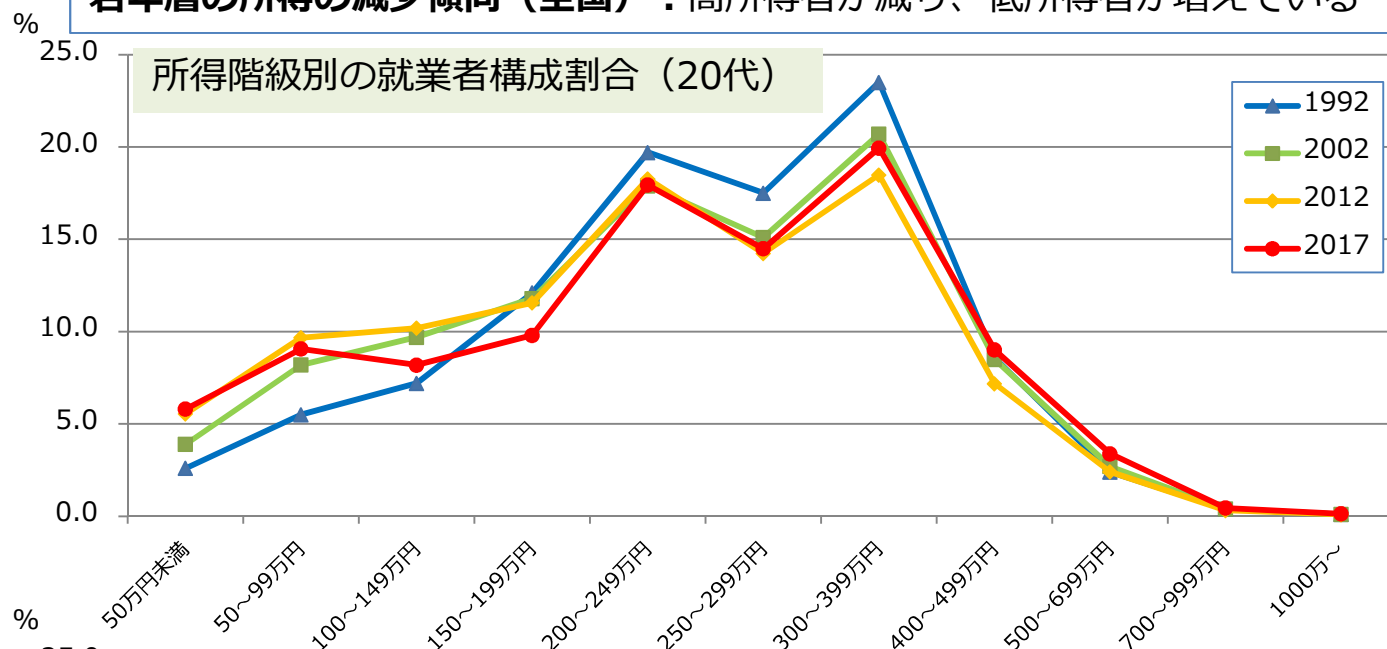


資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（独身者調査）」（2015年）

注：対象は、25～34歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（三つまで選択可）としてあげているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査の結果。

# (1)-② 出生に関する背景：晩婚化・晩産化と未婚率の上昇

若年層の所得の減少傾向（全国）：高所得者が減り、低所得者が増えている



各年代の出来事	
1986	労働者派遣法施行（13業務のみ）
1991	バブル崩壊 失われた10年へ
1996	派遣法改正（対象業務拡大）
1999	男女共同参画社会基本法  派遣法改正（原則自由化）
2006	派遣法改正（一部無期限）
2008	リーマンショック
2011	東日本大震災
2012	派遣法改正（規制強化）

資料（グラフ）：  
総務省「就業構造基本調査」



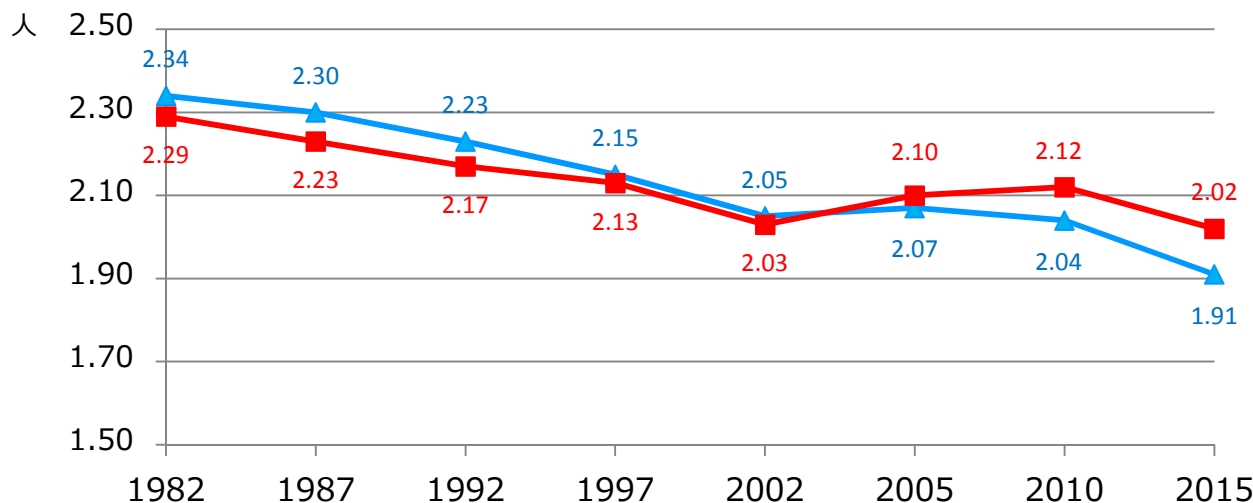
# (1)-③ 出生に関する背景：子ども数に関する意識

## ■ 子どもの「希望数」の推移（全国）

未婚者の平均希望子ども数は上昇傾向も見られたが、最新調査では減少している。

### 調査・年齢別にみた、未婚者の平均希望子ども数

	年齢	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第11回調査 (1997年)	第12回調査 (2002年)	第13回調査 (2005)	第14回調査 (2010)	第15回調査 (2015)
未婚 男性	18～19歳	2.32	2.30	2.19	2.21	2.18	2.15	2.09	<b>1.97</b>
	20～24歳	2.35	2.30	2.25	2.15	2.05	2.11	2.09	<b>1.95</b>
	25～29歳	2.37	2.30	2.22	2.14	1.99	2.05	2.05	<b>1.91</b>
	30～34歳	2.30	2.26	2.21	2.13	1.98	2.01	1.92	<b>1.83</b>
	【18～34歳】 (サンプル数)	2.34 (2,573)	2.30 (2,929)	2.23 (3,672)	2.15 (3,203)	2.05 (3,270)	2.07 (2,652)	2.04 (3,084)	<b>1.91</b> <b>(2,264)</b>
未婚 女性	18～19歳	2.35	2.29	2.20	2.25	2.13	2.23	2.16	<b>2.05</b>
	20～24歳	2.34	2.26	2.22	2.16	2.09	2.18	2.20	<b>2.09</b>
	25～29歳	2.18	2.18	2.10	2.13	1.98	2.03	2.06	<b>2.03</b>
	30～34歳	1.90	1.83	1.90	1.76	1.87	1.84	1.97	<b>1.78</b>
	【18～34歳】 (サンプル数)	2.29 (1,970)	2.23 (2,371)	2.17 (3,212)	2.13 (3,093)	2.03 (3,001)	2.10 (2,698)	2.12 (2,993)	<b>2.02</b> <b>(2,263)</b>

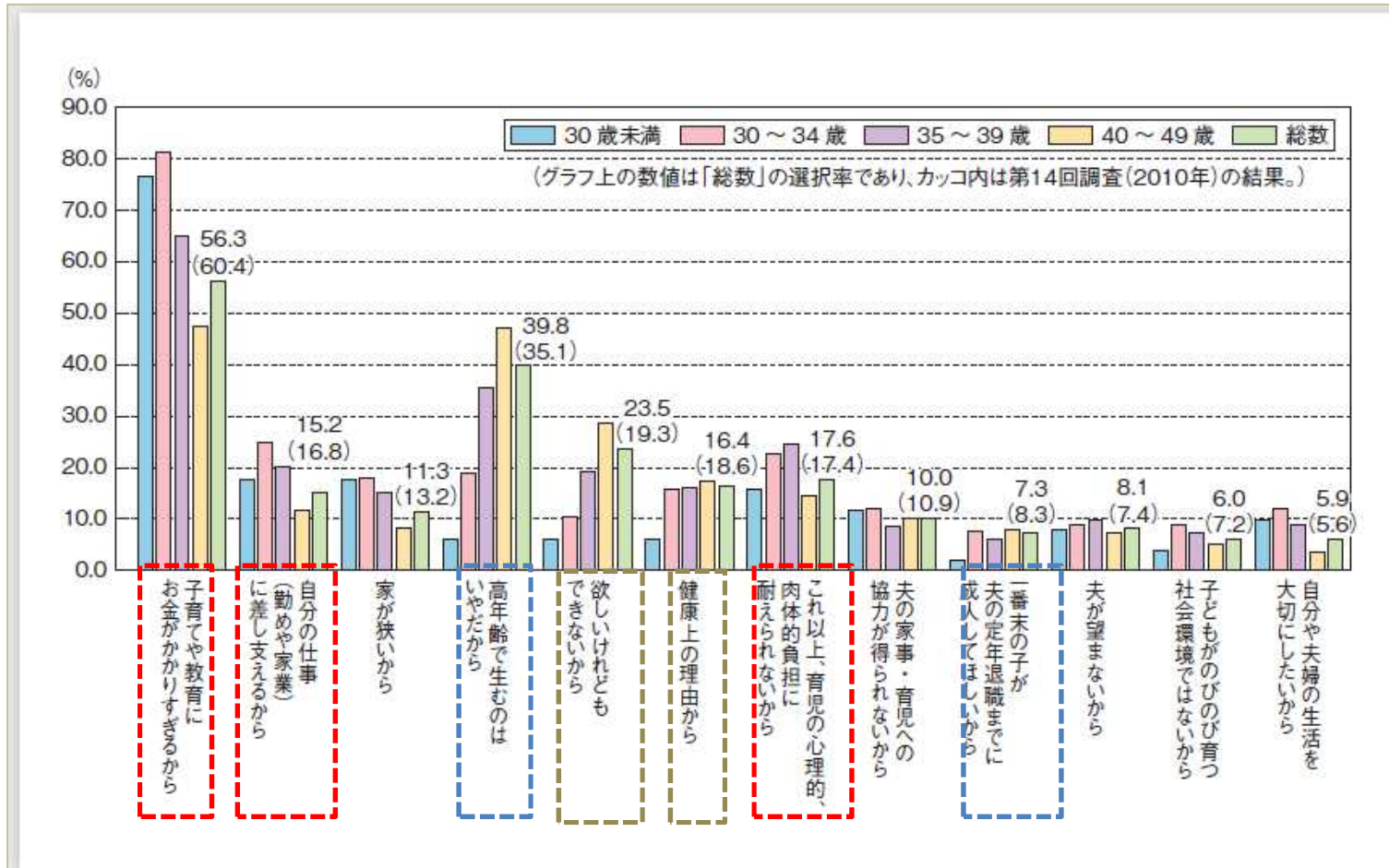


資料：国立社会保障・人口問題研究所  
「出生動向基本調査」

# (1)-③ 出生に関する背景：子ども数に関する意識

## ■ 理想の子ども数を持たない理由（全国）

子育てに伴う経済的負担への不安が大半を占め、心理的・肉体的負担、仕事との両立も課題



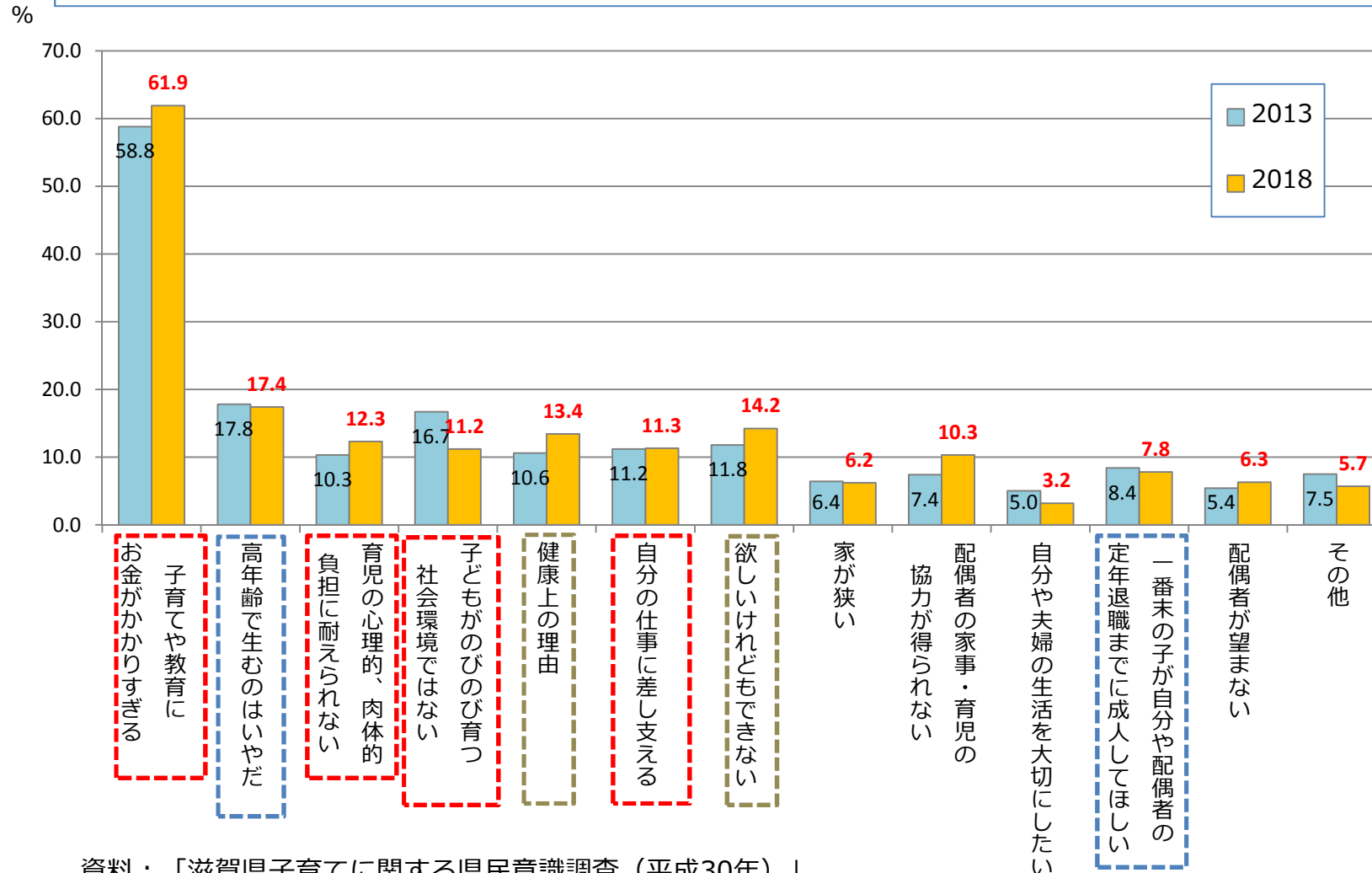
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2015年）

注：対象は予定子供数が理想子供数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子供数が理想子供数を下回る夫婦の割合は30.3%。

# (1)-③ 出生に関する背景：子ども数に関する意識

## ■ 理想の子ども数を持たない理由（滋賀県）

- ・全国と同様に、子育てに伴う経済的負担への不安が大半を占める。
- ・心理的または肉体的負担、仕事との両立への意識は全国と比べてやや低い。
- ・滋賀県では社会環境を意識している割合が比較的多い。



資料：「滋賀県子育てに関する県民意識調査（平成30年）」

**2 社会減：転入数が減少し、転出数は概ね横ばい。**

## 2 社会減：転入数が減少し、転出数は概ね横ばい。

		統計上の動向	背景要因
(1)	転入	・ 転入者数の減少	・ 30歳代人口の転入が減少している。 (特に、関西圏からの転入が減少)
(2)	転出	・ 転出者数は概ね横ばい	・ 20-24歳人口の転出が続いている。 (特に、東京圏への転出超過が大きい)

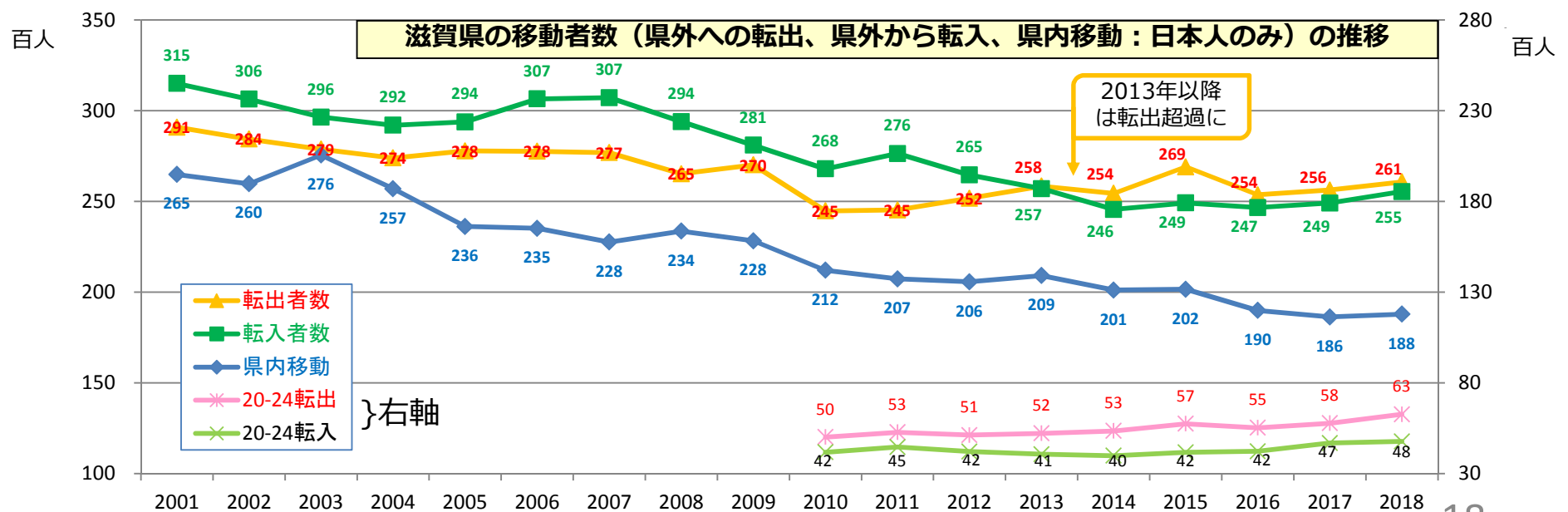
### 滋賀県の社会移動の状況（日本人のみ）

#### 【全世代の純増減】

- ・ 転入超過はプラスで推移してきたが、**2013年以降はマイナスに転じた。**
- ・ 転入者数が減少傾向にある中、近年は転出者数が概ね横ばい

#### 【20-24歳人口】

- ・ 転出超過が徐々に増えており、2013年以降は毎年1,000人を超えている。

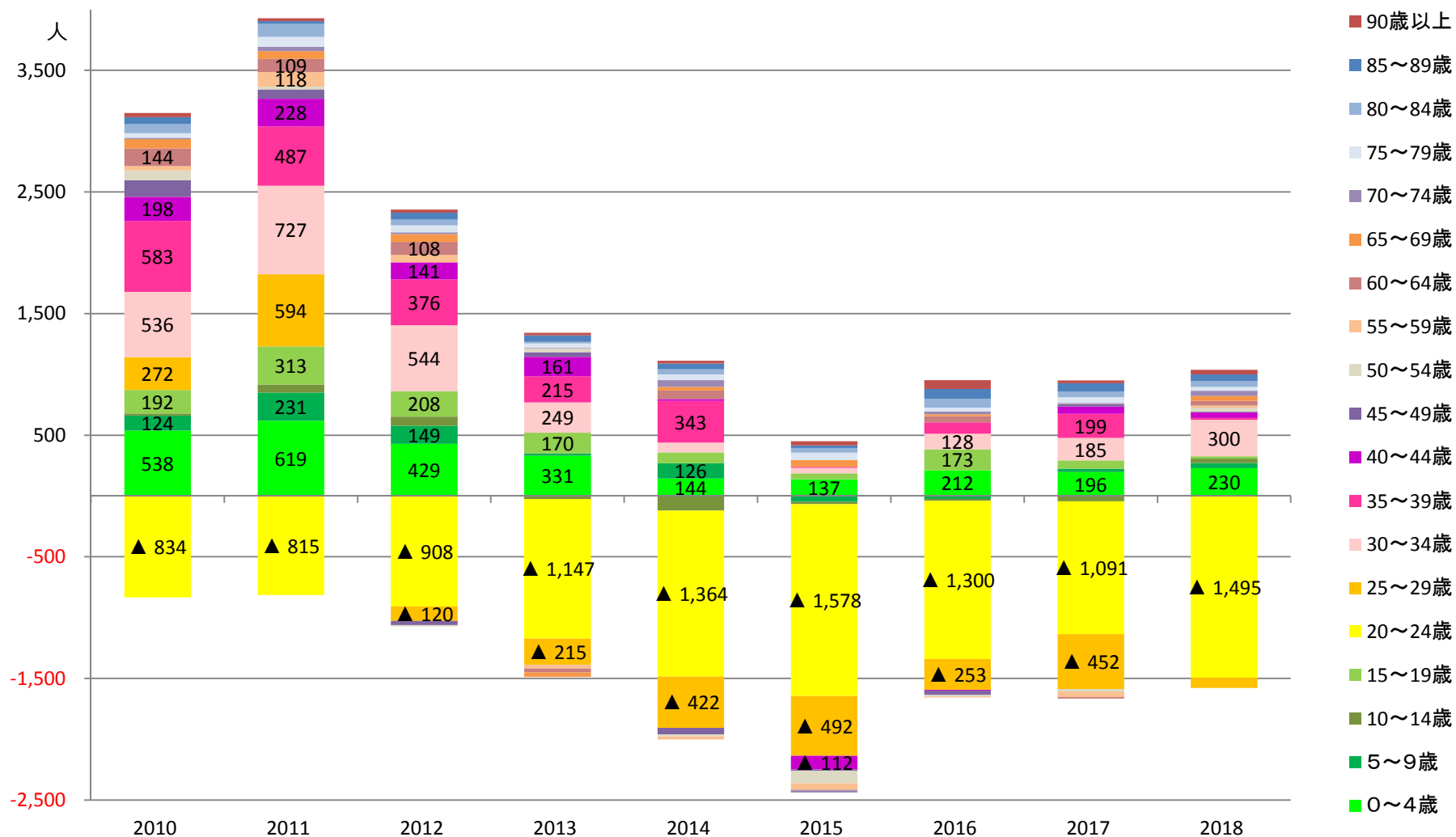


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 2 社会減：転入数が減少し、転出数は概ね横ばい。

### 年齢別の転入超過の推移 (2014～2018年)：

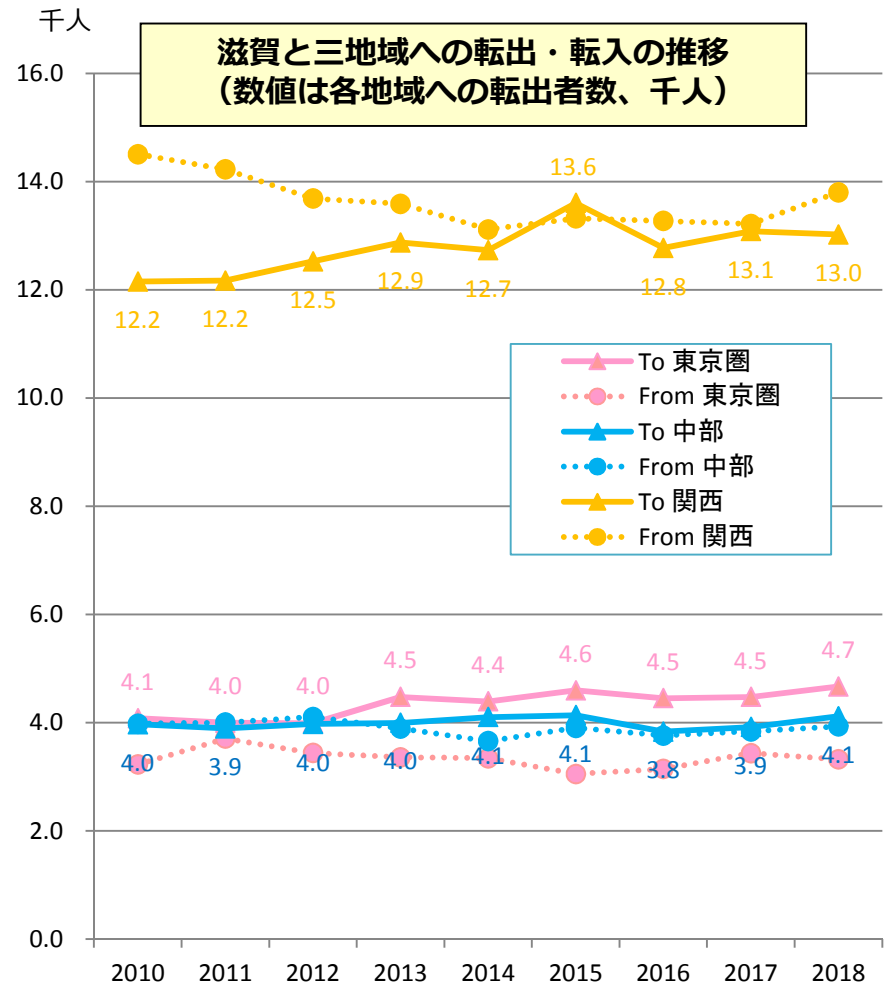
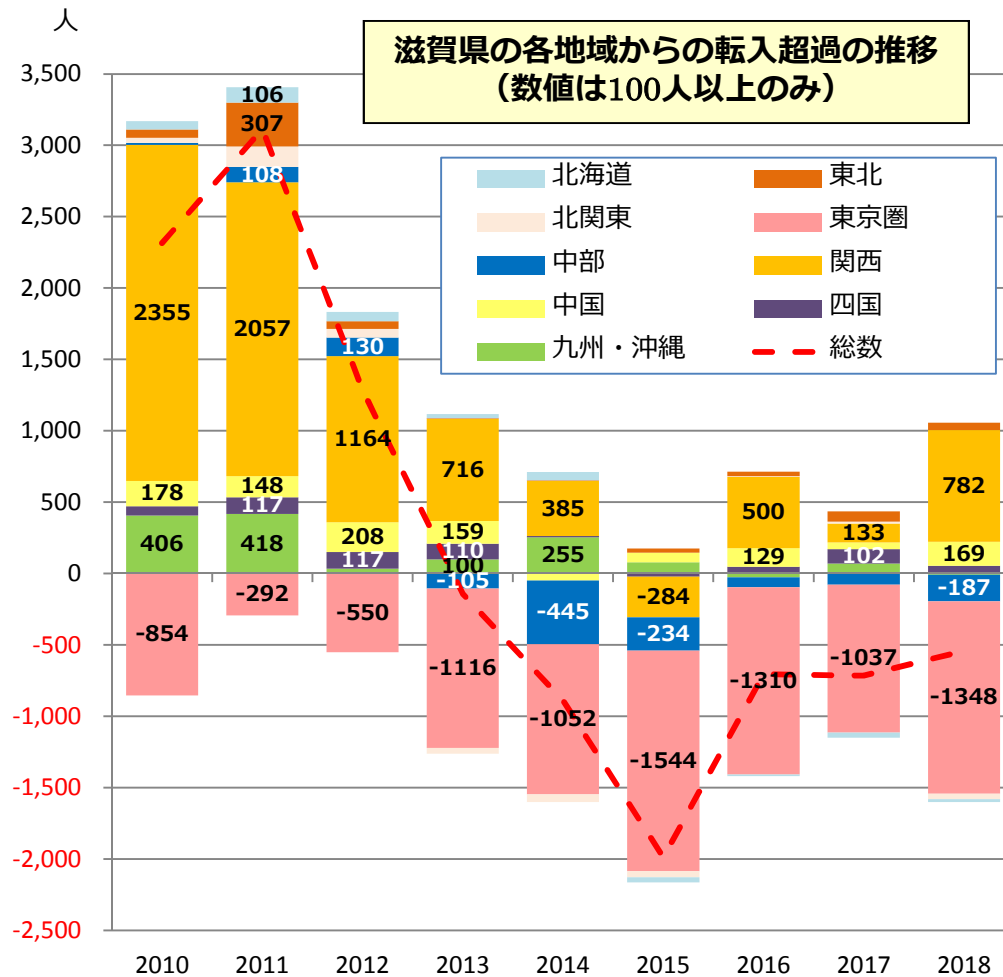
- ・ 20歳代の転出超過がやや拡大する中、**30歳代の転入超過が縮小**している。
- ・ **20-24歳の転出超過**は、県全体の転出超過に大きく影響している。



## 2 社会減：転入数が減少し、転出数は概ね横ばい。

### 県外転出先の推移：

- ・ 関西からは転入超過だったが、近年は転入・転出が拮抗している。
- ・ 東京圏へは転出超過が継続（2011年の東京圏への転出超過幅の減少は、震災の影響か）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

★「東京圏」：埼玉、千葉、東京、神奈川

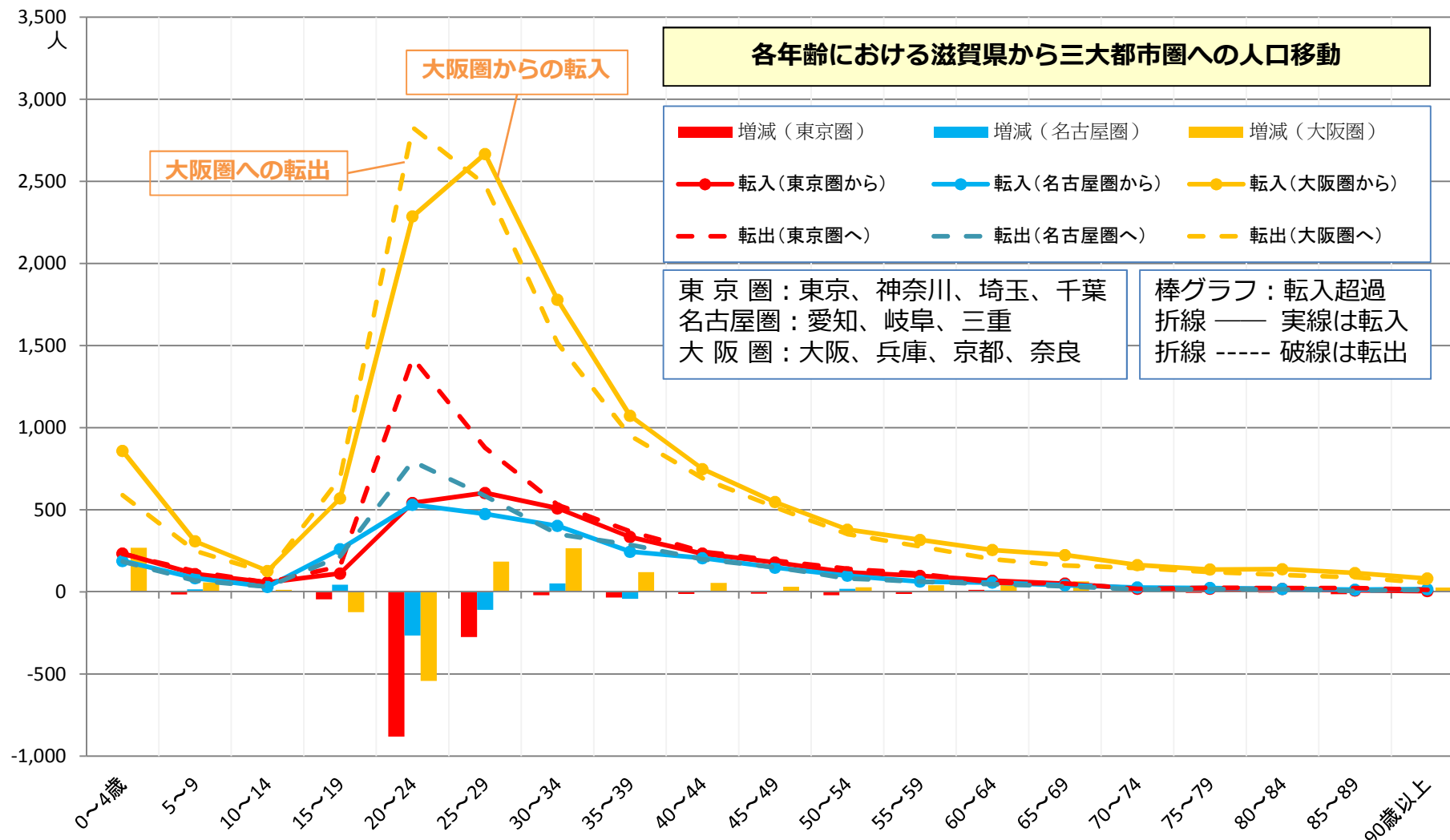
★「中部」：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知 20

★「関西」：三重、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

## 2 社会減：転入数が減少し、転出数は概ね横ばい。

### 年齢別の県外転出数（2018年の1年間、日本人のみ）

- ・20-24歳の東京への転出超過が大きい。
- ・住民票上では、大学進学時に移動は少なく、就職時に大きく反映されているとみられる。



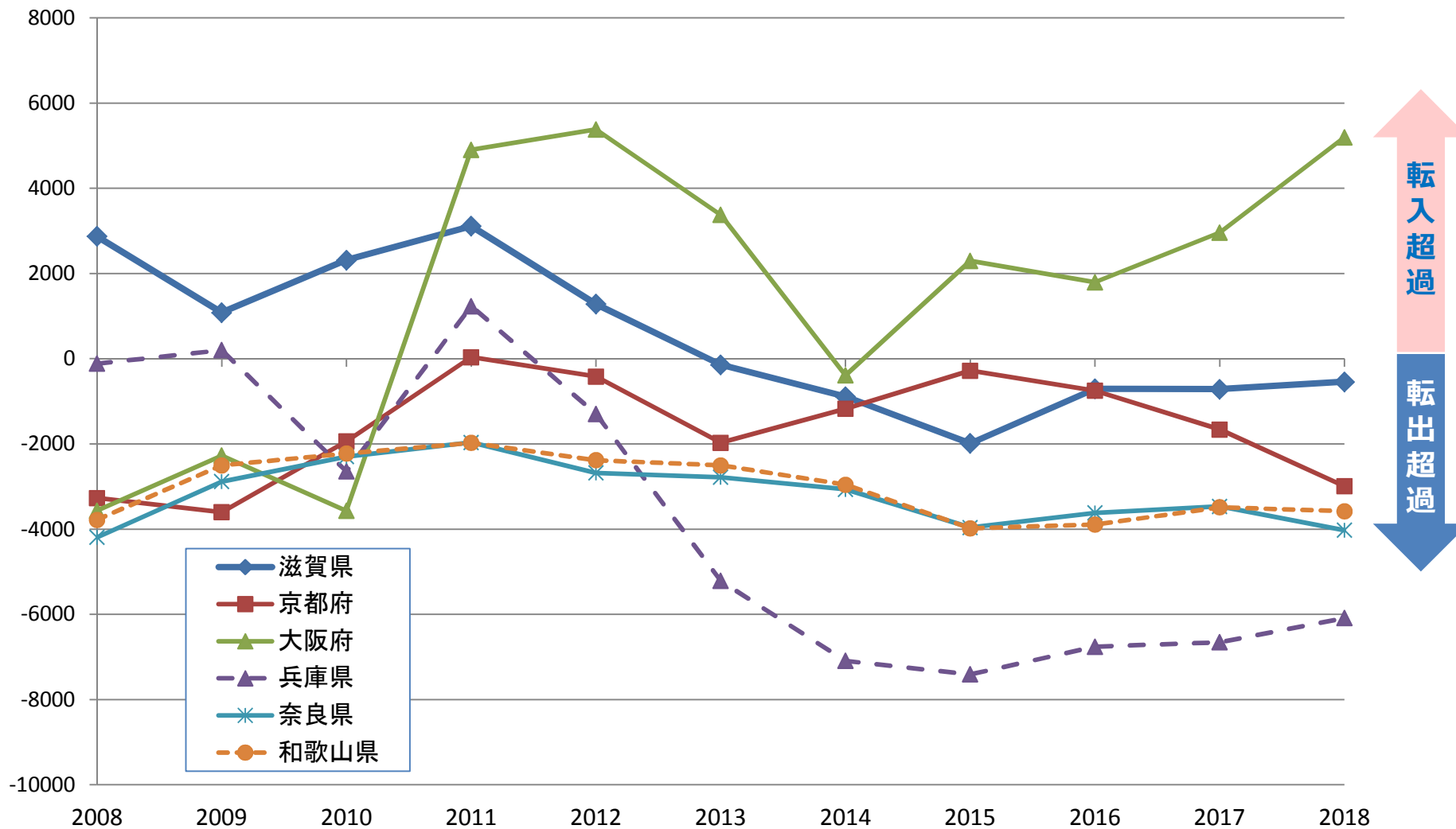
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」平成30年（2018年）



## 2 社会減：転入数が減少し、転出数は概ね横ばい。

### 近畿2府4県の転入超過推移（2008～2018年、日本人のみ）

- ・近年は大阪府への転入超過幅が増えている。
- ・滋賀県も転出超過ではあるが、近畿2府4県の中では比較的優位

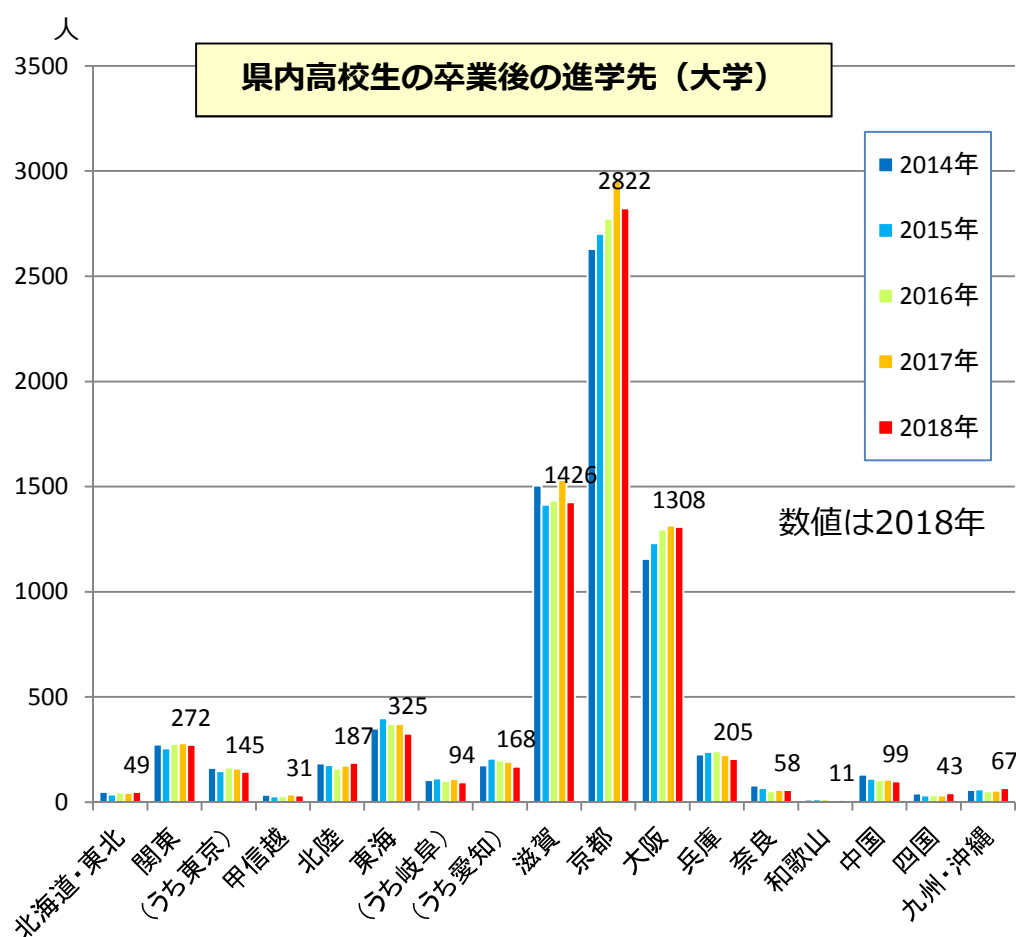
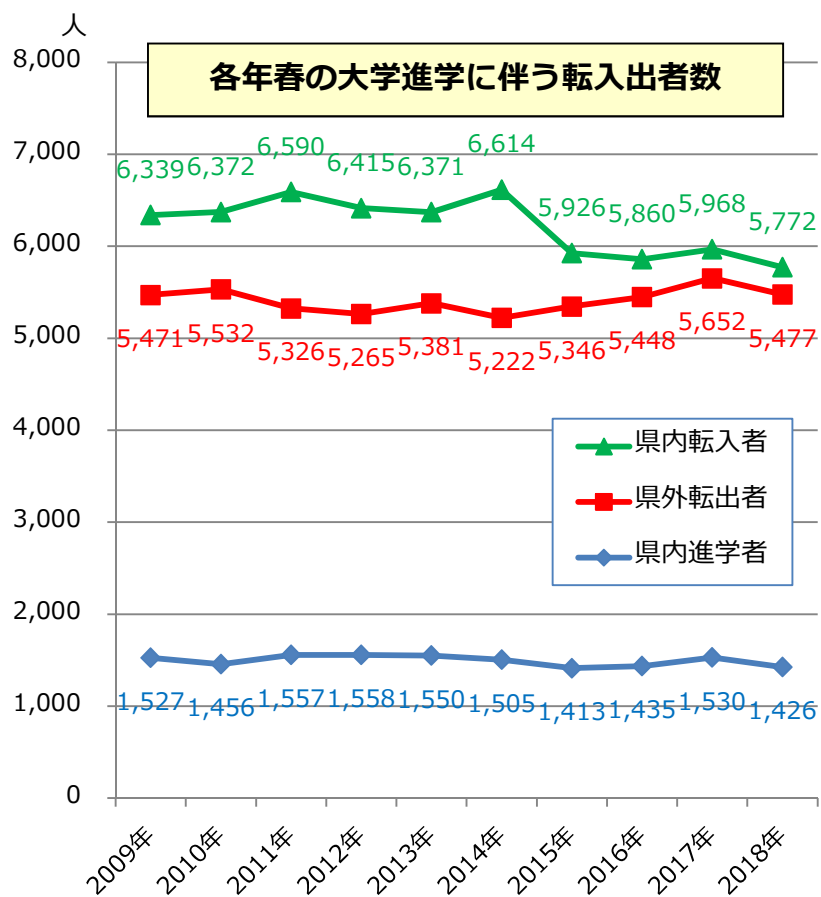


資料：総務省「住民台帳人口移動報告」

# コラム1：県内高校生の進学先は？

## ① 県外進学者の高止まり：

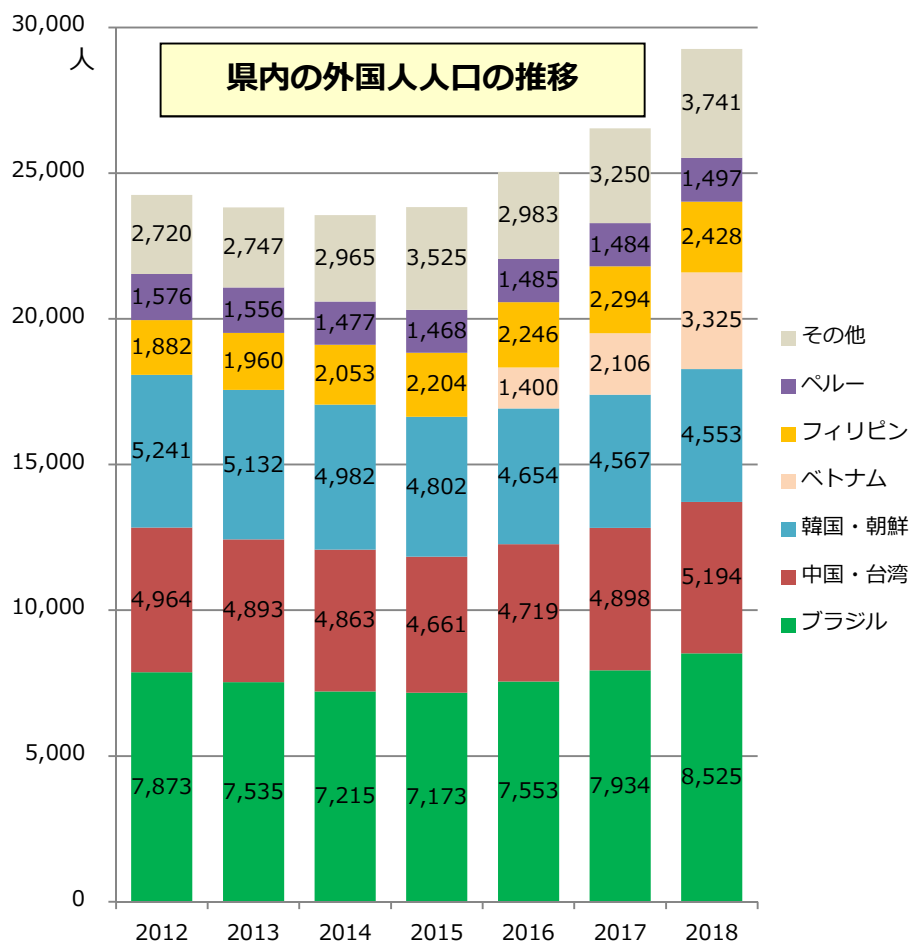
- ・ 県外への進学者（大学のみ）は毎年5,000人超（但し、県外からの転入者数の方が多い。）
- ・ 県外進学先は、京都府が半数以上で、関東圏は全体の5%程度
- ・ 大学等進学時の移動の一部は、住民基本台帳には反映されていない可能性も。



# コラム2：県内の外国人人口の状況

## ■ 県内の外国人人口の内訳：

- ・ 県内の2018年末時点での外国人人口は約3万人で、2015年末よりも約5千人増加。  
※近年は毎年1千人を超える増加があり、県全体の人口減少を緩和させている。
- ・ 全体の3割前後をブラジル国籍者が占めている一方で、近年はベトナム国籍者が急増
- ・ 居住地は、湖東から湖南にかけて工場進出エリアに比較的多いとみられる。



住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）

平成30年（2018年）12月31日現在

	ブラジル	中国・台湾	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ペルー	インドネシア	その他	合計
合計	8,525	5,194	4,553	2,428	3,325	1,497	1,060	2,681	29,263
割合	29.1%	17.7%	15.6%	8.3%	11.4%	5.1%	3.6%	9.2%	100.0%
大津市	175	918	1,912	265	162	91	127	626	4,276
彦根市	502	643	217	410	514	36	22	296	2,640
長浜市	1,627	512	96	227	319	214	23	351	3,369
近江八幡市	351	215	187	120	141	21	106	171	1,312
草津市	150	922	494	179	250	52	79	360	2,486
守山市	74	275	213	78	164	53	86	76	1,019
栗東市	251	269	223	89	144	111	39	74	1,200
甲賀市	1,365	358	234	315	331	331	101	181	3,216
野洲市	36	164	112	53	104	11	65	68	613
湖南市	1,489	160	294	104	340	333	133	134	2,987
高島市	109	59	194	24	95	0	17	46	544
東近江市	1,382	378	236	351	404	168	142	179	3,240
米原市	177	143	35	23	93	0	0	34	510
日野町	210	38	45	45	121	17	7	34	517
竜王町	12	38	14	9	27	0	104	14	218
愛荘町	515	66	40	99	59	46	0	26	851
豊郷町	91	22	0	23	20	5	0	8	170
甲良町	5	11	5	10	20	0	6	0	61
多賀町	0	0	0	0	17	0	0	0	34

[滋賀県商工観光労働部観光交流局調べ]

\*0~4人の場合は「0」と表示しているため、各行・列を合計した値は必ずしも合計欄の数値と一致しませんのでご注意ください。

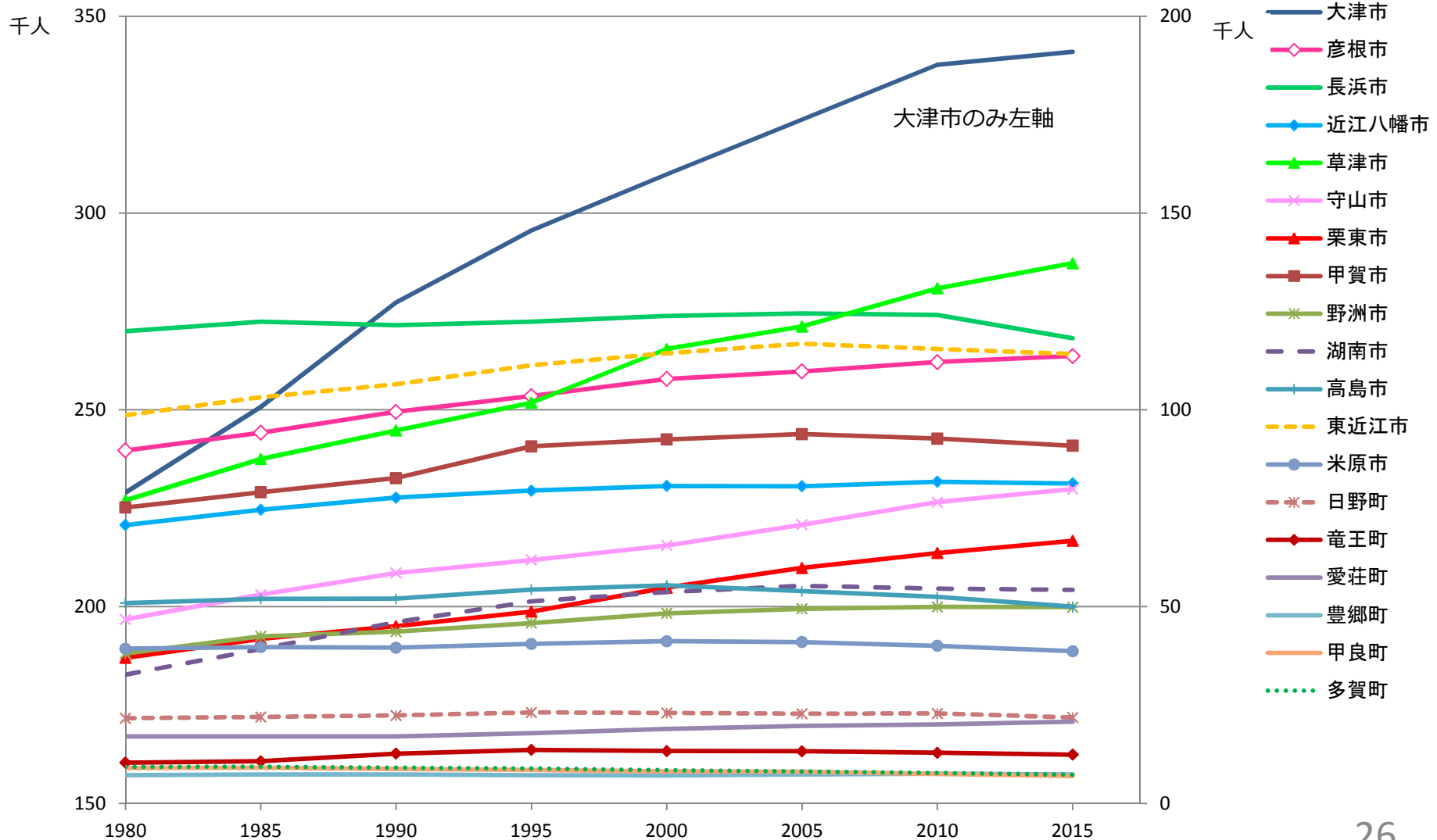
資料：滋賀県「住民基本台帳人口調査結果（外国人人口集計表）」

### 3 滋賀県内の地域差

# 3 滋賀県内の地域差

## 県内市町の人口の推移（外国人含む）

・県内では、人口増が続いている地域と、減少へ移行している地域がある。



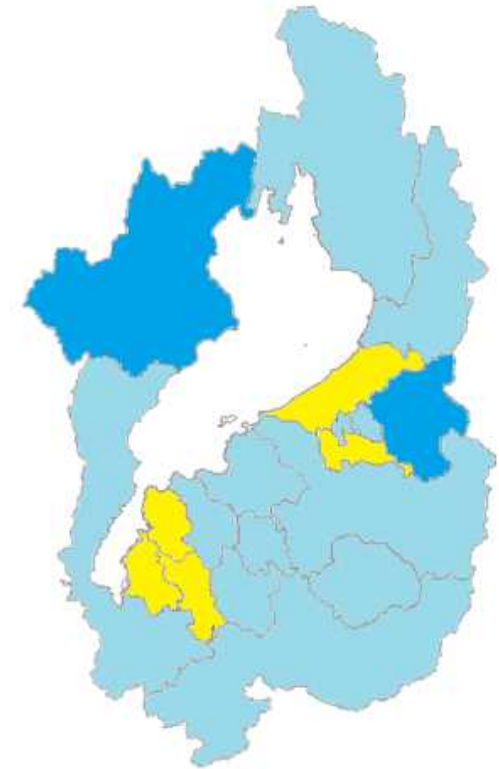
資料：総務省「国勢調査」

### 3 滋賀県内の地域差

#### 県内市町人口の将来推計

- ・県内では、人口増が続く市町と減少が続く市町に二分される見込み。
- ・特に、高島市、竜王町、甲良町、多賀町の減少幅が大きいと推計されている。

2015年比 総人口	2025年 (10年後)	2035年 (20年後)	2045年 (30年後)
人口増 (100%超)	彦根、草津、守山、 栗東、愛荘	草津、守山、栗東、 愛荘	草津、守山、栗東、 愛荘
減少 5%未満	大津、八幡、野洲、 湖南、東近江、 豊郷、 <b>県全体</b>	大津、彦根、豊郷	
減少 5%以上 10%未満	長浜、甲賀、米原、 日野、竜王	八幡、野洲、湖南、 東近江、 <b>県全体</b>	大津、彦根、豊郷
減少 10%以上 20%未満	高島、甲良、多賀	長浜、甲賀、米原、 日野	八幡、野洲、湖南、 東近江、 <b>県全体</b>
減少 20%以上 30%未満		高島、竜王、甲良、 多賀	長浜、甲賀、米原、 日野
減少 30%以上 40%未満			高島、竜王、多賀
減少 40%以上			甲良



2025年時点での  
県内市町の人口増減  
・黄色が人口増加  
・青色が人口減少

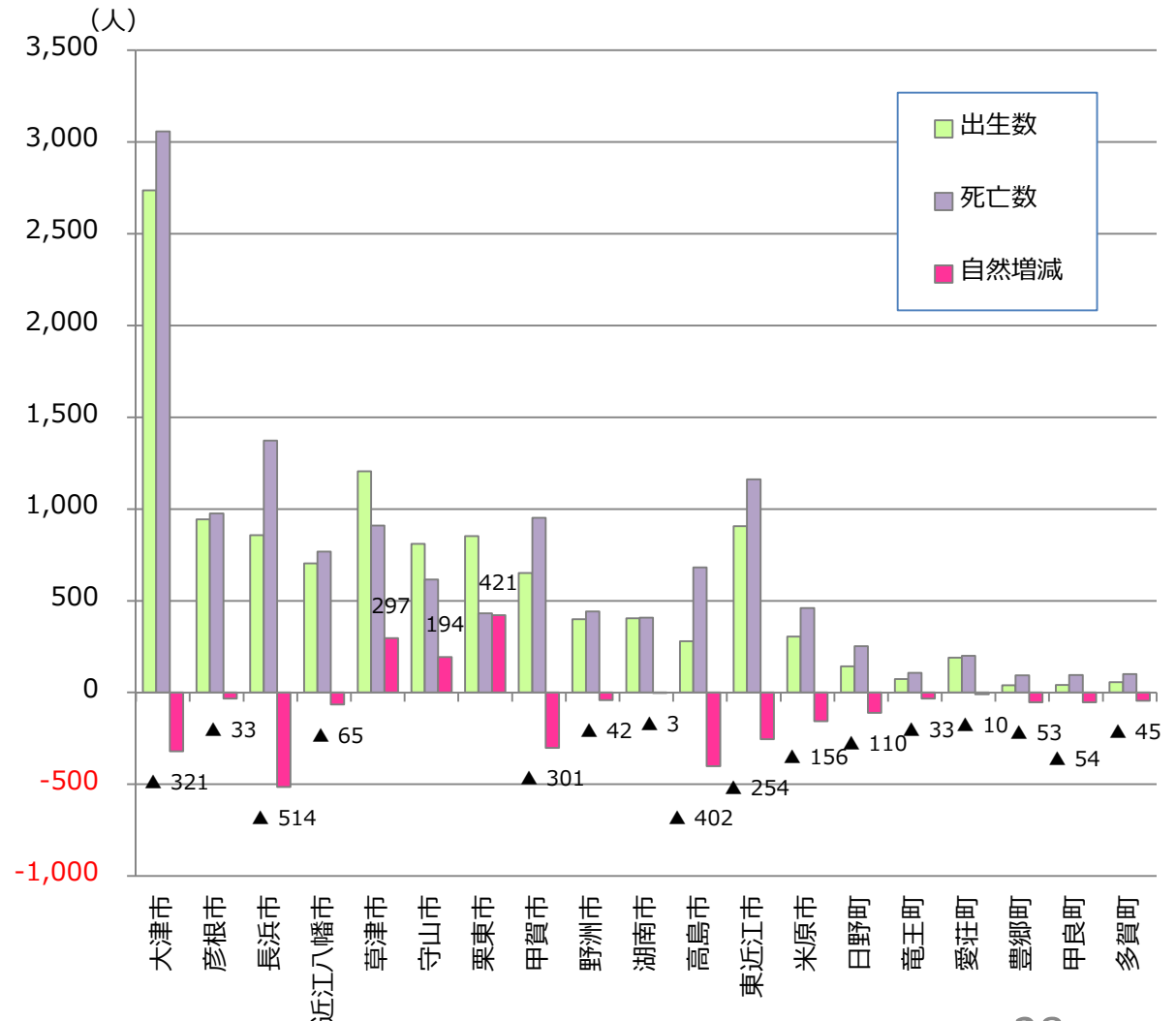
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

# 1 人口動向（地域別：自然増減）

## 県内市町別の出生数と死亡数の状況（2017年、日本人のみ）

- ・ **自然増**（出生数 > 死亡数）の地域は、草津、守山、栗東の3市のみ
- ・ **自然減**（出生数 < 死亡数）の大きい地域は、大津、長浜、甲賀、高島、東近江

	出生数	死亡数	自然増減
大津市	2,736	3,057	▲ 321
彦根市	943	976	▲ 33
長浜市	858	1,372	▲ 514
近江八幡市	703	768	▲ 65
草津市	1,206	909	▲ 297
守山市	810	616	▲ 194
栗東市	852	431	▲ 421
甲賀市	651	952	▲ 301
野洲市	400	442	▲ 42
湖南市	405	408	▲ 3
高島市	279	681	▲ 402
東近江市	907	1,161	▲ 254
米原市	305	461	▲ 156
日野町	142	252	▲ 110
竜王町	74	107	▲ 33
愛荘町	190	200	▲ 10
豊郷町	40	93	▲ 53
甲良町	41	95	▲ 54
多賀町	56	101	▲ 45
<b>滋賀県</b>	<b>11,598</b>	<b>13,082</b>	<b>▲ 1484</b>



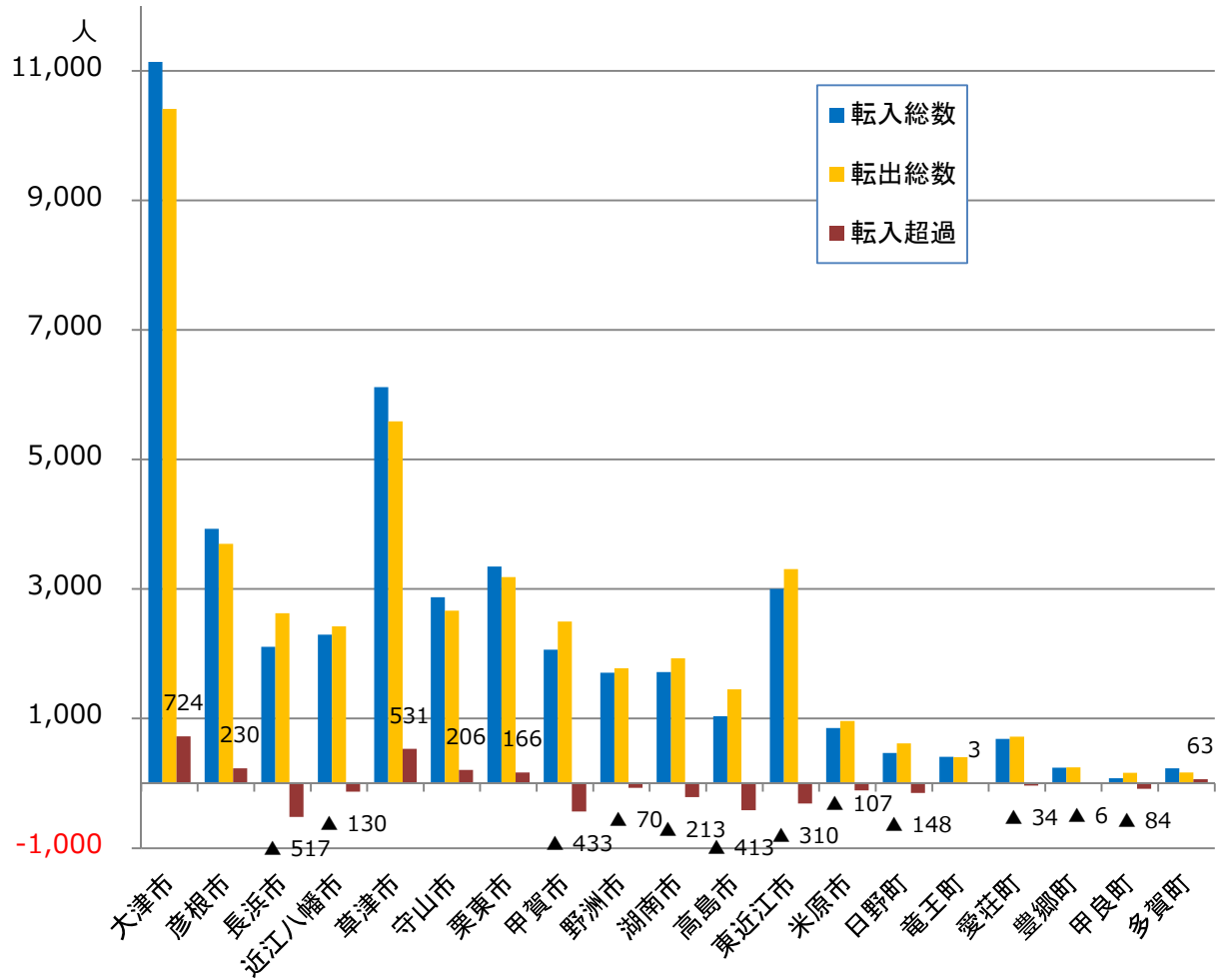
資料：厚生労働省「人口動態統計」、グラフ上の数値は2017年の自然増減

### 3 滋賀県内の地域差（社会増減）

#### 県内市町の社会増減状況（2018年、日本人のみ）

- ・県内で転入超過だったのは、5市2町
- ・長浜市、甲賀市、湖南市、高島市、東近江市の転出超過幅が比較的大きい。

	転入総数	転出総数	転入超過
大津市	11,138	10,414	724
彦根市	3,929	3,699	230
長浜市	2,110	2,627	▲ 517
近江八幡市	2,294	2,424	▲ 130
草津市	6,120	5,589	531
守山市	2,873	2,667	206
栗東市	3,349	3,183	166
甲賀市	2,066	2,499	▲ 433
野洲市	1,707	1,777	▲ 70
湖南市	1,720	1,933	▲ 213
高島市	1,037	1,450	▲ 413
東近江市	3,000	3,310	▲ 310
米原市	855	962	▲ 107
日野町	470	618	▲ 148
竜王町	410	407	3
愛荘町	686	720	▲ 34
豊郷町	242	248	▲ 6
甲良町	77	161	▲ 84
多賀町	232	169	63
<b>滋賀県</b>	<b>44,315</b>	<b>44,857</b>	<b>▲ 542</b>





### 3 滋賀県内の地域差（県内市町間の移動）

#### 県内市町間の社会移動状況（2018年）

【転出超過】高島 → 大津、長浜 → 彦根、米原 → 長浜

【ほぼ均衡】湖南地域の市と市、近江八幡 ⇄ 野洲、東近江 ⇄ 愛荘、甲賀 ⇄ 湖南、

移動元	移動先																			合計
	高島	大津	草津	守山	栗東	甲賀	湖南	野洲	近江八幡	竜王	日野	東近江	愛荘	豊郷	甲良	多賀	彦根	米原	長浜	
高島		261	26	32	26	6	7	11	17	4	2	10	8	2			23	5	41	481
大津	186		913	269	327	126	97	129	124	10	16	132	12	6	4	4	141	16	92	2,604
草津	21	870		265	613	88	91	94	90	10	17	90	7	4	2	5	91	15	58	2,431
守山	34	298	225		290	69	69	144	91	12	3	83	3	2	1	1	53		24	1,402
栗東	16	415	563	339		71	150	94	72	10	16	50	6	3		6	48	5	17	1,881
甲賀	16	165	150	67	145		342	36	47	10	85	97	4	3			46	9	22	1,244
湖南	9	122	135	75	167	379		73	60	22	22	110	14	3			25	2	23	1,241
野洲	2	105	112	211	98	45	62		122	21	4	71	7	1	1	2	44	15	12	935
近江八幡	4	145	110	90	69	60	59	123		42	31	274	44	13	5	7	121	13	31	1,241
竜王	1	13	20	11	10	19	47	15	64		8	29	7	1		1	13		3	262
日野	2	40	19	5	26	110	37	9	48	12		140	6	1	1	1	34	3	4	498
東近江	10	146	103	84	94	99	82	102	362	22	105		161	38	5	15	270	22	53	1,773
愛荘		28	17	10	7	13	9	4	41	1	16	162		20	10	2	185	7	19	551
豊郷		2	4	5	2	2	4	1	10	1	2	40	24		4	8	59	2	7	177
甲良	1	3	2				1	2	4	1	2	13	18	14			62	4	2	137
多賀		2	3	1	3	2			6			13	8	3	2		44	2	4	93
彦根	11	186	144	73	67	55	35	42	94	9	22	240	105	69	40	106		129	213	1,640
米原	4	38	6	10	7	8	3	6	13		5	30	7		1	4	148		343	633
長浜	40	115	82	39	44	36	25	25	53	5	7	80	30	14	1	5	296	247		1,144
合計	357	2,954	2,634	1,586	1,995	1,188	1,120	910	1,318	192	363	1,664	471	197	77	175	1,703	496	968	20,368

※「移動元」からの転出数が多い「移動先」市町順に、赤（1位）、橙（2位）、黄（3位）で着色

資料：滋賀県「推計人口年報」平成30年（2018年）

## 2 現総合戦略の実施状況のまとめ

重要業績評価指標(KPI)に対する進捗状況の概要

## 平成30年度（2018年度）における重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況の概要

	プロジェクト	達成率	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上	集計中
		KPI数(※)						-
人口減少を食い止め、人口構造を安定させる	1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	2	2	0	0	0	0	0
	2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	6	0	2	0	2	2	0
	3 滋賀ウォーターバレープロジェクト	2	0	0	0	0	2	0
	4 次世代のための成長産業創出プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	5 産業人材育成・確保プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	3	0	0	0	0	1	2
	7 移住促進プロジェクト	1	0	0	0	0	1	0
	8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	3	0	0	0	0	3	0
人口減少の影響を防止・軽減する	9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	4	0	0	0	1	0	3
	10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	1	0	0	0	0	1	0
	11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	2	0	0	0	1	1	0
	12 持続可能な県土づくりプロジェクト	2	0	0	0	0	2	0
	13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	3	0	1	1	0	1	0
	14 交通まちづくりプロジェクト	4	0	0	0	0	2	2
	15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	3	0	0	0	1	1	1
自然と人、人と人のつながり、生活のゆとりを取り戻す	16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	3	0	0	1	0	1	1
	17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	1	0	0	0	0	1	0
	18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	19 “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	1	0	0	0	0	1	0
平成30年度計		44 (32)	2	3	2	5	20	12

44のKPIのうち、「80%以上」を達成した項目は「20」（集計中の項目を除くと、20/32=62.5%）

## 人口目標【自然増減】出生数(2020年に出生数13,000人とし、その水準を維持)

	基準年(2014年)	2018年	2020年	
目標	—	⇒	13,000人	出生数は減少を続けており、12,000人を割り込んでいる。
実績	12,729人	11,598人		

### ●関連する主なプロジェクト

#### 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト(P35)

##### 概要

出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に生み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進める。

##### KPIの目標と実績【合計特殊出生率】

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)
1.53	1.61	1.56	1.54	1.55	1.69

#### 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト(P36)

##### 概要

子どもの育ちを支える滋賀ならではの教育環境づくりを進めることにより、「学ぶ力」の向上を図り、夢と生きる力を育むとともに、障害のある子とない子がともに学び合う取組を推進。また、安全で安心して学べる環境づくりを進めながら、優れた学びの環境を有する滋賀をフィールドとした取組を通して「たくましく生きる力」を育む教育を推進する。

##### KPIの目標と実績【児童生徒の授業理解度】

	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)
小学校国語	78.9%	81.1%	85.7%	87.8%	86.9%	85.0%
算数	77.6%	78.3%	83.0%	84.3%	82.6%	85.0%
中学校国語	65.4%	70.4%	74.2%	76.7%	76.6%	80.0%
算数	67.7%	70.4%	68.1%	71.4%	70.5%	80.0%

### 【評価・課題・今後の対応等】

・合計特殊出生率は、平成17年(1.39)をボトムに改善傾向にあった後、横ばい状態を維持しており、出産を望む女性が子どもを産み育てやすい環境づくりを推進したことで一定の効果が表れているものと考えますが、目標とは隔たりがあり、さらに取組を進めていく必要。また、出生数が減少しているのは、「15歳から49歳の女性人口」の減少幅が大きいことも影響している。

・引き続き、多様な子育て支援サービスの充実、保育所・認定こども園や放課後児童クラブ施設の整備促進などに着実に取り組むとともに、企業や団体、個人等を子どもの笑顔を支えるスポンサーとして巻き込み、子どもを真ん中に置いた地域づくりを進めることで、子どもを安心して生み育てられる滋賀の実現に向けて、積極的に取組を進める。また、若者の結婚の希望が叶えられるよう、地域の出会いの場づくりの応援や企業・団体と協働した取組を推進する必要がある。

## 人口目標 【社会増減】若者の社会増減(20歳～24歳の社会増減を2020年にゼロ)

	基準年(2014年)	2017年	2020年	
目標	—	⇒	0	転出超過が1千人レベルで毎年継続している状況
実績	▲1,364人	▲1,495人		

### ●関連する主なプロジェクト

#### 産業人材育成・確保プロジェクト(P40)

##### 概要

滋賀大学データサイエンス学部など県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成するとともに、県内外の学生が県内の企業や農業法人等の魅力を直接経験できるインターンシップの仕組みを構築するなど、滋賀で働く優秀な人材を確保する。

##### KPIの目標と実績

###### 【県内大学生の県内企業への就職率】

策定時(H26) H27実績 H28実績 H29実績 H30実績 目標(R1)  
10.1% 11.2% 11.9% 11.4% 集計中 12.1%

#### 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト(P41)

##### 概要

滋賀の若年労働者の県内就業と定着の促進、女性の活躍推進、中高年者の再就職支援、障害者の就労支援、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業への支援などにより、滋賀で働き、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら活躍できる力の向上を目指す。

##### KPIの目標と実績

###### 【20～34歳の若者の就業している割合】

策定時(H26) H27実績 H28実績 H29実績 H30実績 目標(R1)  
— — — 80.1% — (78.0%)  
76.2%(H24)

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・県内大学生の県内企業への就職率は、策定時10.1%からは上昇しているが(H29 11.4%)、目標(12.1%)には届いていない状況。
- ・20～34歳の若者の就業している割合は、近年の雇用情勢の改善もあり、目標(78.0%)を上回る状況。
- ・今後も、県内外の大学や関係団体等との連携のもと、県内中小企業等の魅力発信やインターンシップの充実を図るとともに、県内中小企業等における採用後の人材育成の充実を支援するなど、将来の滋賀の産業を支える人材の育成・確保について、引き続き、取り組む必要がある。

# 1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

<p>プロジェクトの概要</p>	<p>「結婚・出産・子育てするなら滋賀」として県内外の方に選んでもらえるよう、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に生み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めます。</p>																												
<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>◎出生数を13,000で維持</p> <p><b>【出生数】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30 実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12,729人</td> <td>12,622人</td> <td>12,072人</td> <td>11,598人</td> <td>11,350人</td> <td>13,000人</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【合計特殊出生率】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.53</td> <td>1.61</td> <td>1.56</td> <td>1.54</td> <td>1.55</td> <td>1.69</td> <td>12.5%</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30 実績	目標(R1)	平成30年度達成率	12,729人	12,622人	12,072人	11,598人	11,350人	13,000人	0%	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	1.53	1.61	1.56	1.54	1.55	1.69	12.5%
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30 実績	目標(R1)	平成30年度達成率																							
12,729人	12,622人	12,072人	11,598人	11,350人	13,000人	0%																							
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																							
1.53	1.61	1.56	1.54	1.55	1.69	12.5%																							

## 【評価・課題・今後の対応等】

- ・合計特殊出生率は、平成17年(1.39)をボトムに改善傾向にあった後、横ばい状態を維持しており、出産を望む女性が子どもを産み育てやすい環境づくりを推進したことで一定の効果が表れているものと考えますが、目標とは隔たりがあり、さらに取組を進めていく必要がある。また、出生数が減少しているのは、「15歳から49歳の女性人口」の減少幅が大きいことも影響している。
- ・引き続き、多様な子育て支援サービスの充実、保育所・認定こども園や放課後児童クラブ施設の整備促進などに着実に取り組むとともに、企業や団体、個人等を子どもの笑顔を育むスポンサーとして巻き込み、子どもを真ん中に置いた地域づくりを進めることで、子どもを安心して生み育てられる滋賀の実現に向けて、積極的に取組を進める。また、若者の結婚の希望が叶えられるよう、地域の出会いの場づくりの応援や企業・団体と協働した取組を推進する。

## 2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト ①

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>子どもの育ちを支える滋賀ならではの教育環境づくりを進めることにより、「学ぶ力」の向上を図り、夢と生きる力を育むとともに、障害のある子とない子がともに学び合う取組を推進します。</p> <p>また、安全で安心して学べる環境づくりを進めながら、琵琶湖をはじめとする自然や暮らしの中から学ぶ「湖の子」などの体験活動のほか、郷土の歴史・文化財や芸術・文化に触れる機会、高校と大学との連携、事業所などでの仕事体験、本県とゆかりのある海外との交流など、優れた学びの環境を有する滋賀をフィールドとした取組を通して「たくましく生きる力」を育む教育を推進します。</p>														
<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p>◎教育の満足度を倍増</p> <p>【県政世論調査「子どもの生きる力を育むきめ細かな教育環境の整備」の項目における県の施策への満足度】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13.5%</td> <td>20.4%</td> <td>20.5%</td> <td>26.2%</td> <td>27.8%</td> <td>30%</td> <td>86.7%</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	13.5%	20.4%	20.5%	26.2%	27.8%	30%	86.7%
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率									
13.5%	20.4%	20.5%	26.2%	27.8%	30%	86.7%									

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・小中学校全学年での35人学級編成の実施やいじめの早期発見や未然防止、また、障害のある子どもとない子どもが地域でともに学ぶために必要な支援員・看護師を配置するモデル事業に引き続き取り組むとともに、学ぶ意欲の向上や学び合う学習環境づくり、豊かな人間性を培う体験学習の取組み、「学ぶ力向上 滋賀プラン」の推進など、子どもたちの育ちを支える教育環境づくりを進めることができた。
- ・未来を拓く心豊かでたくましい人づくりを進めていくため、今後も、「共に生きる」滋賀の教育を推進していく必要がある。

## 2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト ②

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎授業の理解度全国トップレベル

##### 【児童生徒の授業理解度】

	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
小学校国語	78.9%	81.1%	85.7%	87.8%	86.9%	85.0%	100%
算数	77.6%	78.3%	83.0%	84.3%	82.6%	85.0%	67.6%
中学校国語	65.4%	70.4%	74.2%	76.7%	76.6%	80.0%	76.7%
算数	67.7%	70.4%	68.1%	71.4%	70.5%	80.0%	22.8%

##### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・平成30年度より、年2回の学ぶ力向上学校訪問を実施することで、各学校における取組状況について把握するとともに、取組の検証・評価・改善のサイクルを機能させるよう支援したが、小学校国語以外、目標を達成することができていない。
- ・課題の改善に向けて、令和元年度より「第Ⅱ期 学ぶ力向上滋賀プラン」にもとづいた取組を推進する。昨年度に引き続き、年2回の学ぶ力向上学校訪問を実施するが、今年度は、プランに基づく取組状況を確認しながら、各学校の課題に応じて焦点を絞った取組が推進されるよう指導・支援を行う。また、「読み解く力」向上プロジェクトを通して「読み解く力」の育成を図る。

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎小学生6年間に1回以上びわ湖ホールの舞台を鑑賞

##### 【びわ湖ホール舞台芸術体験事業参加児童数】

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
6,755人	8,367人	8,014人	8,194人	8,544人	14,000人	24.7%

##### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・大編成のオーケストラやオペラ歌手による迫力ある演奏、初めて見る楽器やその音色に直に触れることで子ども達の音楽的な視野が広がり、舞台芸術への関心を高め、感性を育む機会となった。
- ・遠方の学校における交通費負担や他の学校行事等との兼ね合いなどの理由により、児童生徒の参加数は目標を下回った。
- ・交通費補助の拡大を周知するとともに、学校への参加の呼びかけを早い時期に行い、各市町教育関係者に公演の視察を案内し、理解を広げることなどによって、より一層の参加を促す。



### 3 滋賀ウォーターバレープロジェクト

<b>プロジェクトの概要</b>	水環境の課題解決に向けた技術、製品、情報をはじめ、企業や大学、政府関係の研究機関の集積(ウォーターバレー)を目指すとともに、その連携によりプロジェクトを創出・展開し、水環境ビジネスの推進を図ります。														
<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>	<p>◎水環境ビジネス関連企業・団体数を25%アップ</p> <p>【水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>120企業・団体</td> <td>131</td> <td>147</td> <td>162</td> <td>175</td> <td>150企業・団体</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	120企業・団体	131	147	162	175	150企業・団体	100%
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率									
120企業・団体	131	147	162	175	150企業・団体	100%									
<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>	<p>◎水環境ビジネス関連の商談件数を1,000件創出</p> <p>【水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>109件</td> <td>310件</td> <td>658件</td> <td>978件</td> <td>1,000件</td> <td>97.8%</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	—	109件	310件	658件	978件	1,000件	97.8%
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率									
—	109件	310件	658件	978件	1,000件	97.8%									

【評価・課題・今後の対応等】

- ・国内外の見本市へは産学官民のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」として複数社が連携して出展し、発信力の面で相乗効果が発揮されており、結果として水環境ビジネス関連企業・団体数の増加につながるるとともに、水環境ビジネス関連の商談件数についても順調に増加している。
- ・今後も、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)滋賀貿易情報センターと連携し、国内外の見本市、技術交流会への出展や海外の水環境関連企業の招聘など更なる商機拡大を図っていく。

## 4 次世代のための成長産業創出プロジェクト

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>次世代の雇用につながるモノづくりベンチャーや第二創業の企業が数多く生み出されるよう、産業支援プラザと連携し、創業者が金融機関等からのサポートを受けながら、大学、モノづくり企業、企業OB等と連携できる仕組みを創出します。</p> <p>また、現在、健康創生特区で取組を進めている医療・健康分野の機器やサービスの開発など、将来、国内外において成長が見込まれる滋賀ならではの新たな産業の創出を進めます。</p>																					
<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p>◎新設事業所数を30%アップ</p> <p><b>【本県における新設事業所数】</b></p> <p>※5年毎の「経済センサス基礎調査」(総務省統計局)による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,166社</td> <td>1,365社</td> <td>— 社</td> <td>— 社</td> <td>集計中</td> <td>1,500社(H30)</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(H19~24平均)(H23~25平均)</td> <td colspan="3">(H28~30平均)</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	1,166社	1,365社	— 社	— 社	集計中	1,500社(H30)	集計中	(H19~24平均)(H23~25平均)				(H28~30平均)		
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																
1,166社	1,365社	— 社	— 社	集計中	1,500社(H30)	集計中																
(H19~24平均)(H23~25平均)				(H28~30平均)																		

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・成長産業の発掘・育成や本県経済を牽引するイノベーションの創出支援を行い、今後の成長が見込まれる事業シーズの掘り起こし等を行った。また、高度化・多様化する技術シーズ、イノベーションに対応するための施設の整備や試験分析機器の導入により、幅広い課題に対応するための基盤整備を実施した。
- ・県内企業の海外展開や海外販路拡大に向けて、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)滋賀貿易情報センターとの連携による出張相談、海外見本市への出展支援などの取組を行い、活発な商談等へつなげた。
- ・市町や金融機関等と連携し、トップセールスや個別訪問による企業誘致活動を展開する中で、本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設、増設の決定につなげた。
- ・ここ滋賀や様々な機会を通じて、本県の地酒などの産品、地場産業、伝統的工芸品の魅力を発信するとともに、地場産業組合等の新商品開発や海外展開・販路開拓等の取組への支援を行い、新たなステージへの成長を促進した。
- ・急速に進展している第4次産業革命を新たなビジネスチャンスと捉え、その鍵を握るICTやIoTに焦点をあて、IoT技術を活用した取組への支援や多様な分野の関係者の交流を促進することで、社会課題の解決につながる新たなサービスや製品の事業化を促進した。
- ・引き続き、関係機関等との連携により、事業シーズの発掘や創業から海外展開に至るまでの様々なステージにおいて、次世代の雇用につながる成長産業の創出や新設事業所数の増加につながる取組を進めていく必要がある。

## 5 産業人材育成・確保プロジェクト

<b>プロジェクトの概要</b>	滋賀大学データサイエンス学部など、新設される学部をはじめ、県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成するとともに、県内外の学生が県内の企業や農業法人等の魅力を直接経験できるインターンシップの仕組みを構築するなど、滋賀で働く優秀な人材を確保します。														
<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>	<p>◎県内大学生の県内企業就職率をアップ</p> <p>【県内大学生の県内企業への就職率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10.1%</td> <td>11.2%</td> <td>11.9%</td> <td>11.4%</td> <td>集計中</td> <td>12.1%</td> <td>集計中</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	10.1%	11.2%	11.9%	11.4%	集計中	12.1%	集計中
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率									
10.1%	11.2%	11.9%	11.4%	集計中	12.1%	集計中									

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・産官学金労で構成する滋賀インターンシップ推進協議会において、夏季および春季に県内外の学生が県内企業等の魅力を直接体験できる地域のインターンシップを実施し、70人のマッチングを成立させることができた。また、県内企業情報を掲載した冊子の作成や若年求職者向け企業情報サイト「WORKしが」の運営等を通じて、県内中小企業等の魅力を発信することができた。
- ・生産性の向上や経営基盤の安定を図るための改善スクールの実施や事業所へのインストラクター派遣を行うとともに、中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会等を実施することにより、ものづくり企業をはじめとする県内中小企業等の人材育成を支援した。今後は、ものづくりカイゼンの成果を生かして、第3次産業の生産性向上にも取り組んでいく。
- ・人手不足が生じている事業分野および人手不足が懸念される成長分野等の人材育成・確保を図るために、従来の公的職業訓練では対応できない地域の創意工夫を活かした人材育成の取組を行い、就職に結びつけることができた。
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業への訪問等により、人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、人材サービス会社への取り繋ぎ等を通じて、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援し、115件のプロ人材雇用を成約することができた。
- ・滋賀県立大学をはじめ県内5大学における地域の雇用拡大と若者の地元定着等を目的としたCOC+事業を通じて、県内企業の魅力を直接体験できる中期インターンシップや県内企業のPRを行うジョブ交座、しが就活塾等により、学生と企業との相互理解や県内での雇用創出・雇用拡大に向けた取組を進めた。
- ・県内外の大学や関係団体等との連携のもと、県内中小企業等の魅力発信やインターンシップの充実を図るとともに、県内中小企業等における採用後の人材育成の充実を支援するなど、将来の滋賀の産業を支える人材の育成・確保を図っていく必要がある。

## 6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト ①

プロジェクトの概要	滋賀の若年労働者の県内就業と定着の促進、女性の活躍推進、中高年者の再就職支援、障害者の就労支援、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業への支援などにより、滋賀で働き、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら活躍できる力の向上を目指します。																					
重要業績評価指標 (KPI)	<p>◎若者の就業率をアップ</p> <p>【20～34歳の若者の就業している割合】</p> <p>※5年毎の「就業構造基本調査」(総務省統計局)による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>80.1%</td> <td>—</td> <td>78.0%</td> <td>(100%)</td> </tr> <tr> <td>76.2%(H24)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(H29)</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	—	—	—	80.1%	—	78.0%	(100%)	76.2%(H24)						(H29)
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																
—	—	—	80.1%	—	78.0%	(100%)																
76.2%(H24)						(H29)																

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・少子高齢化や景気回復等により雇用情勢が改善し、平成30年度の大卒等卒業者の就職率(平成31年4月1日現在)が97.6%と、引き続き高水準となるなど、若者の就職状況はいわゆる「売り手市場」となっている。
- ・このため、ワンストップの就職支援窓口「おうみ若者未来サポートセンター」の利用者数も減少傾向にあるが、就職者率は目標の60%を上回る71.5%となった。
- ・一方で、県内企業は深刻な人材不足に直面しており、就職のミスマッチや就職氷河期世代など特定の若者に就職困難な状況が固定化・長期化するなどの課題も生じているところ。
- ・これらの課題に対応するため、令和元年度からサポートセンター内に「キャリアカウンセリングコーナー」と「人材確保支援コーナー」を設置し、就職支援と人材確保支援の両面で機能強化を図るとともに、若者と企業の双方に親しみを持ってもらい、利用を促進するため、センターの名称を「しがヤングジョブパーク」に改称した。

## 6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト ②

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎子育て期の女性の就業率をアップ

##### 【25～44歳の女性の就業している割合】

※5年毎の「就業構造基本調査」(総務省統計局)による。

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
—	—	—	76.5%	—	73.0%	(100%)
68.5%(H24)						(H29)

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・県内2ヶ所の滋賀マザーズジョブステーションにおいて、子育て期の女性を対象としてキャリアカウンセラーによる就労相談やハローワークによる職業相談を実施するとともに、湖北地域における週1回の出張相談や応援ウィークの実施により、年次目標を上回る5,921件の相談があり、1,001件の就職に結びついた。引き続き、多くの方に利用いただけるよう、市町や子育て支援団体等と連携し、広報等に注力していく。
- ・女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により外で働くことが困難な女性を対象に、在宅による働き方を考えるセミナー、ビジネスマッチング交流会等を開催したところ、予定人数を上回る参加があり、在宅ワークへの関心の高さが伺えたところである。今後、在宅ワーカーとのマッチング交流会への参加企業の増加に向けて各方面へ働きかけを行っていく。

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎ワーク・ライフ・バランス取組企業数を40%アップ

##### 【ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業数 累計】

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
699件	763件	835件	919件	952件	1,000件	84.1%
	(累計)	(累計)	(累計)	(累計)		

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員による企業訪問、中小企業関係団体との協働による普及啓発、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の情報発信等を通じて、企業の理解を深め関心を高めることができ、平成30年度末時点での推進企業登録数が目標累計登録数930件に対し、22件上回る累計952件に達した。
- ・県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組が一層進むよう、経済団体、労働局等と連携して、周知・啓発等を推進していく。

## 7 移住促進プロジェクト

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、滋賀に興味をもち、訪れてもらい、そして移住してもらえるよう、移住施策に取り組む市町と連携した取組を推進します。</p> <p>また、これと併せて、3世代が滋賀に移住してもらえるよう、就労、健康づくり等の環境づくりを進めます。</p>														
<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p>◎<b>県外からの移住件数を5年間で300件</b></p> <p>【移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>98件</td> <td>233件 (累計)</td> <td>340件 (累計)</td> <td>457件 (累計)</td> <td>300件 (累計)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	—	98件	233件 (累計)	340件 (累計)	457件 (累計)	300件 (累計)	100%
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率									
—	98件	233件 (累計)	340件 (累計)	457件 (累計)	300件 (累計)	100%									

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・平成30年度の移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数は117件で、単年度あたりの目標(60件)および事業目標(300件)を達成することができた。
- ・県外からの移住者の増加に向けて、引き続き市町やNPO等と連携し、県外への滋賀の魅力発信に取り組む必要がある。
- ・森林山村地域においては、移住者の雇用の確保に向けた産業の創出のための取組が必要である。

## 8 滋賀の素材・魅力 磨き上げプロジェクト

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>琵琶湖とその水源となる森林、河川など豊かな自然環境、美しい田園風景、日本遺産、戦国武将、忍者、地域の食材等、滋賀県ゆかりの素材について、市町や民間等と連携して魅力を磨き上げ、観光ブランド「ビワイチ」でつなぎ、国内外に発信するとともに、「新生美術館」や「琵琶湖博物館」のリニューアルや、地理的表示保護制度も活用しながら、滋賀ならではの観光資源として有効活用し、交流人口の増加につなげます。</p> <p>さらに、各地域において多様な主体が、連携しながら観光のまちづくりを進めることができる仕組みを構築・充実します。</p>																																																																								
<p><b>重要業績評価事業 (KPI)</b></p>	<p>◎観光宿泊者を20%アップ、観光入込客を6%アップ、観光消費額を7%アップ</p> <p><b>【延べ宿泊者数】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>策定時(H26)</td> <td>基準(H26)</td> <td>H27実績</td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>目標(R1)</td> <td>平成30年度達成率</td> </tr> <tr> <td>331万人</td> <td>333万人</td> <td>383万人</td> <td>378万人</td> <td>387万人</td> <td>399万人</td> <td>400万人</td> <td>98.5%</td> </tr> <tr> <td>(見込み)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(見込み)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>【延べ観光入込客数】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>策定時(H26)</td> <td>基準(H26)</td> <td>H27実績</td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>目標(R1)</td> <td>平成30年度達成率</td> </tr> <tr> <td>4,675万人</td> <td>4,633万人</td> <td>4,794万人</td> <td>5,077万人</td> <td>5,226万人</td> <td>5,265万人</td> <td>5,000万人</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>(見込み)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(見込み)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p><b>【観光消費額】</b></p> <table border="1"> <tr> <td>策定時(H26)</td> <td>基準(H26)</td> <td>H27実績</td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>目標(R1)</td> <td>平成30年度達成率</td> </tr> <tr> <td>1,579億円</td> <td>1,583億円</td> <td>1,638億円</td> <td>1,735億円</td> <td>1,786億円</td> <td>1,799億円</td> <td>1,700億円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>(見込み)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(見込み)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	331万人	333万人	383万人	378万人	387万人	399万人	400万人	98.5%	(見込み)					(見込み)			策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	4,675万人	4,633万人	4,794万人	5,077万人	5,226万人	5,265万人	5,000万人	100%	(見込み)					(見込み)			策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	1,579億円	1,583億円	1,638億円	1,735億円	1,786億円	1,799億円	1,700億円	100%	(見込み)					(見込み)		
策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																																																																		
331万人	333万人	383万人	378万人	387万人	399万人	400万人	98.5%																																																																		
(見込み)					(見込み)																																																																				
策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																																																																		
4,675万人	4,633万人	4,794万人	5,077万人	5,226万人	5,265万人	5,000万人	100%																																																																		
(見込み)					(見込み)																																																																				
策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																																																																		
1,579億円	1,583億円	1,638億円	1,735億円	1,786億円	1,799億円	1,700億円	100%																																																																		
(見込み)					(見込み)																																																																				

**【評価・課題・今後の対応等】**

- ・「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」をテーマに、県や市町、事業者等と一体で観光キャンペーンを展開し、滋賀の認知度向上を図るとともに、地域をあげた受入体制の整備を進めた。また、ビワイチの推進や日本遺産、忍者の活用等、滋賀ならではの観光資源の磨き上げを行うこととあわせて、情報発信拠点「ここ滋賀」において体験・体感型の情報発信を行い、滋賀への誘客に取り組んだ結果、延べ観光入込客数や観光消費額が伸び、地域に経済効果をもたらすことができた。
- ・今後も、これまでの取組を拡充し、とりわけ、朝の連続テレビ小説「スカーレット」や大河ドラマ「麒麟がくる」の放送という好機を活かして、「戦国」をテーマにした観光キャンペーンを実施する等、県内全域への誘客効果を図っていく。あわせて、「ビワイチ」の推進に向けた環境整備や魅力発信、「ここ滋賀」での多様な魅力発信による滋賀の認知度向上に取り組む他、地域における観光振興の中核を担う人材を育成する等、継続的な観光振興に取り組んでいく必要がある。

## 9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト ①

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>高齢化社会をプラスとしてとらえ、高齢者に地域の担い手として活躍してもらうことで、人口減少社会における人材不足を補うとともに、地域社会で活躍することで、高齢者自身の健康づくりや介護予防にもつなげるなど、健康長寿の実現や、自分の能力を発揮できる地域づくりを進めます。また、医療や介護が必要となっても、将来にわたり安心して住み慣れた地域で暮らし続け、人生の最期まで在宅で療養できる体制づくりを推進します。</p>																																				
<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p>◎健康寿命の延伸</p> <p>【健康寿命】 日常生活動作が自立している期間</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>策定時(H26)</th> <th>基準(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性</td> <td>79.79年</td> <td>79.94年</td> <td>(79.94年)</td> <td>(80.25年)</td> <td>(80.43年)</td> <td>算定中</td> <td>80.13年</td> <td>(算定中)</td> </tr> <tr> <td>女性</td> <td>83.29年</td> <td>83.80年</td> <td>(83.80年)</td> <td>(83.91年)</td> <td>(84.38年)</td> <td>算定中</td> <td>84.62年</td> <td>(算定中)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(H24)</td> <td></td> <td>(H26)</td> <td>(H27)</td> <td>(H28)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	男性	79.79年	79.94年	(79.94年)	(80.25年)	(80.43年)	算定中	80.13年	(算定中)	女性	83.29年	83.80年	(83.80年)	(83.91年)	(84.38年)	算定中	84.62年	(算定中)		(H24)		(H26)	(H27)	(H28)			
	策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																													
男性	79.79年	79.94年	(79.94年)	(80.25年)	(80.43年)	算定中	80.13年	(算定中)																													
女性	83.29年	83.80年	(83.80年)	(83.91年)	(84.38年)	算定中	84.62年	(算定中)																													
	(H24)		(H26)	(H27)	(H28)																																

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・主に「健康なまちづくり」の推進として、健康づくりに関する啓発や地域住民や関係機関による健康づくり活動の取組を推進した。  
一方、「健康なひとづくり」として、食育、歯科保健、たばこ対策、身体活動・運動の推進および生活習慣病の重症化予防等の取組に努めてきた。
- ・健康寿命について、「日常生活動作が自立している期間の平均」は、平成24年以降、男女ともに伸びている。
- ・平成30年度には、県、市町、企業や大学等の多様な主体の参画により「健康しが」共創会議を設置した。今後、県民の健康づくりのための新たな活動が創出されるよう取組を進めていく。



## 9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト ②

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎訪問診療を行う診療所を中学校区に概ね2箇所設置

##### 【在宅療養支援診療所数】

策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
104診療所	116	130	137	141	148	160診療所	72.7%

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・在宅療養支援診療所数は148診療所と着実に増加しているが、地域偏在の課題がある。今後も在宅で療養する人のさらなる増加が見込まれることから、引き続き在宅療養支援診療所の増加を図っていくほか、訪問診療等による在宅医療に取り組む医師や複数の医療機関が連携して在宅医療に当たる取組の増加等を図っていく必要がある。

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎高齢者の健康づくりの活動団体数を年60増加

##### 【介護予防につながる取組を実施する地域の活動の場(団体)数】

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
1,071団体	1,136	(1,136) (H27)	(1,105) (H28)	(1,446) (H29)	1,400団体	(100%)

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・介護予防につながる取組(体操教室やサロン等)を実施する団体数は1,446団体であり、前年度より増加しており、住民運営による身近な通いの場が充実してきていると考えられる。今後も介護予防の取組を強化していくために、住民自身の積極的な参加と運営による自律的な拡大を図っていく必要がある。

## 10 滋賀エネルギーイノベーション プロジェクト

<b>プロジェクトの概要</b>	エネルギー関連産業の振興や新たな技術開発を進めるとともに、地域における熱エネルギー、再生可能エネルギー(未利用エネルギー)等の面的利用の促進や、今後期待される水素エネルギー利用等の拠点整備を市町と連携して促進するなど、エネルギーの分野から地域の活性化を進めます。														
<b>重要業績評価指標 (KPI)</b>	<p>◎新エネルギー社会の先導的な取組モデル数を5件</p> <p>【新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの形成件数】</p> <table border="1"> <tr> <td>策定時(H26)</td> <td>H27実績</td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>目標(R1)</td> <td>平成30年度達成率</td> </tr> <tr> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>7件(累計)</td> <td>5件(累計)</td> <td>100%</td> </tr> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	0件	0件	0件	3件	7件(累計)	5件(累計)	100%
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率									
0件	0件	0件	3件	7件(累計)	5件(累計)	100%									

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・各地域におけるエネルギーの有効利用等を促進するため、地域の活性化や課題解決に資する再生可能エネルギーを活用したプロジェクト等を支援し、新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルを累計7件形成した。
- ・取組モデルの形成にあたっては、構想・検討から実装化に至るまで長期間を要することから、中長期を見据えた切れ目のない支援を国の競争的資金も活用しながら継続して実施していく必要がある。

# 11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト ①

<p>プロジェクトの概要</p>	<p>2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿を誘致し、県民との交流機会を設けるとともに、国内外から滋賀を訪れる人を増やすため、本県の特色ある文化を世界に発信する文化プログラムを展開します。</p> <p>また、平成36年(2024年)に滋賀県で開催が予定されている国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催を見据えて、身近にスポーツに親しみ、楽しめる環境の整備を進めます。</p>													
<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>◎事前合宿誘致</p> <p><b>【オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿の誘致】</b></p> <p>策定時(H26) H27実績 H28実績 H29実績 H30実績 目標(R1) 平成30年度達成率</p> <table border="1" data-bbox="607 691 1883 1034"> <tr> <td data-bbox="607 691 790 1034">—</td> <td data-bbox="790 691 974 1034">滋賀らしい事前合宿誘致検討海外プロモーション活動実施</td> <td data-bbox="974 691 1158 1034">ホストタウンの登録(3件)</td> <td data-bbox="1158 691 1341 1034">ホストタウンの新規申請(2件)</td> <td data-bbox="1341 691 1525 1034">事前合宿の誘致(3件)</td> <td data-bbox="1525 691 1709 1034">事前合宿の誘致</td> <td data-bbox="1709 691 1883 1034">100%</td> </tr> </table>							—	滋賀らしい事前合宿誘致検討海外プロモーション活動実施	ホストタウンの登録(3件)	ホストタウンの新規申請(2件)	事前合宿の誘致(3件)	事前合宿の誘致	100%
—	滋賀らしい事前合宿誘致検討海外プロモーション活動実施	ホストタウンの登録(3件)	ホストタウンの新規申請(2件)	事前合宿の誘致(3件)	事前合宿の誘致	100%								

【評価・課題・今後の対応等】

- ・これまで、県内各市の特色を生かした交流計画の登録を受け、交流事業の実施を通じて、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな観点での地域活性化に向けた機運が生まれている。東京オリンピック・パラリンピックの開催が近づく中で、事前合宿の誘致の決定は、市民・県民に向けた相手国との交流に関する大きな象徴となるため、引き続き事前合宿に関するホストタウン相手国との合意(MOU等)を図っていく。
- ・ホストタウンの取組が一過性のものにならないよう、スポーツにとどまらない幅広い交流事業の実施と、市民・県民への広がりをも十分に考慮する必要がある。

## 11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト ②

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎文化プログラムの採択を600件

#### 【オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラムの採択件数】

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
—	—	4件	151件	404件	600件	67.3%
(H28～31累計)						

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウンの枠組み等を通じて、外国のスポーツ選手や芸術家等と地域との交流、若手芸術家等と子どもたちとの交流などの事業を実施した。
- ・滋賀の文化の魅力を知ってもらうためには、県・市町・民間団体・企業・大学など多様な主体が連携して取り組むことが重要であることから、関係者が集まり、意見交換を行う推進会議の開催や、関係者の意識の共有と機運醸成を図るために策定した「滋賀県文化プログラム取組方針」に基づき、様々な取組を行った。
- ・組織委員会が実施する参画プログラムに県として主体登録を行うとともに該当するイベントを登録し、組織委員会のホームページを通じて広く情報発信することができた。また、ロゴマークをチラシ等に使用してオリンピック・パラリンピック東京大会とのつながりを創出することにより、県内外から滋賀を訪れる人を増やすことができるよう取り組んだ。
- ・今後、文化プログラムのさらなる周知と気運醸成が課題であることから、多様な主体を巻き込んだ取組を推進し、文化プログラムの採択件数を着実に伸ばしていく。

## 12 持続可能な県土づくり プロジェクト ①

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画の見直し等を通じて、増大する災害リスク等に備えた安全・安心を実現する県土づくり、生活サービス機能の低下等に対応した都市機能の集約化と地域とのネットワーク化による持続可能な県土づくり、自然環境と景観を保全・再生する県土づくりを進めます。</p>					
<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p>◎県国土利用計画の見直し</p>					
	<p>【人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画に改定】            策定時(H26) H27実績 H28実績 H29実績 H30実績 目標(R1) 平成30年度達成率            100%</p>					
	<p>—</p>	<p>県土利用の基本方向まで審議</p>	<p>人口減少社会の対応した県国土利用計画に改定</p>	<p>人口減少社会の対応した県国土利用計画に改定済</p>	<p>人口減少社会の対応した県国土利用計画に改定済</p>	<p>人口減少社会の対応した県国土利用計画に改定</p>

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・県計画については、全国計画を基本としつつ、市町や県民の皆さんからの御意見も参考にしながら、県の基本構想等の諸計画とも整合し、本県の独自色を盛り込んだ計画を平成29年3月に策定した。
- ・今後は、国土利用計画に基づき、適正な県土の管理に努めていく。

## 12 持続可能な県土づくり プロジェクト ②

### 重要業績評価 指標 (KPI)

### ◎道路・橋・上下水道の長寿命化計画を34計画策定

#### 【個別インフラごとの長寿命化計画の策定】

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
17計画	22計画	25計画	25計画	32計画	34計画	88.2%

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・平成30年度においては、7つの計画が新たに策定され戦略的な維持管理の取り組みが図られた。
- ・残る2計画については、施設台帳を整理に時間を要したり、対象市町の策定が遅れることで全体計画が遅れている。
- ・目標年次である令和元年度に策定を目指し、対象の市町への支援を強化し全体計画を策定出来るよう着実に進める。

## 13 「山～里～湖」農山漁村つながり プロジェクト ①

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>若者をはじめとした住民が「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、人口減少地域を中心に地域資源を活かした魅力的な仕事づくりや6次産業化の推進等により、力強い農林水産業の創造を目指します。</p> <p>また、魅力のある農山漁村づくりを進め、美しい農村景観の保全とともに琵琶湖とその水源となる森林や水田などの財産、地域の祭り、文化の継承にもつなげます。</p>																
<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p>◎新規就農者を5年で500人</p> <p><b>【新規就農者数】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>基準(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>130人</td> <td>—</td> <td>103人</td> <td>213人 (累計)</td> <td>314人 (累計)</td> <td>407人 (累計)</td> <td>500人 (累計)</td> <td>81.4%</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	130人	—	103人	213人 (累計)	314人 (累計)	407人 (累計)	500人 (累計)	81.4%
策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率										
130人	—	103人	213人 (累計)	314人 (累計)	407人 (累計)	500人 (累計)	81.4%										

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・就農意欲の喚起に向けた情報提供、現地見学会や新規就農者との交流会、就業フェアの開催、農業高校などの学校との連携を行うとともに、就農に向けた準備講座の開催や就農前研修などの就農支援策をきめ細かく総合的に実施することにより、新規就農者の確保を図ることができた。
- ・引き続き、就農支援策を総合的に実施し、新規就農者の安定的な確保を図る。併せて、新規就農者に占める農業法人等への就職就農者の割合も多いことから、その定着率の向上に向けて農業経営者の労務管理力の向上や従業員のスキルアップなどの取組を実施していく。

## 13 「山～里～湖」農山漁村つながり プロジェクト ②

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎農地等共同保全面積を9%アップ

##### 【農地や農業用施設を共同で維持保全されている面積】

策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
35,276ha	35,276ha	35,760ha	36,035ha	36,104ha	36,633ha	37,800ha	53.8%

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・市町等と共同で普及啓発に努めた結果、取組集落数、取組面積ともに増加しているものの、集落等を単位として農家・地域住民等で構成する活動組織の役員の事務負担が大きいことから、今後、取組面積の拡大が鈍化するだけでなく、将来にわたる活動の継続性の確保についても懸念される。
- ・このため、市町や土地改良区と連携しながら、事務負担の軽減に有効な、組織の広域化や事務支援システムの普及を推進する。

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎環境こだわり米栽培面積割合を50%以上に

##### 【県内の主食用水稲作付面積全体に占める環境こだわり米の割合】

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
41%	43%	45%	45%	44%	50%	33.3%

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・環境こだわり米については、環境保全型農業直接支払交付金の複数取組の廃止、国際水準GAPの要件化に伴い、全国的に大幅に取組が減少する中で、本県ではきめ細かな対応や「みずかがみ」の推進等により取組面積は微減にとどまった。また、環境こだわり農業推進基本計画を見直し、有利販売・流通拡大に向けた新たな取組やオーガニック農業を象徴的な取組として推進することを位置づけるなど、ブランド力向上に重点をおいた計画として策定した。
- ・今後は新たな基本計画に基づき、環境こだわり農業の一層の定着・拡大に向け、これまでの生産拡大・消費者の理解促進の取組に加え、環境こだわり米の「みずかがみ」、「コシヒカリ」を近江米の二枚看板とした生産拡大、テレビCMなど有利販売・流通拡大に向けた取組を新たに展開する。特に「みずかがみ」については、引き続き、マーケットインを意識した米づくりの代表的な取組として、新たに作成した栽培マニュアルを活用しながら、関係団体と一体となって作付拡大に取り組む。さらに、オーガニック農業を象徴的な取組として推進するため、乗用型水田除草機の導入支援、有機JAS認証取得促進などの生産拡大、ならびに、統一デザインの米袋を用いたオーガニック近江米の販路開拓を進める。



## 14 交通まちづくり プロジェクト ①

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>滋賀を取り巻く広域のさらなる発展と県民の暮らしを支える交通体系の構築を目指して、関西圏、中部圏、北陸圏の結節点として、特に中部圏と北陸圏に接する本県の地の利を活かして3圏域の発展を牽引する広域交通ネットワークの構築やスマートICなどの整備に取り組みます。</p> <p>また、人口減少地域などにおいて、地域が支え、地域を支える「人、暮らし、まちを結ぶ」交通を県内で推進していくため、市町や交通事業者と連携して、まちづくりと一体となった地域交通ネットワークの再構築に取り組みます。</p>
-------------------------	--

<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p><b>◎鉄道の乗車人員を維持</b></p> <p><b>【鉄道の乗車人員】(一日当たり)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>基準(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>364,900人</td> <td>360,097</td> <td>(360,097)</td> <td>(367,426)</td> <td>(368,974)</td> <td>(372,441)</td> <td>365,000人</td> <td>(100%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(H25)</td> <td>(H26)</td> <td>(H27)</td> <td>(H28)</td> <td>(H29)</td> <td></td> <td>(H29)</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	364,900人	360,097	(360,097)	(367,426)	(368,974)	(372,441)	365,000人	(100%)		(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)		(H29)
策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																		
364,900人	360,097	(360,097)	(367,426)	(368,974)	(372,441)	365,000人	(100%)																		
	(H25)	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)		(H29)																		

**【評価・課題・今後の対応等】**

- ・北びわこエリアや湖西線、近江鉄道において乗車人員が増加傾向にある。
- ・利用促進を図るため、引き続き、各線の魅力向上や情報発信に取り組む。

<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p><b>◎バスの乗車人員を維持</b></p> <p><b>【バスの乗車人員】(一日当たり)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>基準(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,024人</td> <td>56,472</td> <td>(56,472)</td> <td>(56,849)</td> <td>(58,016)</td> <td>(58,671)</td> <td>56,000人</td> <td>(100%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(H26)</td> <td>(H27)</td> <td>(H28)</td> <td>(H29)</td> <td></td> <td></td> <td>(H29)</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	56,024人	56,472	(56,472)	(56,849)	(58,016)	(58,671)	56,000人	(100%)		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)			(H29)
策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																		
56,024人	56,472	(56,472)	(56,849)	(58,016)	(58,671)	56,000人	(100%)																		
	(H26)	(H27)	(H28)	(H29)			(H29)																		

**【評価・課題・今後の対応等】**

- ・各市町、事業者にて地域の特色を活かした利用促進の取組が実施されており、利用者の増加につながっている。
- ・利便性向上に向けて、情報表示版等によるバス情報の見える化等について、市町・交通事業者と協議、検討を行っていく必要がある。

## 14 交通まちづくり プロジェクト ②

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎県道路整備開通延長

##### 【湖国のみち開通目標における道路開通延長】

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
—	7km	16.0km	21.4km	27.5km	33km	83.3%
(H27～R1)						

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・他事業に関連する一部の事業区間が開通に至らなかったが、今後は課題の解消に向け、事業者間の調整等により事業推進に努める。
- ・「滋賀県道路整備アクションプログラム」に基づき、着実な道路整備を推進していく。

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎高速道路スマートインターチェンジの新設

##### 【新たな県内高速道路スマートインターチェンジ設置に向けた取組の推進】

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
—	新設に向け、概ね県行程の半分まで実施	小谷城スマートインターチェンジの整備・供用	小谷城スマートインターチェンジ供用済	同左	高速道路スマートインターチェンジの新設	100%

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・新たなスマートIC(大津、多賀)の開設に向けて事業を推進している。

## 15 地域の防災・防犯力向上 プロジェクト ①

プロジェクトの概要	人口減少と高齢化が進行した地域においても、人々が安全で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた自助、共助による防災や防犯の対策を進めます。																												
重要業績評価指標 (KPI)	<p>◎犯罪率を全国平均以下で維持</p> <p>【人口1万人当たりの刑法犯認知件数を全国平均以下で維持】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>87.5件</td> <td>79.6件</td> <td>67.4件</td> <td>61.5件</td> <td>56.1件</td> <td>全国平均以下</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>(全国平均)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>94.4件</td> <td>85.7件</td> <td>77.8件</td> <td>71.5件</td> <td>64.0件</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	87.5件	79.6件	67.4件	61.5件	56.1件	全国平均以下	100%	(全国平均)							94.4件	85.7件	77.8件	71.5件	64.0件		
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																							
87.5件	79.6件	67.4件	61.5件	56.1件	全国平均以下	100%																							
(全国平均)																													
94.4件	85.7件	77.8件	71.5件	64.0件																									

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・刑法犯認知件数は、平成26年以降大幅な減少傾向を維持している。
- ・高齢者を狙った特殊詐欺、女性・子どもが被害者となる人身安全関連事案等を防止するための地域防犯力強化は、引き続き重要である。
- ・刑法犯認知件数が年々減少している中、特殊詐欺については次々と新たな手口による事件が発生する等、全国的にも多発している。

## 15 地域の防災・防犯力向上 プロジェクト ②

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎水害に強い地域づくり取組地区数を50地区

##### 【水害に強い地域づくり取組地区数】

策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
2地区	10地区	22地区	34地区	40地区	50地区	79.2%
	(累計)	(累計)	(累計)	(累計)	(累計)	

##### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・関係市町と連携して、地区の状況把握に努め取組の打診を積極的に行い、目標の地区数を達成した。取組地区の住民が水害リスク等を理解され防災意識が高まった。
- ・今後も、計画的に取り組みを進めるため、各自治体の実情に応じた取組が進められるよう、早期の課題抽出や早い段階からの調整を図る。

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎自主防災組織率を全国トップ10入り

##### 【自主防災組織率】

策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
86.8%	86.3%	(86.3%)	(84.4%)	(86.5%)	(90%)	90%	(100%)
		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)		(H29)

##### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・自主防災組織率は向上してきているが、引き続き市町と連携しながら、地域防災力の向上に向け、県民一人ひとりの日頃からの備えや、地域におけるリーダーとなる人材の育成への支援を進める。特に、危機管理センターにおける研修・交流事業や防災士養成等に重点的に取り組んでいく。

## 16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト ①

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>新たに制定された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」を踏まえ、琵琶湖の保全・再生の取組をさらに総合的かつ重点的に進めます。 琵琶湖の生態系に配慮した新たな水質管理手法(TOC等)の導入や、森・川・里・湖のつながりの再生をはじめとする琵琶湖の在来魚介類の回復などの生態系を重視した施策により、琵琶湖流域生態系の保全・再生を進めます。加えて、人々の暮らしと琵琶湖のつながりの再生を進めることにより、琵琶湖流域の総合保全を図ります。</p>																							
<p><b>重要業績評価指標</b></p>	<p>◎生態系に配慮した新たな指標の導入</p> <p>〔琵琶湖の水質〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時 (H26)</th> <th>基準 (H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標 (R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>懇話会の設置</td> <td>懇話会・審議会での検討</td> <td>○第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画に「生態系保全を視野に入れたTOC等による水質管理手法の検討」を位置付け ○環境省の競争的資金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討</td> <td>○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討 ○政府提案の実施</td> <td>○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の実施 ○懇話会・環境省との勉強会での検討 ○政府提案の実施</td> <td>TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入</td> <td>目標の半ば程度まで達成</td> </tr> </tbody> </table>								策定時 (H26)	基準 (H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標 (R1)	平成30年度達成率	—	懇話会の設置	懇話会・審議会での検討	○第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画に「生態系保全を視野に入れたTOC等による水質管理手法の検討」を位置付け ○環境省の競争的資金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討 ○政府提案の実施	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の実施 ○懇話会・環境省との勉強会での検討 ○政府提案の実施	TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入	目標の半ば程度まで達成
策定時 (H26)	基準 (H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標 (R1)	平成30年度達成率																	
—	懇話会の設置	懇話会・審議会での検討	○第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画に「生態系保全を視野に入れたTOC等による水質管理手法の検討」を位置付け ○環境省の競争的資金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討 ○政府提案の実施	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の実施 ○懇話会・環境省との勉強会での検討 ○政府提案の実施	TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入	目標の半ば程度まで達成																	

**【評価・課題・今後の対応等】**

- 琵琶湖における新たな水質評価指標としてのTOC（全有機炭素）等の導入については、「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」や環境審議会で継続的に検討を行っている。また、環境省の環境研究総合推進費や内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究を進めている。平成29年11月、平成30年5月および11月には、新たな環境基準TOC導入に向けた検討を開始するよう政府提案を行った。
- 引き続き、国立環境研究所琵琶湖分室と連携しながら、生態系の保全・再生を含めた新たな水質管理指標の確立に向けた調査研究を行うとともに、懇話会においても検討を行う。

## 16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト ②

### 重要業績評価 指標 (KPI)

#### ◎琵琶湖の漁獲量を70%アップ

##### 【琵琶湖漁業の漁獲量(外来魚を除く。)】

策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率
879トン	880トン	979トン	947トン	713トン	713トン	1,500トン	(0%)
(速報値)	(確定値)	(確定値)	(確定値)	(確定値)	(H29年確定値)		

#### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・ホンモロコやニゴロブナ等の種苗放流、外来魚駆除、水草根こそぎ除去や表層部の刈取り等の増殖や漁場環境改善対策により、漁場再生や在来魚介類の回復に取り組んだが、平成29年のアユの記録的不漁の影響が大きく、平成29年の漁獲量は過去最低の713トンとなった。  
今後も、平成30年3月に策定した「滋賀県内水面漁業振興計画」に基づき、水産資源の回復や漁場環境の再生による漁業振興をより一層効果的に進める必要がある。
- ・アユについては、平成29年の不漁の影響を受け、平成29年から2年連続で、安曇川人工河川に放流するアユ養成親魚を、通常8トンのところ18トンに増加して放流した。また、平成30年8月21日からのアユ禁漁期開始を1週間繰り上げた自主禁漁や、台風等により産卵期の天然河川の水量が多く産卵環境が良かったことなどから、平成30年秋の資源尾数は平年並みに回復した。しかし、エリで漁獲されるアユの体長が平年より小さく推移しており、漁獲への影響が懸念され、その原因や影響について検討しているところである。引き続き漁獲や資源状況を注視するとともに、必要に応じて資源対策の実施を検討する。
- ・ホンモロコについては、種苗放流や資源管理の取組により、平成29年以降に漁獲量が増加してきており、赤野井湾では天然魚の再生産が確認されるなど効果が現れつつある。

## 16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト ③

重要業績評価 指標 (KPI)	◎南湖の水草を40%減少						
	【琵琶湖の水草】					目標(R1)	平成30年度達成率
	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	南湖の望ましい 水草繁茂状態で ある1930年代 から50年代の 状態(約30km <sup>2</sup> )	100%
	約50km <sup>2</sup>	約50km <sup>2</sup>	約40km <sup>2</sup>	約25km <sup>2</sup>	約13km <sup>2</sup> (参考約27km <sup>2</sup> )		

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・平成30年度は水草の繁茂が少なく、南湖の水草繁茂面積は目標である約30km<sup>2</sup>を下回った。特に例年採用している9月のデータは台風通過直後であり、約13km<sup>2</sup>と非常に少ないため、参考として8月のデータ約27km<sup>2</sup>を記載した。ただ、今後も気象条件等によっては水草が大量繁茂することにより、湖流を阻害して底層溶存酸素の低下や船の航行障害を引き起こすとともに、湖岸に漂着した水草からは腐敗臭が発生するなど、生活環境をはじめ水質や底質、漁業、さらには琵琶湖生態系に甚大な影響を与えられられることから、現状を維持しつつ状況に応じて水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する必要がある。なお、除去した水草は引き続き堆肥化して住民等に配布することにより、有効利用を図っていく。
- ・今後とも、関係機関が連携した効果的かつ効率的な水草対策と、水草繁茂状況や刈取除去方法に関する調査研究を推進するとともに、企業などによる水草対策技術開発への支援を通じた対策の高度化や、マリーナなど集客施設における水草除去に対する支援等を引き続き行い、水草の減少に向けた取組をさらに進める。

## 17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>琵琶湖などを水源とする農業水利システムと魚のゆりかご水田等が織りなす琵琶湖と共生する環境こだわり農業など県独自の農業システムについて、「世界農業遺産」の認定に向けた取組を推進します。</p> <p>この中で、滋賀ならではの自然と人がつながる農業・農法のストーリー性をさらに磨き上げるとともに、この取組のプロセスを通じて、県産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋賀の農業を健全な姿で次世代に引き継ぎます。</p>												
<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p>◎滋賀を世界農業遺産認定申請候補地域に</p> <p>【「世界農業遺産」認定申請候補地域としての農林水産省の承認】</p> <p>策定時(H26) H27実績 H28実績 H29実績 H30実績 目標(R1) 平成30年度達成率</p> <table border="1" data-bbox="539 722 1809 973"> <tr> <td data-bbox="539 722 712 973">—</td> <td data-bbox="712 722 893 973">庁内ワーキング等による検討開始</td> <td data-bbox="893 722 1075 973">準備会の設置や認定に向けた機運の醸成</td> <td data-bbox="1075 722 1256 973">協議会の設置や認定に向けた機運の醸成</td> <td data-bbox="1256 722 1438 973">日本農業遺産の認定と農林水産省の承認</td> <td data-bbox="1438 722 1619 973">農林水産省の承認</td> <td data-bbox="1619 722 1809 973">目標達成</td> </tr> </table>						—	庁内ワーキング等による検討開始	準備会の設置や認定に向けた機運の醸成	協議会の設置や認定に向けた機運の醸成	日本農業遺産の認定と農林水産省の承認	農林水産省の承認	目標達成
—	庁内ワーキング等による検討開始	準備会の設置や認定に向けた機運の醸成	協議会の設置や認定に向けた機運の醸成	日本農業遺産の認定と農林水産省の承認	農林水産省の承認	目標達成							

**【評価・課題・今後の対応等】**

- ・「世界農業遺産」認定に向けて、県内市町や県域団体等を中心にした多様な主体が連携した「琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業推進協議会」を設置するとともに、シンポジウムの開催やSNSなどを活用し、滋賀ならではの魅力的な農林水産業の価値を発信し、機運の醸成を図ることができた。
- ・1000年以上にわたって続く琵琶湖の伝統漁業や、水田に産卵にやってくる湖魚を育む「魚のゆりかご水田」、米と湖魚との融合から生まれた「鮒ずし」などの食文化など、独自性の高い歴史的な営みを中核にしつつ、現代的な取組として、「日本一の環境こだわり農業」や水源となる森林保全活動などを一つのストーリーとしてアピールした結果、農林水産省より、平成31年2月に「日本農業遺産」の認定と併せて「世界農業遺産」認定申請の候補地としての承認を得ることができた。
- ・今後は、このストーリーをさらに磨き上げながら、「世界農業遺産」認定を目指すとともに、「日本農業遺産」の認定の活用を図るため、関係機関と連携した「活用検討部会」を立ち上げ、生産者の自信と誇りにつながるよう、地域の魅力の再認識や農産物の高付加価値化など地域活性化に向けた取組を進めていく。



## 18 「滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト」

<p>プロジェクトの概要</p>	<p>琵琶湖をはじめとした環境保全で培ってきた豊かな自然と相まって、緑地の保全や県民が集う公園の整備を進めることにより、子どもの健やかな育成を支える遊び場・憩いの場を創出するとともに、子育て世帯のための空き家リノベーションなどにより、ゆとりある生活環境の実現を図ります。</p>																								
<p>重要業績評価指標 (KPI)</p>	<p>◎都市公園面積を6%アップ</p> <p>【都市公園総面積】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>基準(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,221ha</td> <td>1,244ha</td> <td>1,244ha</td> <td>1,252ha</td> <td>1,272ha</td> <td>1,275ha</td> <td>1,300ha</td> <td>(55.4%)</td> </tr> <tr> <td>(H25)</td> <td></td> <td>(H26)</td> <td>(H27)</td> <td>(H28)</td> <td>(H29)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	1,221ha	1,244ha	1,244ha	1,252ha	1,272ha	1,275ha	1,300ha	(55.4%)	(H25)		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)		
策定時(H26)	基準(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率																		
1,221ha	1,244ha	1,244ha	1,252ha	1,272ha	1,275ha	1,300ha	(55.4%)																		
(H25)		(H26)	(H27)	(H28)	(H29)																				

### 【評価・課題・今後の対応等】

- ・限られた予算の中で、順次都市公園の整備を進めているものの、目標達成には至らなかった。
- ・現在、目標達成に向けて、県内各地で国民スポーツ大会関連の公園整備等を推進しているところである。
- ・ゆとりある快適な暮らし確保のため、都市公園の魅力向上に努めるとともに、引き続き、関係機関と十分調整・連携し事業の進捗を図っていく。

## 19 “ひとつながり”の地域づくり プロジェクト

<p><b>プロジェクトの概要</b></p>	<p>生活困窮や引きこもりなど、生きづらさを抱える人たちが、ひとの絆と支え合いで安心して生活し、居場所と出番を持てるような地域づくりを目指します。 特に、一人ももれなく「子どもが笑顔で暮らす滋賀」を目指し、地域のリーダーを育成しながら、民間との協働で困りごとのまるごと解決に取り組みます。</p>														
<p><b>重要業績評価指標 (KPI)</b></p>	<p>◎地域づくり活動拠点を各小学校区1箇所以上確保</p> <p>【「滋賀の縁(えにし)」認証活動数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>策定時(H26)</th> <th>H27実績</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>目標(R1)</th> <th>平成30年度達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0活動</td> <td>32活動</td> <td>98活動 (累計)</td> <td>284活動 (累計)</td> <td>317活動 (累計)</td> <td>300活動 (累計)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率	0活動	32活動	98活動 (累計)	284活動 (累計)	317活動 (累計)	300活動 (累計)	100%
策定時(H26)	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	目標(R1)	平成30年度達成率									
0活動	32活動	98活動 (累計)	284活動 (累計)	317活動 (累計)	300活動 (累計)	100%									

**【評価・課題・今後の対応等】**

- ・「遊べる・学べる子ども食堂」、「ハローわくわく仕事体験の場」など地域における共生の場づくりが順調に増加している。
- ・地域づくりの活動拠点数が増加するよう、地域の支え合い活動の重要性や活性化について必要な情報提供など行う。

# 次期 総合戦略 骨子案

1. 人口の動向		
総人口/自然増減/社会増減/地域別	...	P 3
2. 人口の将来展望		
(1) 将来人口の推計	...	P 13
(2) 人口の変化による影響	...	P 19
(3) 人口に関する目標の見直し	...	P 21
3. 人口ビジョンを実現するための方向性		
・ 県の次期戦略の方向性	...	P 29
・ 国の第2期戦略の方向性	...	P 31

# 1 人口動向（総人口①）

## ■ 出生数（11,350人、2018年）

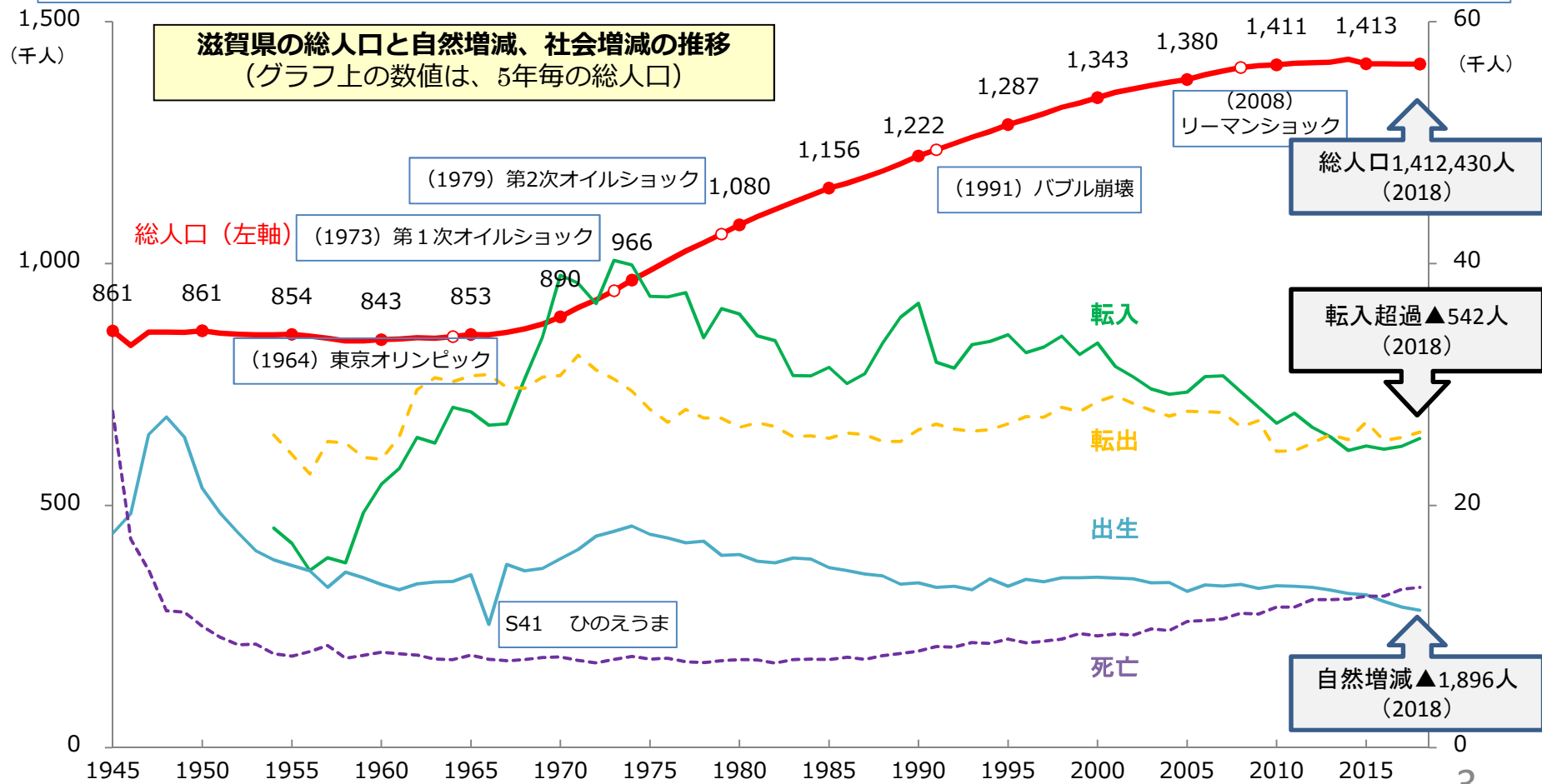
・ 県目標の13,000人からは乖離し、減少傾向が続いている。

## ■ 死亡数（13,246人、2018年）

・ 高齢化に伴い増加傾向で、2016年以降は出生数を上回っている。

## ■ 移動数（転入 25,535人、転出 26,077人、2018年）

・ 県外からの転入数が減少する一方で、転出数は横ばいであり、近年は転出超過の傾向



資料：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

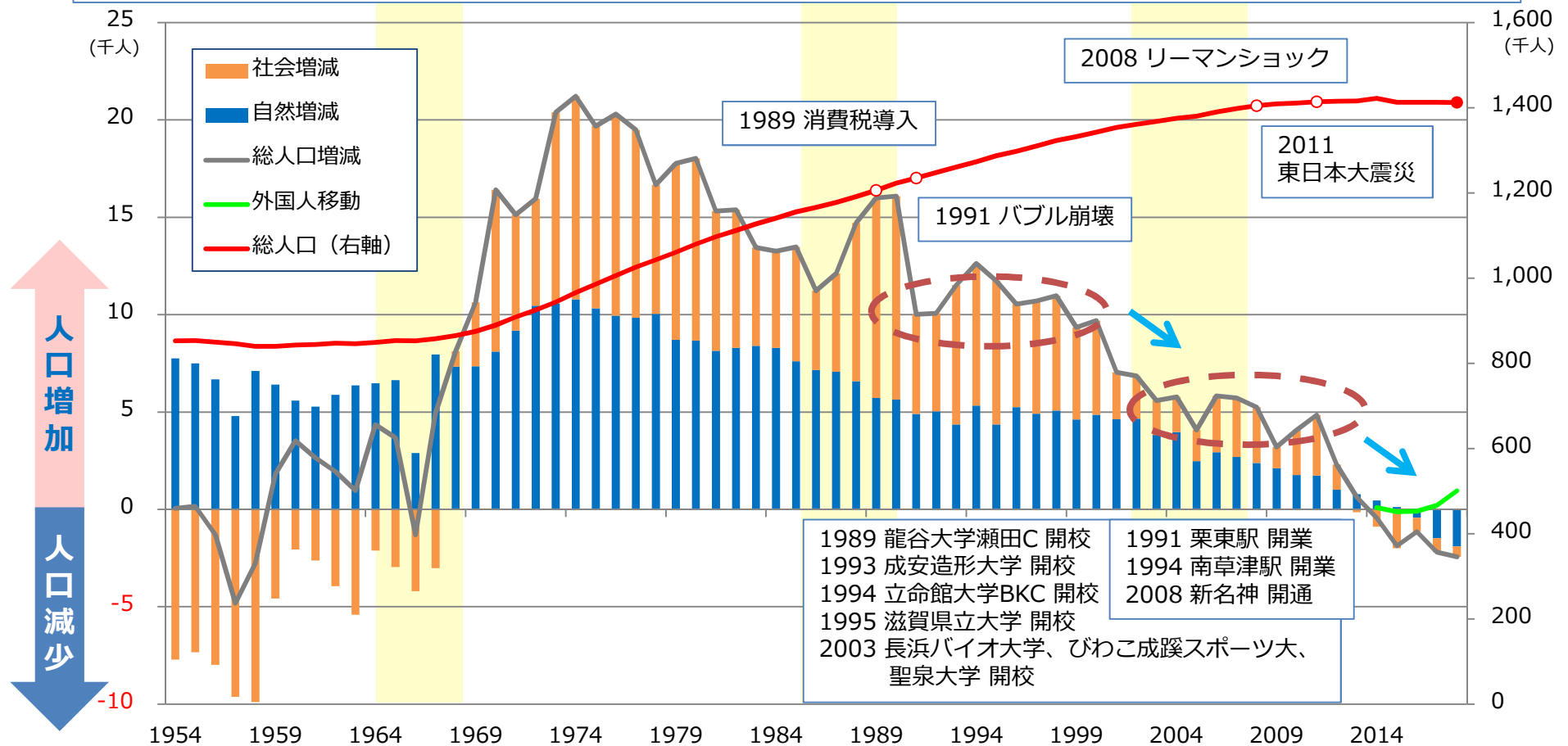
# 1 人口動向（総人口②）

## ■ 総人口の減少への転換（2014年）

- ・ 自然減への転換（2016）と社会減へ転換（2013）がほぼ同時に起こった。
- ・ 1990年代：概ね10,000人の人口増 → 2000年代：概ね5,000人の人口増 → 2014年以降：人口減へ

## ■ 外国人の社会移動（社会増 951人、2018年）

- ・ 日本人のみの社会減が続く一方で、県外から転入する外国人が人口減少をやや緩和させている。

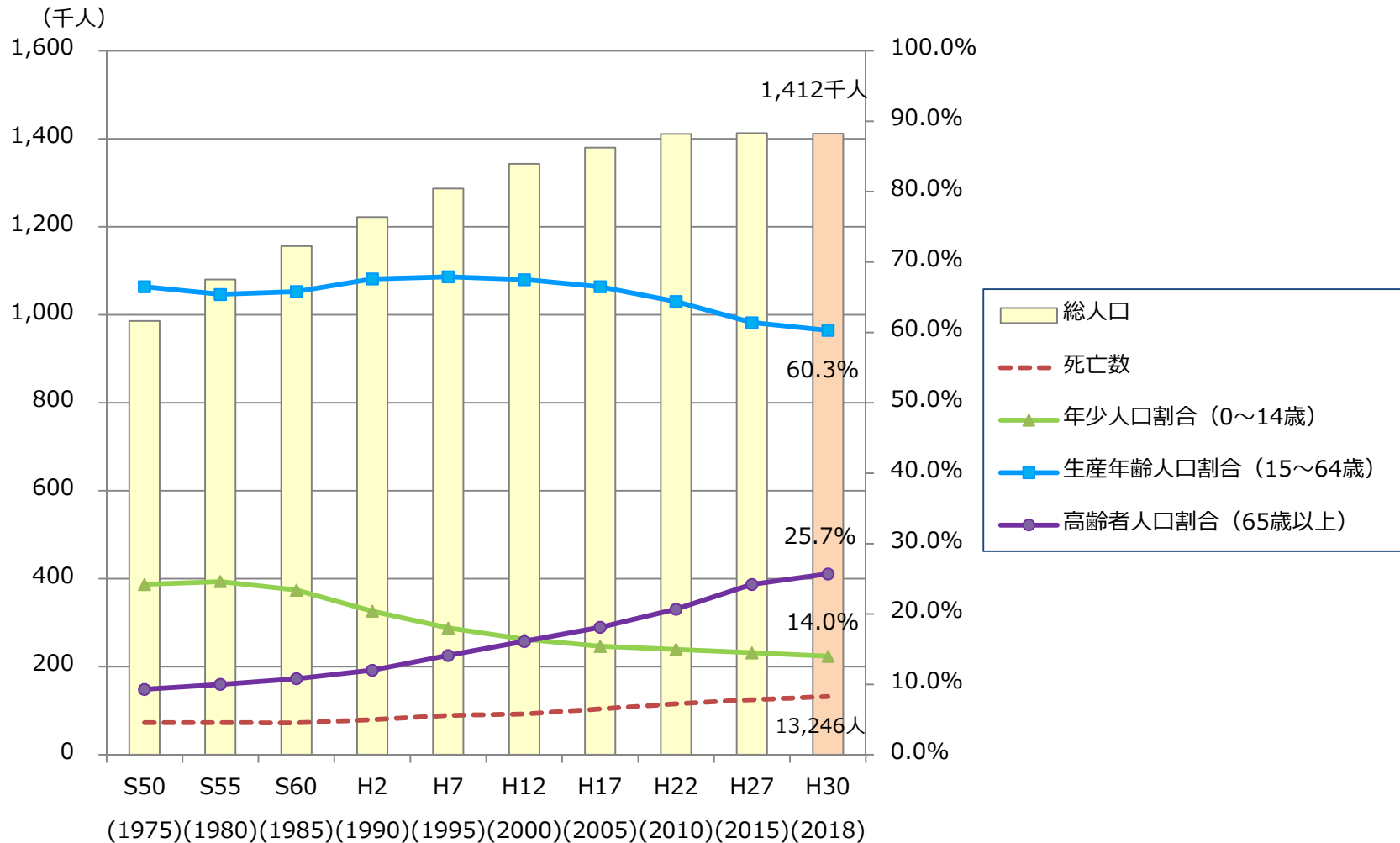


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

# 1 人口動向（総人口③）

## 年齢構成の変化と死亡数の増加

- ・年少人口と生産年齢人口の割合が減少する中、**高齢者人口割合が増加**している。
- ・少子高齢化の進行とともに、**死亡数は増加**している。



資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」2018年（平成30年）10月1日現在

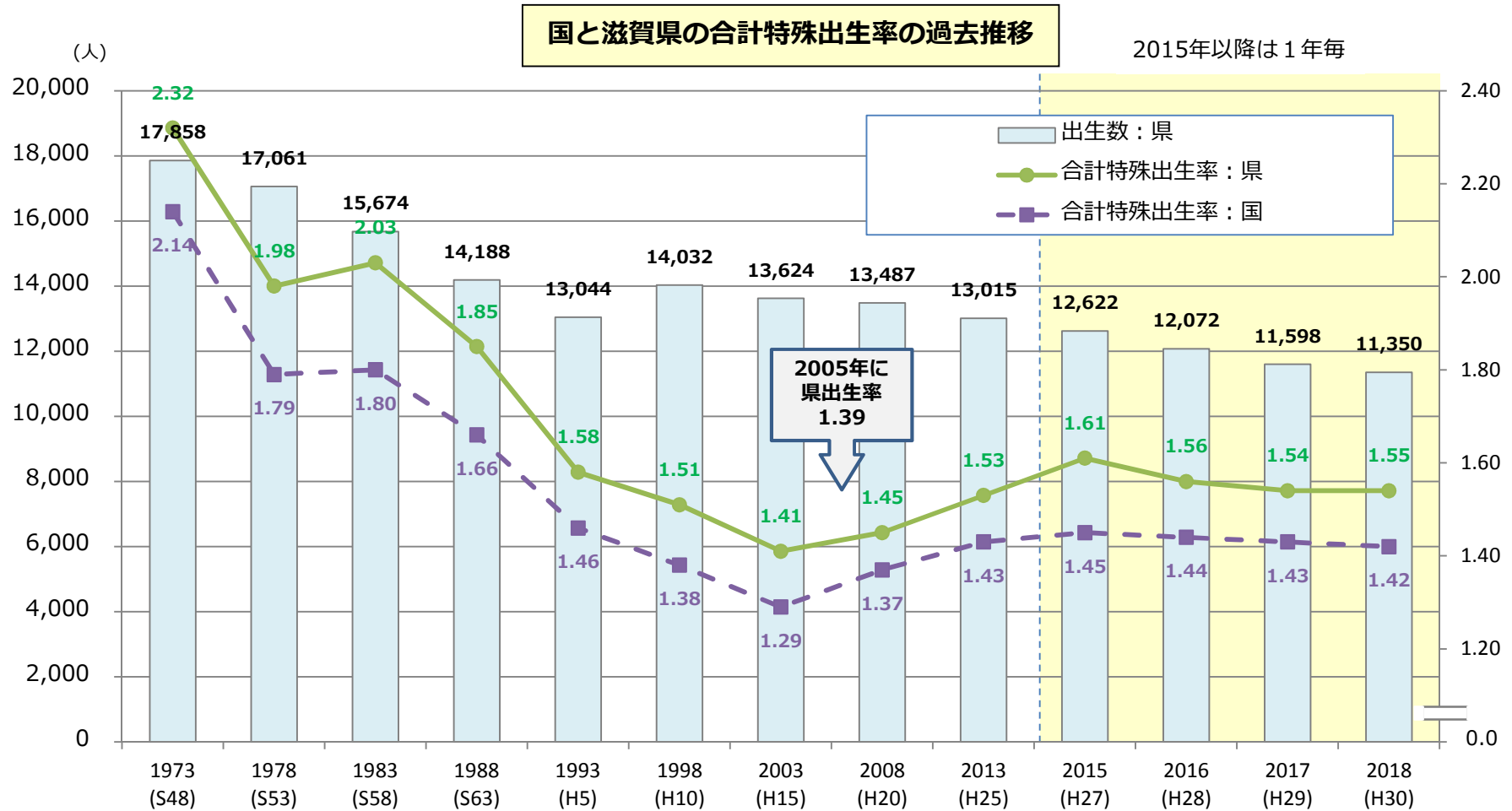




# 1 人口動向（自然増減①）

## 出生数の減少と合計特殊出生率の低迷

- （過去推移）
- ・ 出生数は、おおむね右肩下がり（2017年には1万2千人を割り込む。）
  - ・ 出生率は、2005年の1.39を底に、改善傾向が見られたが、近年は低迷

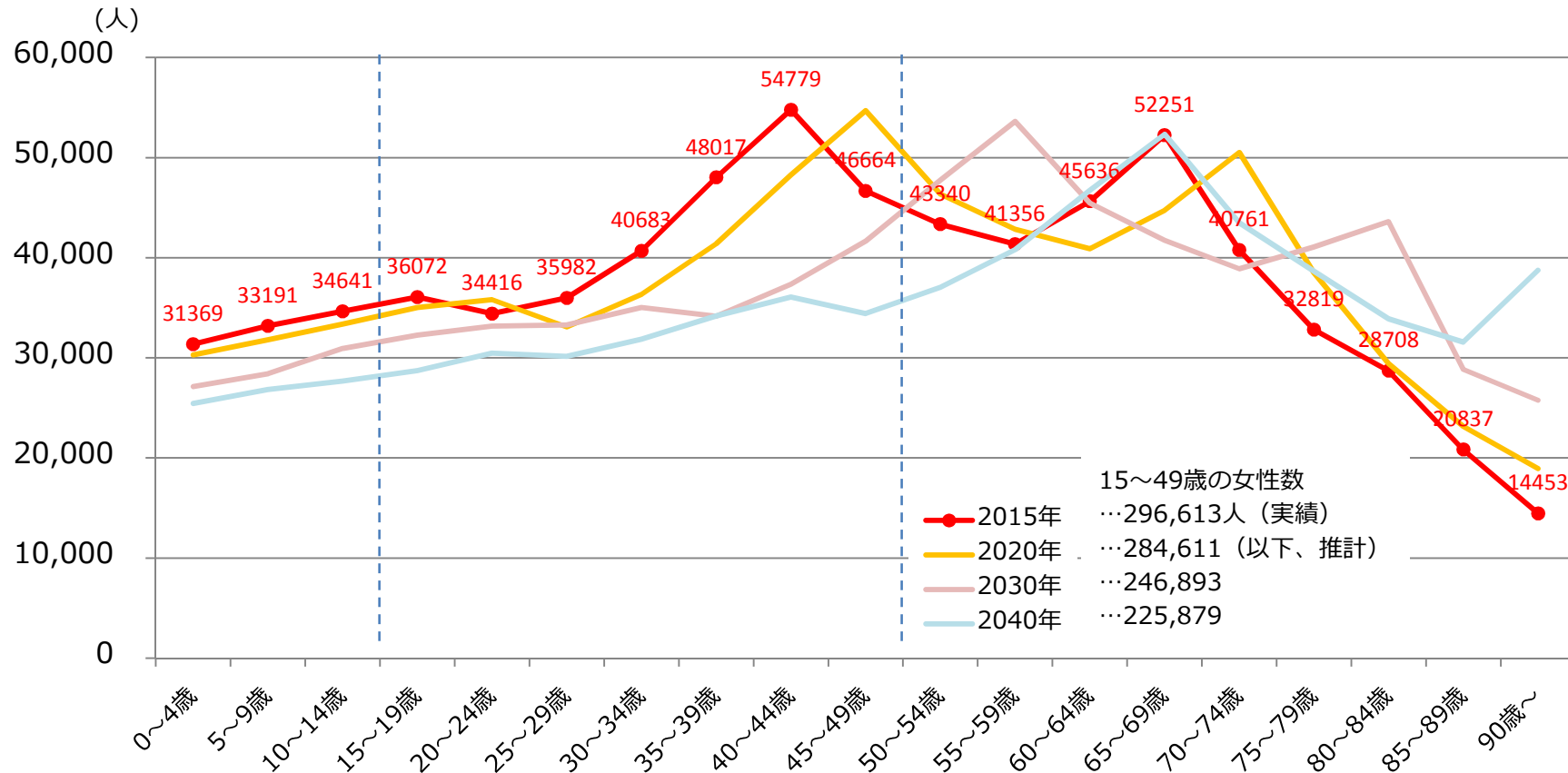


資料：厚生労働省「人口動態統計」、滋賀県「総合戦略」2015年（平成27年）策定、  
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

# 1 人口動向（自然増減②）

## ■ 女性数の今後の推移（滋賀県）

・ 15～49歳の女性人口が今後は急激に減っていく。2000年：315,051人 → 2015年：296,613人 → 今後20万人前半へ

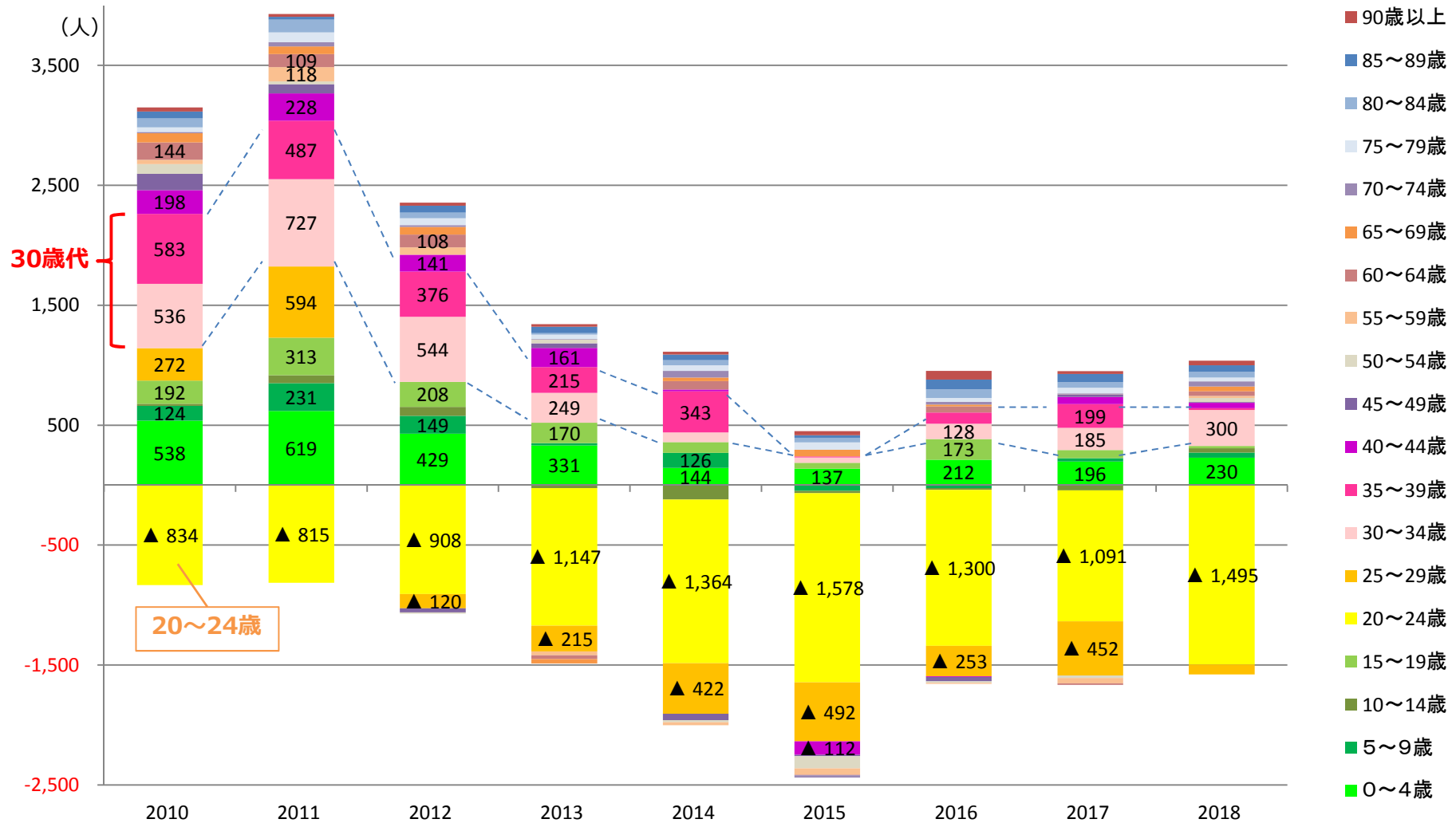


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

# 1 人口動向（社会増減①）

## 年齢別の転入超過の推移（2010～2018年）：

- ・ 20歳代の転出超過がやや拡大する中、**30歳代の転入超過が縮小**している。
- ・ **20-24歳の転出超過**は、県全体の転出超過に大きく影響している。

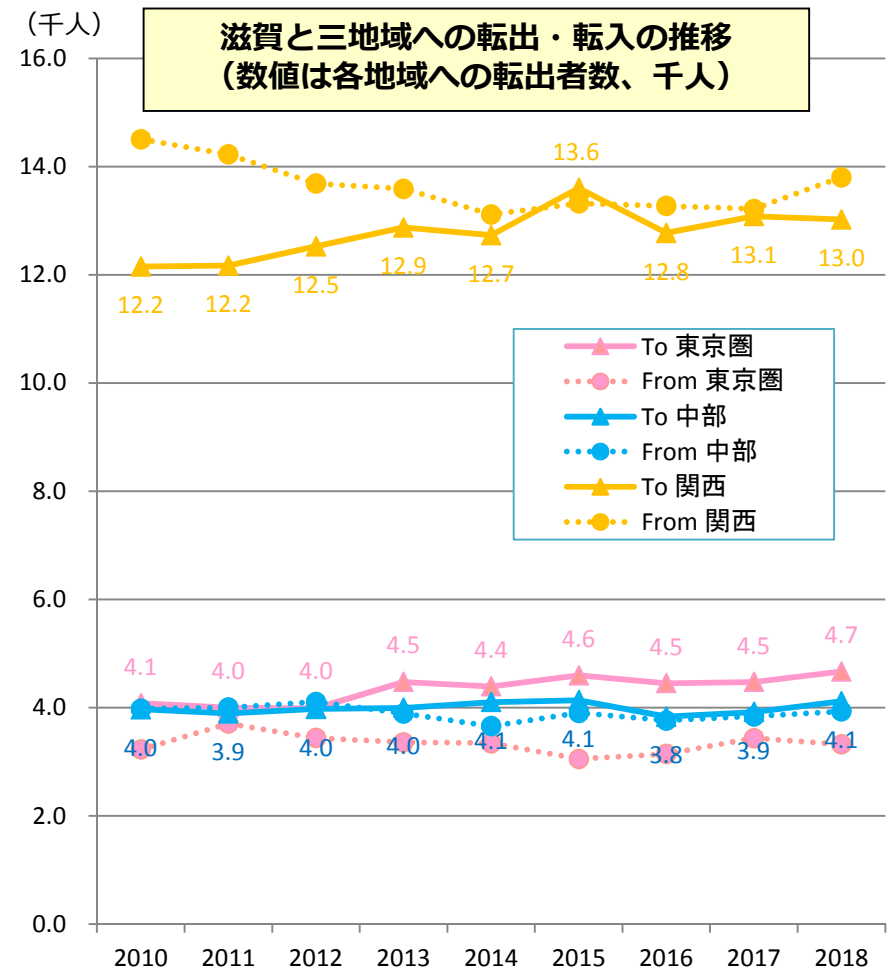
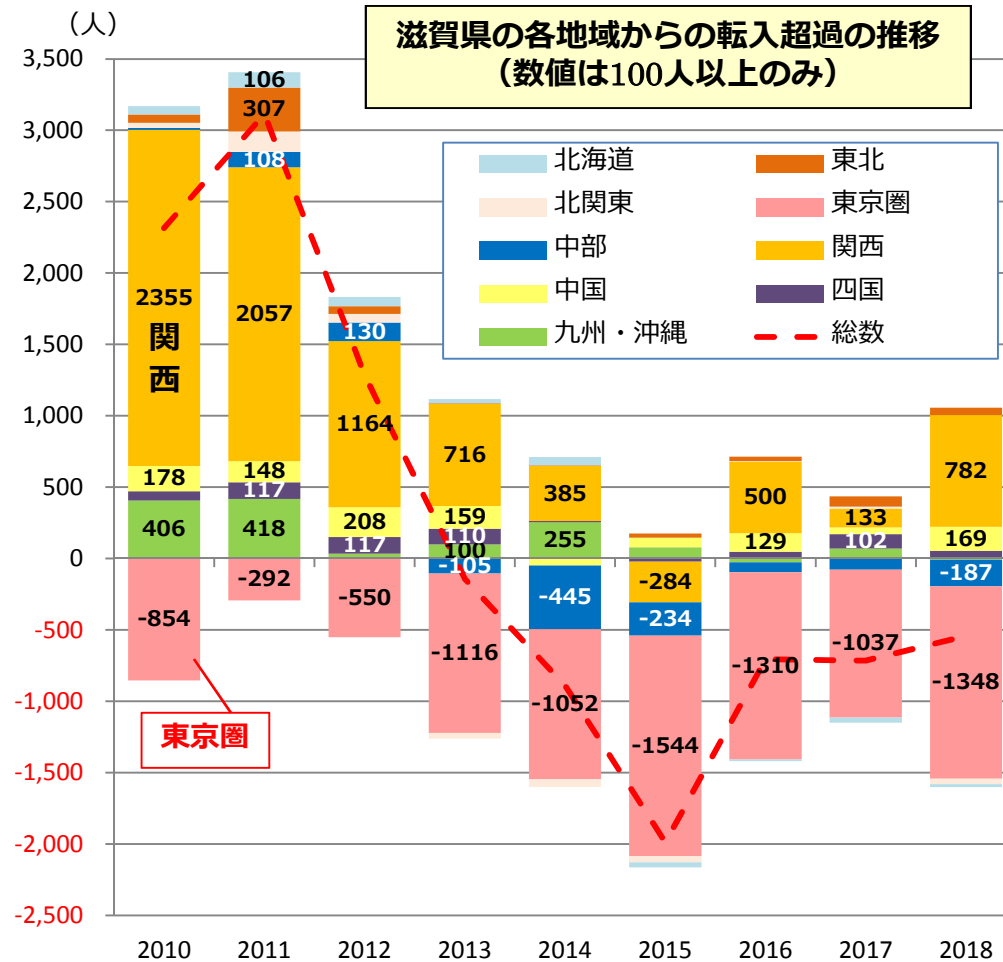


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 1 人口動向（社会増減②）

## 県外転出先の推移：

- ・ 関西からは転入超過だったが、近年は転入・転出が拮抗している。
- ・ 東京圏へは転出超過が継続（2011年の東京圏への転出超過幅の減少は、震災の影響か）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

★「東京圏」：埼玉、千葉、東京、神奈川

★「中部」：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知 10

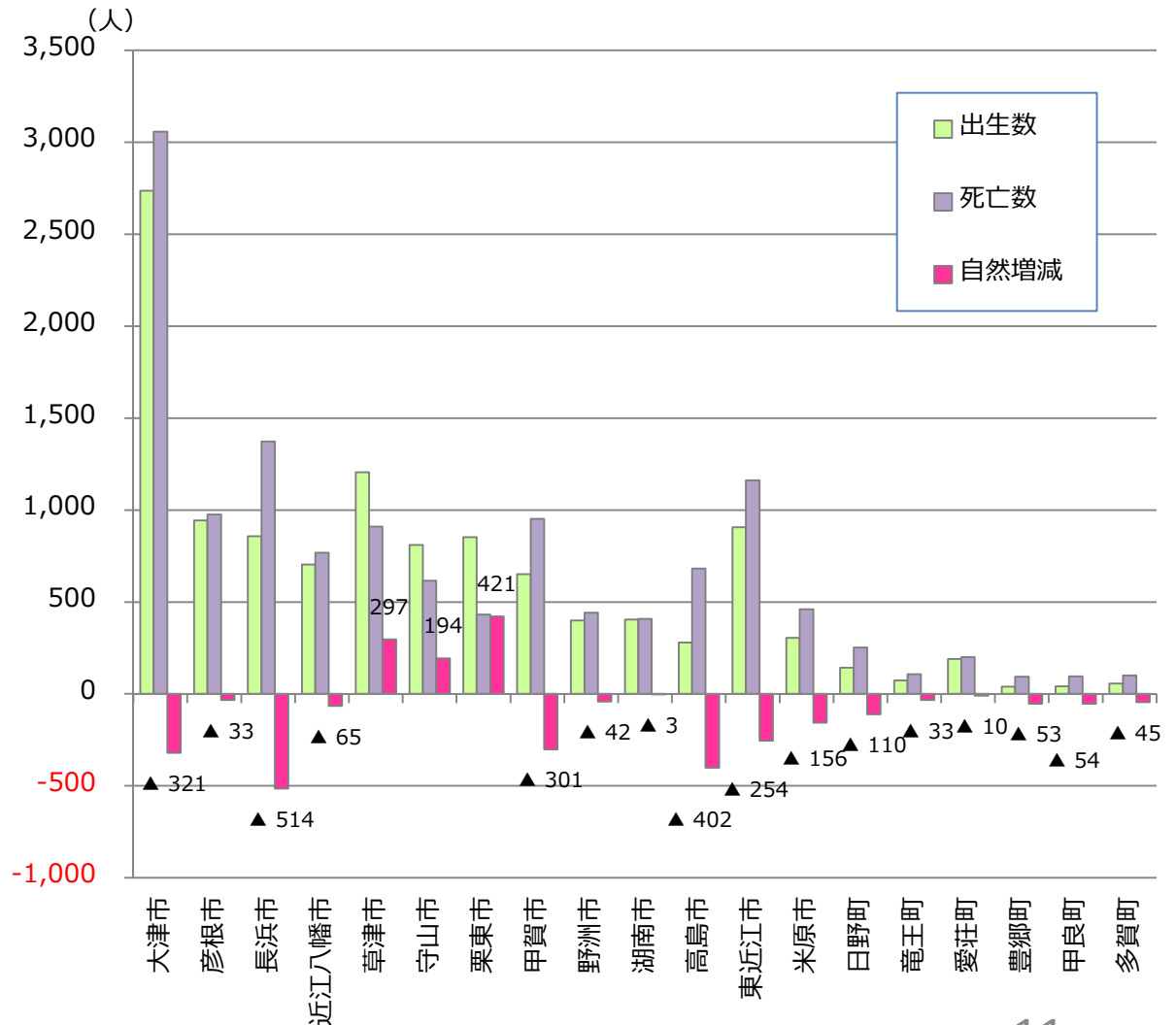
★「関西」：三重、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

# 1 人口動向（地域別：自然増減）

## 県内市町別の出生数と死亡数の状況（2017年、日本人のみ）

- ・ **自然増**（出生数 > 死亡数）の地域は、草津、守山、栗東の3市のみ
- ・ **自然減**（出生数 < 死亡数）の大きい地域は、大津、長浜、甲賀、高島、東近江

	出生数	死亡数	自然増減
大津市	2,736	3,057	▲ 321
彦根市	943	976	▲ 33
長浜市	858	1,372	▲ 514
近江八幡市	703	768	▲ 65
草津市	1,206	909	▲ 297
守山市	810	616	▲ 194
栗東市	852	431	▲ 421
甲賀市	651	952	▲ 301
野洲市	400	442	▲ 42
湖南市	405	408	▲ 3
高島市	279	681	▲ 402
東近江市	907	1,161	▲ 254
米原市	305	461	▲ 156
日野町	142	252	▲ 110
竜王町	74	107	▲ 33
愛荘町	190	200	▲ 10
豊郷町	40	93	▲ 53
甲良町	41	95	▲ 54
多賀町	56	101	▲ 45
<b>滋賀県</b>	<b>11,598</b>	<b>13,082</b>	<b>▲ 1484</b>

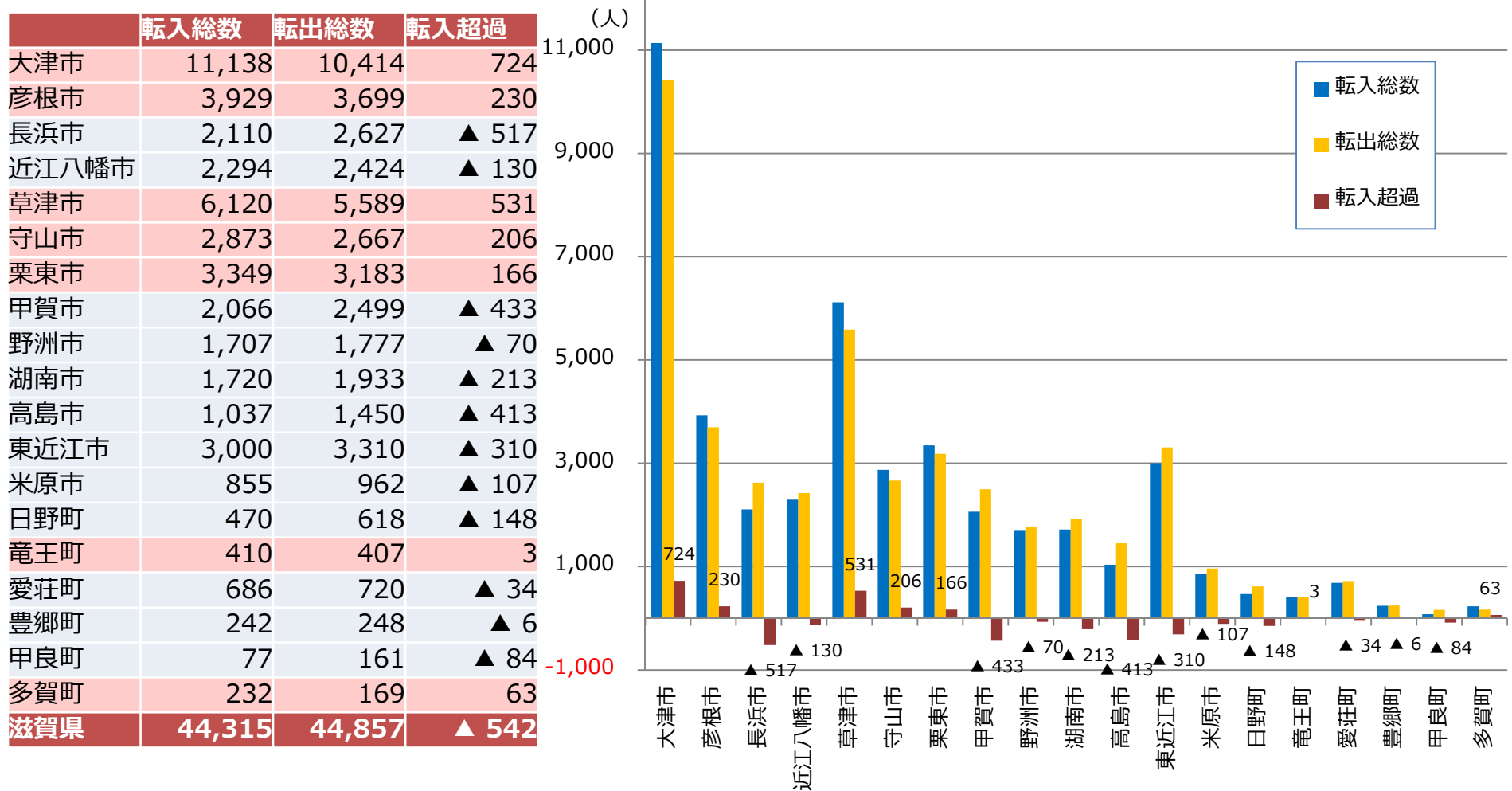


資料：厚生労働省「人口動態統計」、グラフ上の数値は2017年の自然増減

# 1 人口動向（地域別：社会増減）

## 県内市町の社会増減状況（2018年、日本人のみ）

- ・県内で転入超過だったのは、5市2町
- ・長浜市、甲賀市、湖南省、高島市、東近江市の転出超過幅が比較的大きい。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」平成30年（2018年）、グラフ上の数値は2018年の転入超過

## 2 (1) 将来人口の推計

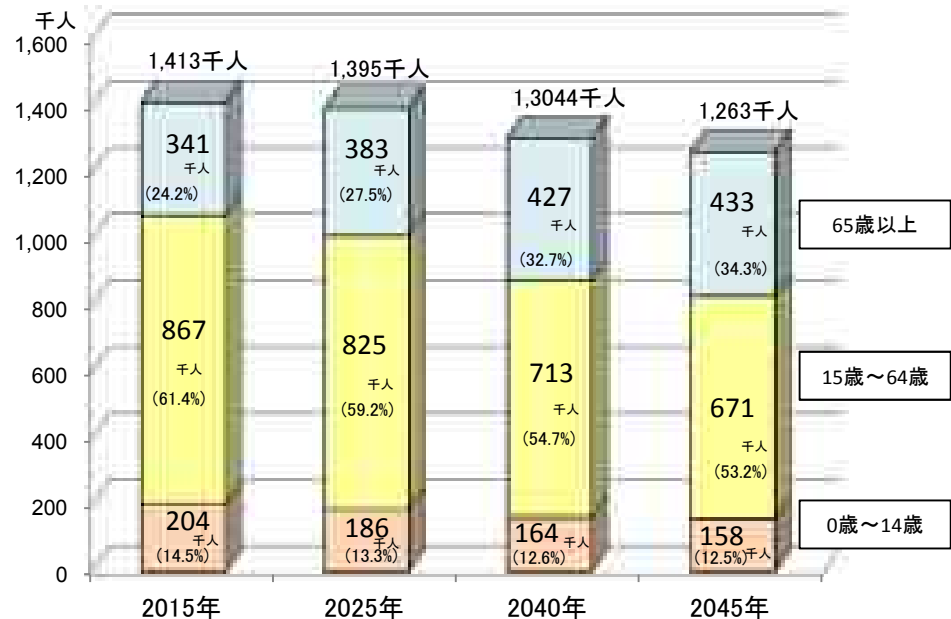
### 人口の将来推計（社人研H30年推計）

- ・ 2045年の滋賀県の総人口は126.3万人、2015年に比べて10.6%減少。
- ・ 人口の構成比を見ると、高齢者の割合は、2015年の24.2%から2045年には34.3%まで上昇。
- ・ 高齢者人口は、34.1万人から43.3万人へと、30年間で約1.26倍に増加。

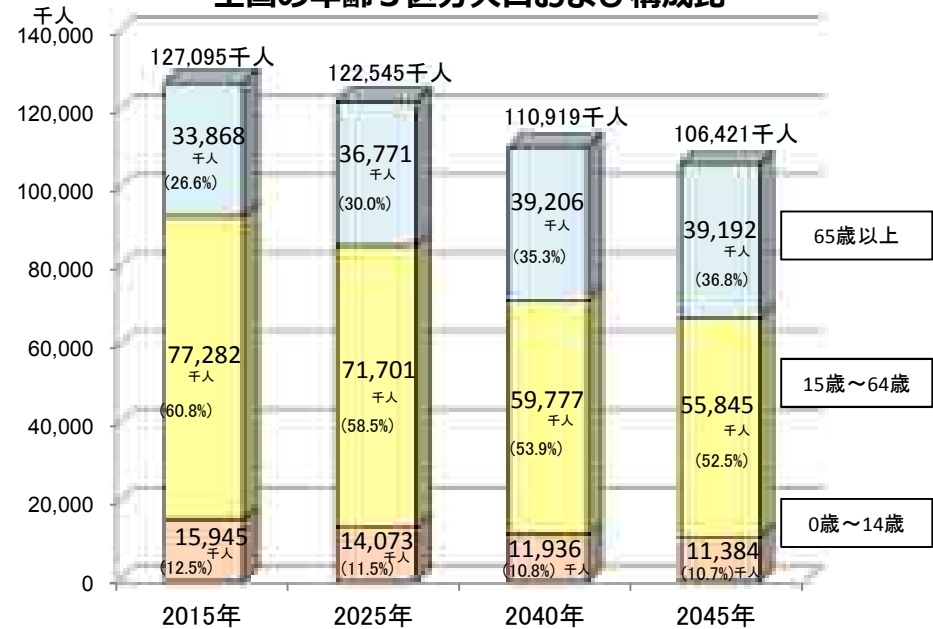
### 滋賀県の将来推計

年	2015年(H27年)	2025年 (R7年)	2040年 (R22年)	2045年 (R27年)
全国(千人)	127,095	122,544	110,919	106,421
滋賀県(千人)	1,413	1,395	1,304	1,263
全増減率	-	▲ 3.6%	▲ 12.7%	▲ 16.3%
滋賀県増減率	-	▲ 1.3%	▲ 7.7%	▲ 10.6%

滋賀県の年齢3区分人口および構成比



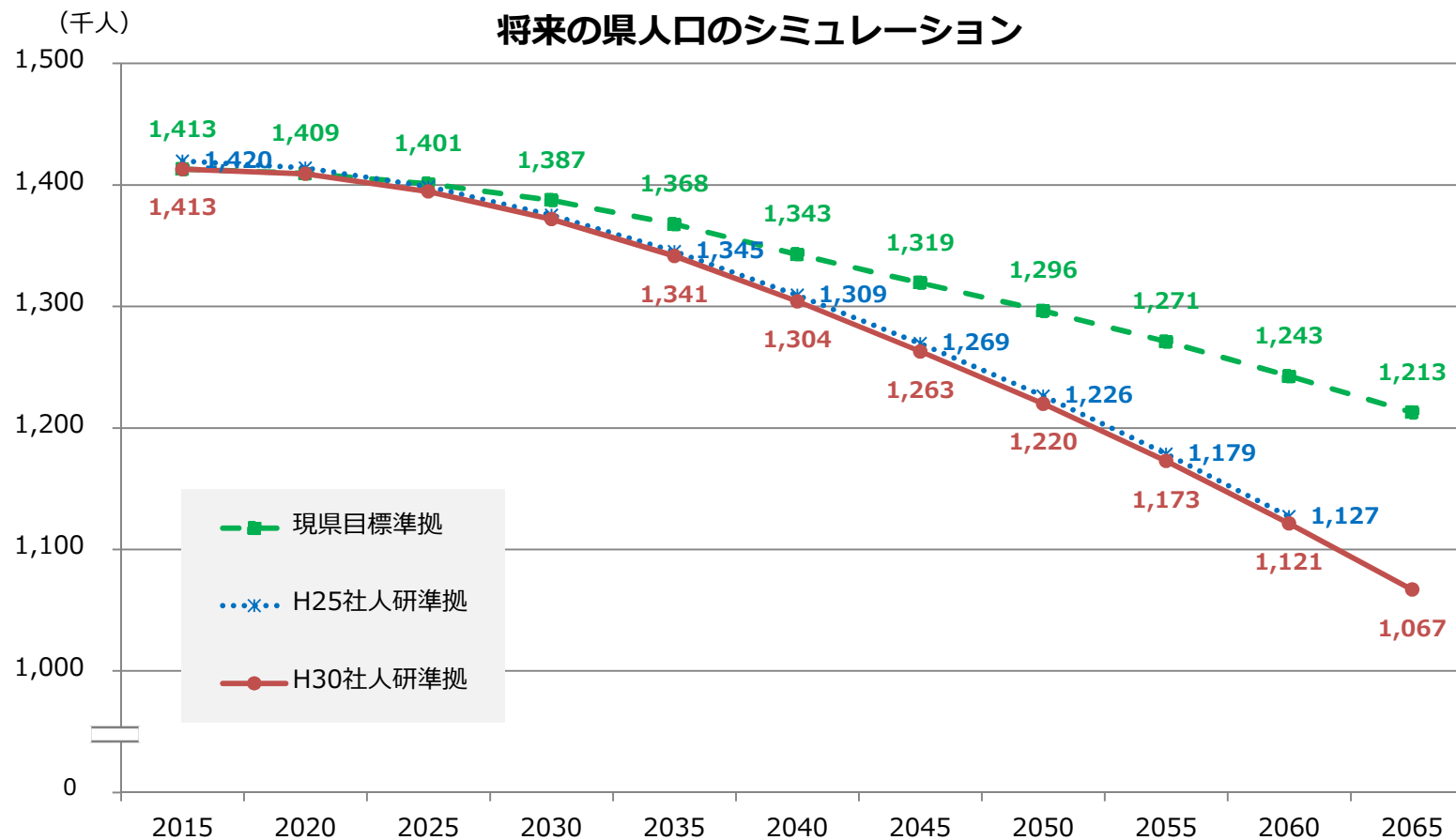
全国の年齢3区分人口および構成比



## 2 (1) 将来人口の推計 (県全体)

### 将来県人口の推計 (3パターン)

- ・ 現 県 目 標 準 拠：出生率は現在の現行の県総合戦略の目標値のまま、2015年実績を加えた。
  - ・ H25社人研 準拠：現戦略策定時の社人研推計値 (H25発表) に基づく ※出生率1.5前半で推移
  - ・ H30社人研 準拠：最新の社人研推計値 (H30発表) に基づく ※出生率1.6前半で推移
- ※社人研推計はベースとなる国勢調査の年から30年後までの数値が公表されており、それ以降の年は独自推計 (H25年推計は2040年まで、H30年推計では2045年までの数値が公表値)

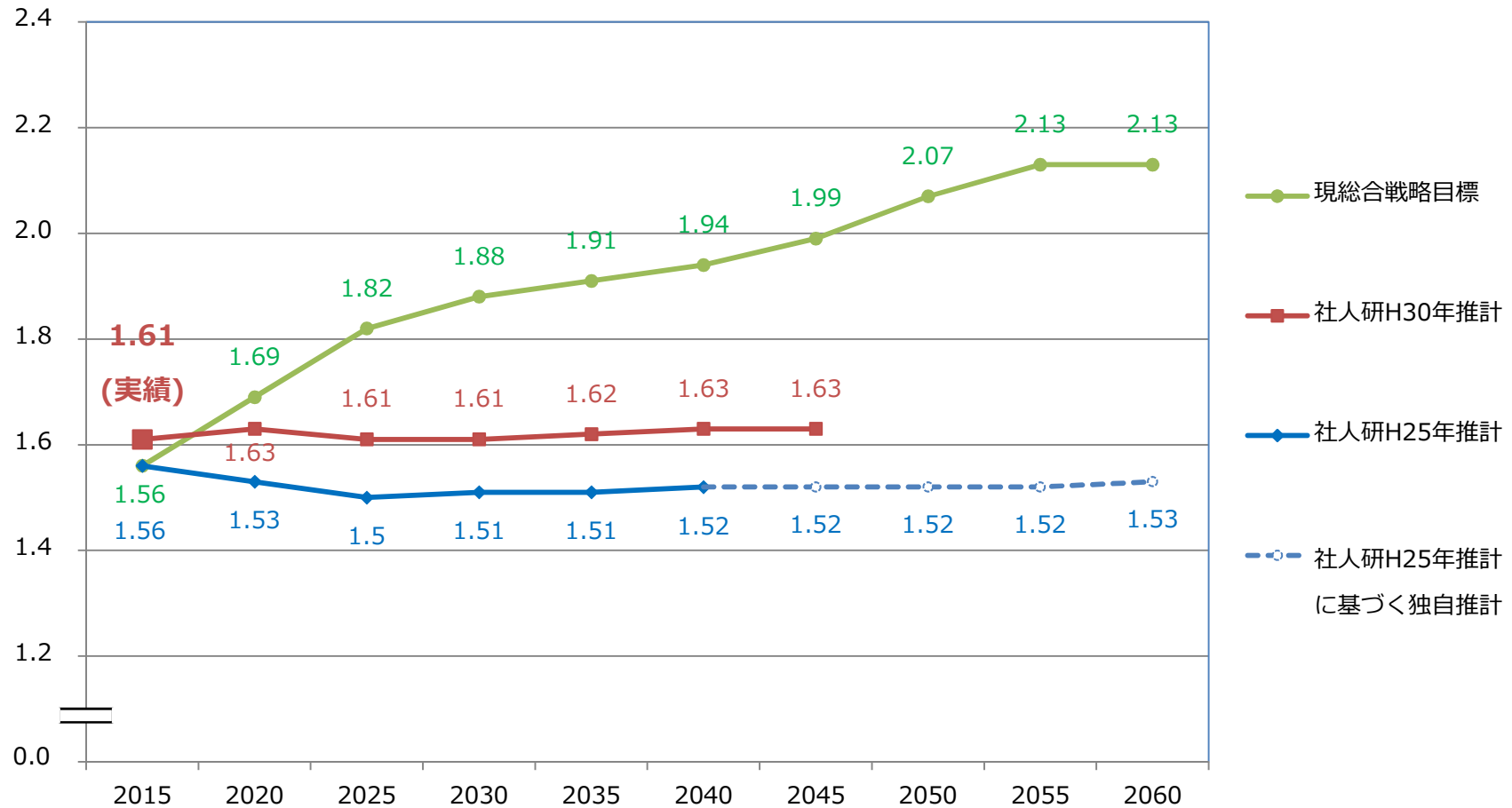




## 2 (1) 将来人口の推計

### 滋賀県の将来合計特殊出生率

※社人研推計はベースとなる国勢調査の年から30年後までの数値が公表されている。  
(H25年推計は2040年まで、H30年推計では2045年まで)



## 2 (1) 将来人口の推計 (地域別)

### 県内市町人口の将来推計

- ・県内では、人口増が続く市町と減少が続く市町に二分される見込み。
- ・特に、高島市、竜王町、甲良町、多賀町の減少幅が大きいと推計されている。

2015年比 総人口	2025年 (10年後)	2035年 (20年後)	2045年 (30年後)
人口増 (100%超)	彦根、草津、守山、 栗東、愛荘	草津、守山、栗東、 愛荘	草津、守山、栗東、 愛荘
減少 5%未満	大津、八幡、野洲、 湖南、東近江、 豊郷、 <b>県全体</b>	大津、彦根、豊郷	
減少 5%以上 10%未満	長浜、甲賀、米原、 日野、竜王	八幡、野洲、湖南、 東近江、 <b>県全体</b>	大津、彦根、豊郷
減少 10%以上 20%未満	高島、甲良、多賀	長浜、甲賀、米原、 日野	八幡、野洲、湖南、 東近江、 <b>県全体</b>
減少 20%以上 30%未満		高島、竜王、甲良、 多賀	長浜、甲賀、米原、 日野
減少 30%以上 40%未満			高島、竜王、多賀
減少 40%以上			甲良



2025年時点での  
県内市町の人口増減  
・黄色が人口増加  
・青色が人口減少

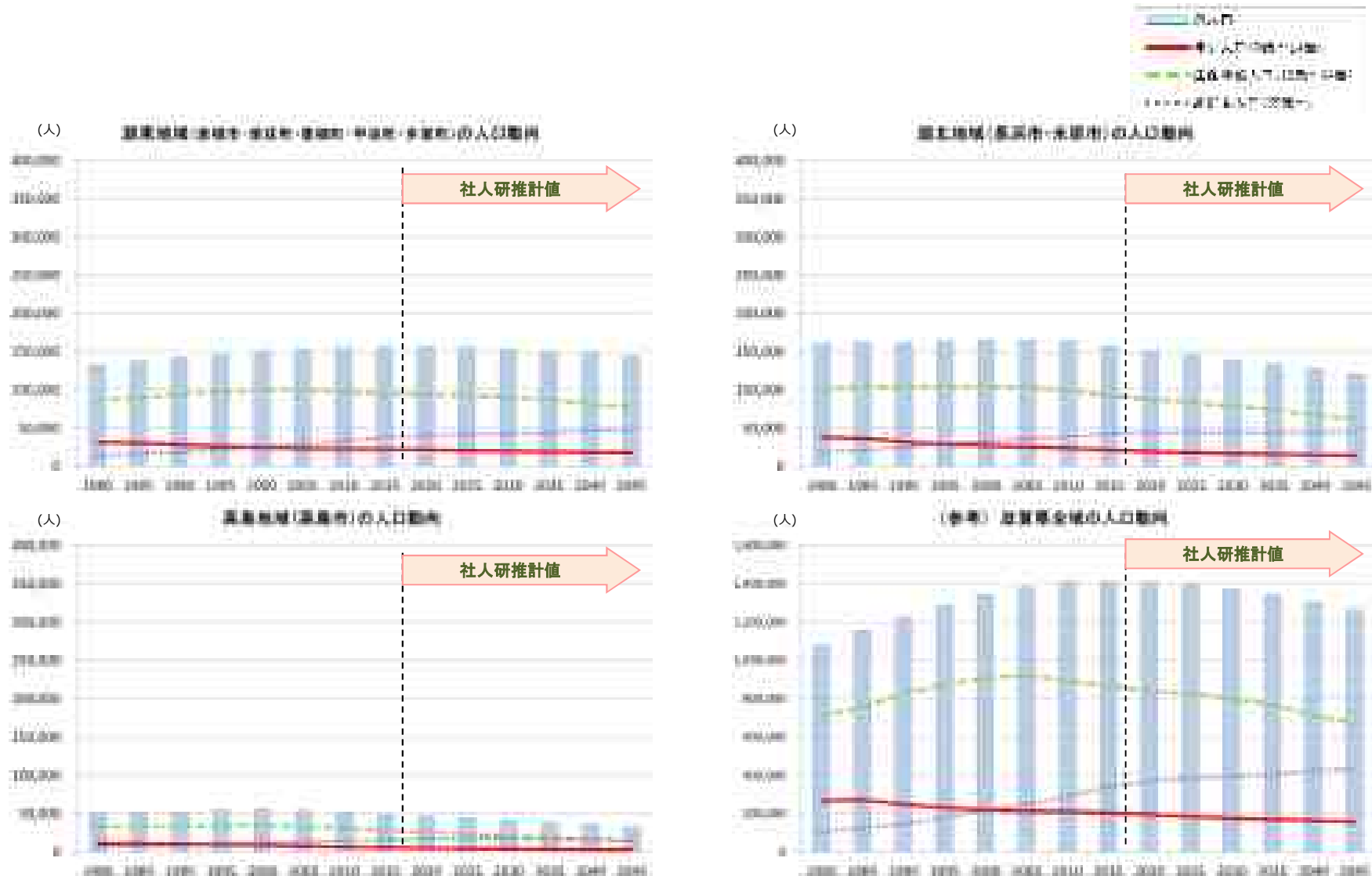
## 2 (1) 地域別の人口動向（大津地域～東近江地域）

- ・大津地域および湖東地域は2020年ごろまで、南部地域は2030年ごろまで人口増加と予測される。
- ・甲賀地域、東近江地域、湖北地域および高島地域は既に人口減少に転じている。



## 2 (1) 地域別の人口動向（湖東地域～高島地域）

- ・高島地域では高齢者人口が生産年齢人口と同程度まで増加すると予測されている。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計（平成30年推計）」

## 2 (2) 人口の変化による影響 ①

- ・ 現戦略と同様に、**2040年頃**を想定（社人研推計では130.4万人、2015年と比べて約7.7%の人口減少）
- ・ 近年**新たに生じている視点**や**現戦略に記載されていない課題等**は**太字**で記載した。

暮らしに与える影響	
地域コミュニティの弱体化	構成員の減少と組織基盤の弱体化、農村部での集落機能維持が困難
地域文化の伝承が困難	伝統的な祭礼や行事の担い手確保が一層困難 → 文化の伝承が困難
医療・介護従事者の不足	高齢者の増加に伴う医療・介護従事者の不足、 <b>病床数の不足</b> <b>2040年問題（団塊ジュニア世代の高齢化に伴う介護需要の急増など）</b>
空き家の増加による景観の悪化	建物倒壊、犯罪の温床、街並みや景観阻害、 <b>都市のスポンジ化</b>
地域防災活動や防犯・交通安全活動の弱体化	地域コミュニティの人的・組織的基盤の弱体化 → 自主防災活動、防犯・交通安全活動の低下
バス路線の廃止や商店街の衰退、商店の減少などによる日常生活への支障	公共交通機関の利用者減少 → 本数減・廃止などによる利便性悪化（高齢者、児童・生徒） 商業施設の衰退・減少 → 日常生活への支障
地域経済に与える影響	
消費の減少による経済活力の低下	経済活動や消費活動が低下
生産年齢人口の減少による労働力の不足	労働力の減少 → 人材確保が困難（特に高齢化している <b>第一次産業の担い手</b> ） <b>テレワークや副業、定年延長など、労働者や働き方の多様化</b>
熟練した技術の継承が困難	担い手不足による技術継承困難 → 地場産業や伝統産業の衰退 モノづくりの優位性喪失

## 2 (2) 人口の変化による影響 ②

地方行政に与える影響	
公共施設や社会資本の維持が困難	税込減による公共サービスの低下（社会インフラの維持が困難）
扶助費の比率の拡大	税込減の一方で高齢者増加により社会保障費等が増加
その他の影響	
県土の保全に影響	担い手減少により管理の行き届かない農地・森林が増えるおそれ 老朽化・機能低下するインフラの増加、維持負担等も増加
琵琶湖など良好な自然環境の保全	人間の活動が減ることで自然・環境への負荷が低減 環境保全の担い手の減少
教育環境の変化	児童・生徒数の少数化で、集団の中での切磋琢磨や多様な考え方に触れる機会が減少 一方で、地域の特性を活かした教育や、きめ細かな指導が行いやすい。 大学等も含めた学生数の減少
外国人人口の増加	<b>外国人人口の増加とともに、共生社会に向けた取組や日本語教育の需要が増加</b>

## 2 (3) 人口に関する目標の見直し [現行戦略の目標]

### 現行目標

#### ■ 現行戦略の「人口に関する目標」

- 人口減少の流れを押しとどめ、豊かな滋養をつくるため、将来的な人口を2040年に約137万人、2060年に約128万人を確保し、高齢化率を低下させるとともに、人口構造が安定することを目指します。
- このため、若い世代の結婚、出産、子育てや就学・就労の希望を叶えることで、出生数を年13,000人まで回復させ、その水準を維持することとし、合計特殊出生率を2040年に1.94、2050年に2.07にします。
- また、若者が希望する働く場を県内で確保することなどで転入者を増やすことにより、人口減少が進行する地域を中心に、転出超過が見込まれる20～24歳の社会増減を2020年にゼロにします。





## 2 (3) 人口に関する目標の見直し [自然増減の考え方]

### 自然増減の考え方

- **国の長期ビジョン**では、2060年時点で総人口1億人程度を確保できる条件として、2030~2040年頃に出生率が**人口置換水準（2.07）**まで回復すること、としている。
- 滋賀県では近年の合計特殊出生率（以下、「出生率」）が横ばいで推移していることを踏まえると、出生率が早期に人口置換水準まで上昇することは厳しい見込み。

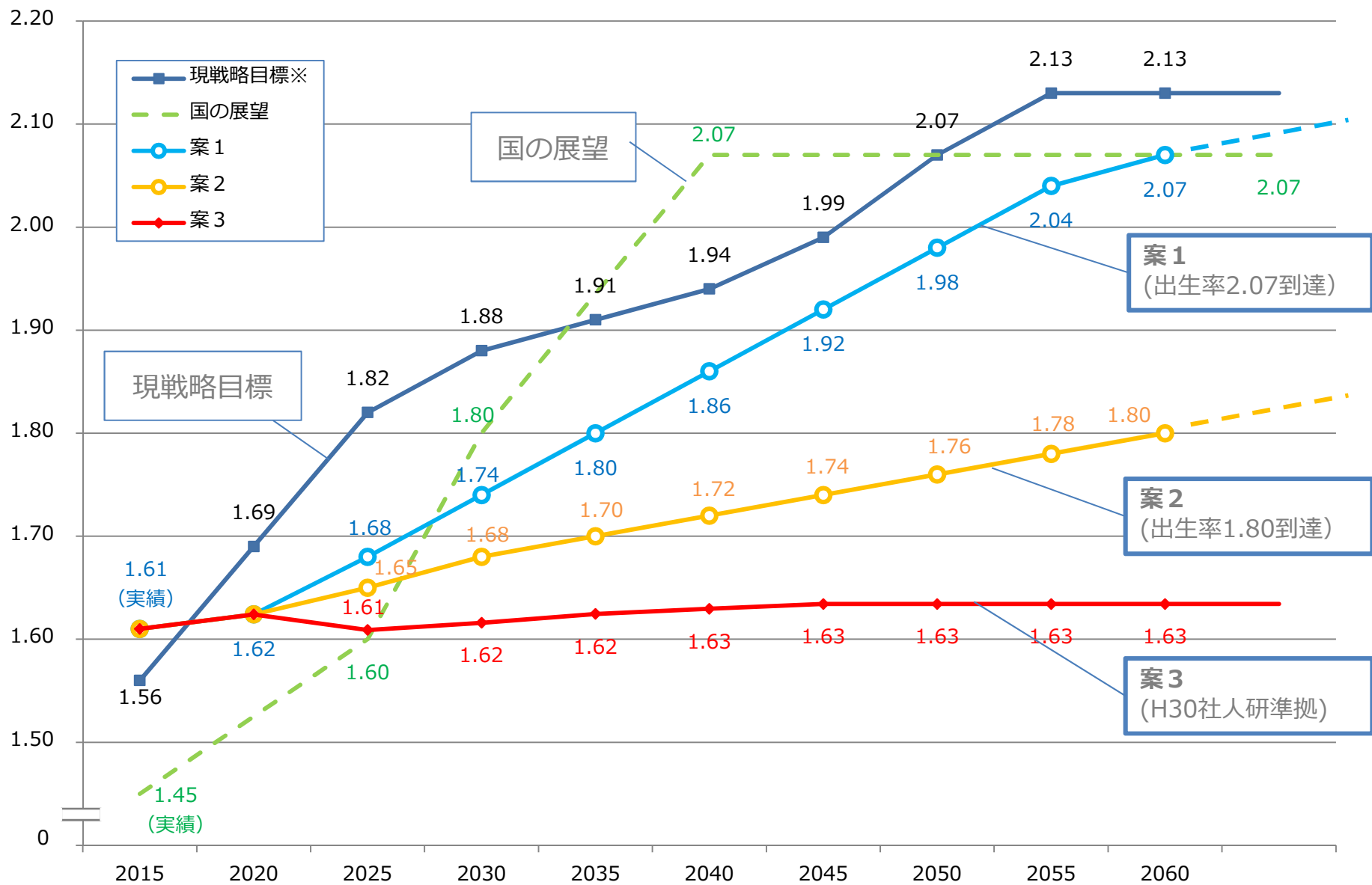
→ このため、**3つのパターンで検討**している。

案1：2060年時点で、**出生率が人口置換水準とされる2.07程度まで向上**すると想定した場合

案2：2060年時点で、**出生率が国民希望出生率とされる1.8程度まで向上**すると想定した場合

案3：**国立社会保障・人口問題研究所の推計どおり**に出生率1.6台で推移すると想定した場合  
(平成30年推計)

## 2 (3) 人口に関する目標の見直し [合計特殊出生率の比較]



※「現戦略目標」は、策定当時の数値であり、2015年も1.56としている。

## 2 (3) 人口に関する目標の見直し [社会増減の考え方]

### 社会増減の考え方

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成30年推計）および国から提供された資料に基づき、今後の社会移動を加味して将来人口を試算（ただし、2070年以降は移動率0と設定）
- また、20代・30代の転入数を増やし、県全体での社会減を解消させることを見込んでいる。  
 ※ 日本人ベースでは2018年の滋賀県全体の社会増減は542人の転出超過であったが、これを概ね±0にすることを想定（20代・30代の平均転入数の5%程度の増）

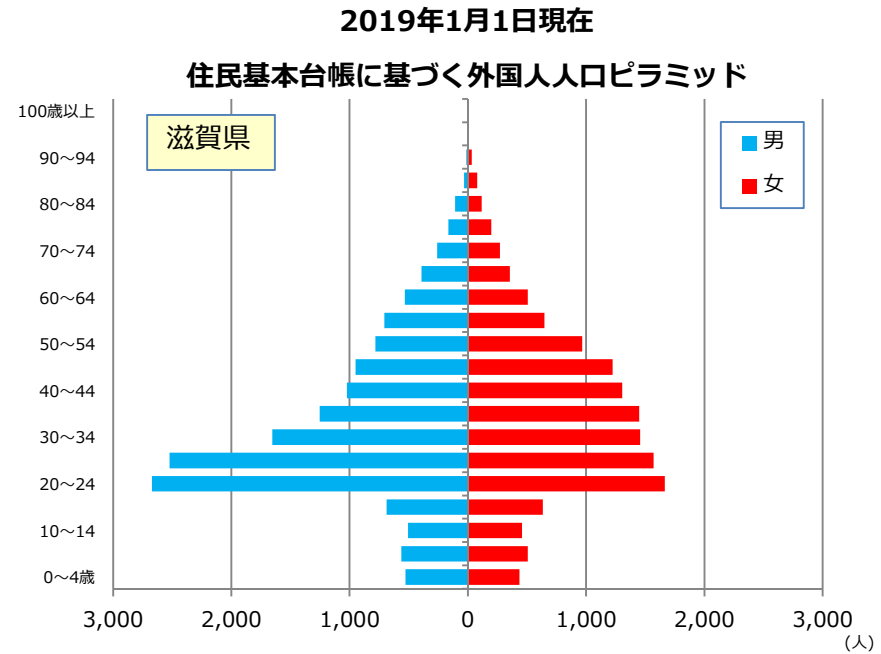
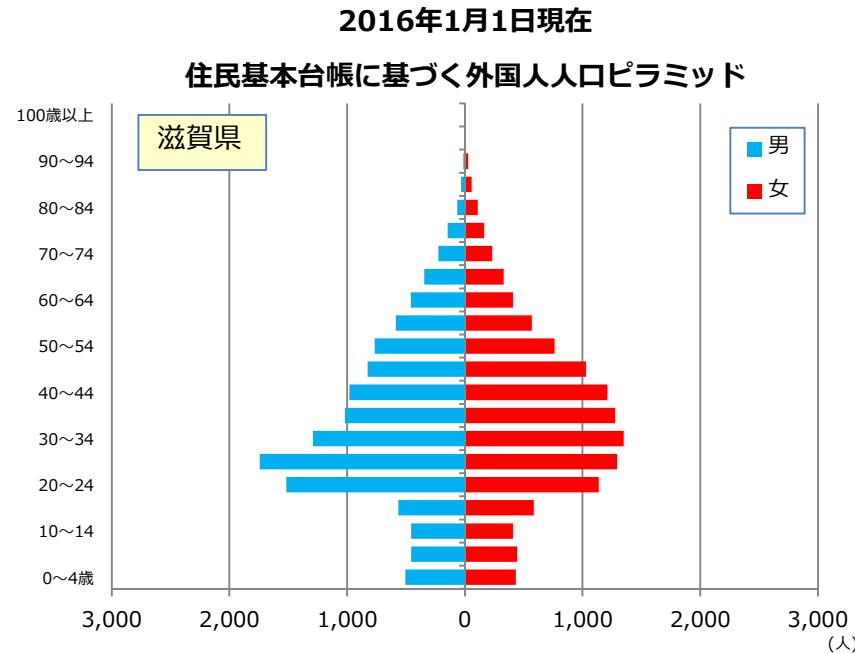
		県目標（現行戦略→次期戦略）		実績（日本人）		実績（外国人）	
社会増減	現行	20-24歳 社会移動	2020年に社会増減±0 この状況を維持	[2014年 ▲1,364人] [2015年 ▲1,578人] [2018年 ▲1,495人]	[2014年 74人] [2015年 ▲76人] [2018年 241人]		
	次期	↓ 県全体の 社会増減	若い世代を中心とした転入増で 2025年に社会増減を プラスに	[2014年 ▲889人] [2015年 ▲1,987人] [2018年 ▲542人]	[2014年 101人] [2015年 ▲114人] [2018年 951人]		

- さらに、2015年以降の外国人人口の増加状況を踏まえ、2016年～2019年までの住民基本台帳に基づく外国人人口の社会増減分を加味している。（次頁に詳細）

# (参考) 外国人人口増加傾向を考慮した人口推計について

## 近年の外国人増加傾向

★ 2016年～2019年の3年間で20代男性が急激に増加した。

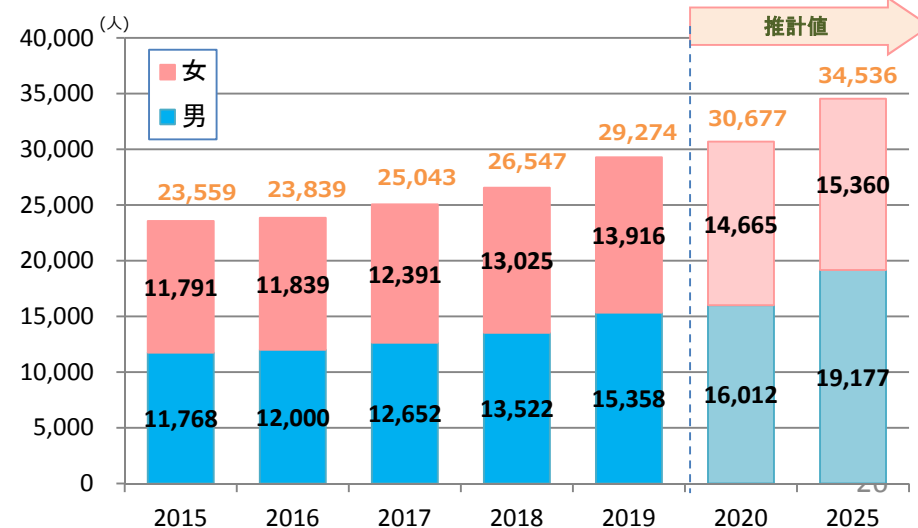


## 外国人人口の推計にあたって

■ 2015年1月1日現在の住民基本台帳上の外国人人口を基に、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成30年推計）および国から提供された資料に沿い、今後の自然増減や社会移動を日本人と同傾向で試算したものが右グラフ。（2015年～2019年は実績値を表示）

- ※ 1 2016年～2019年の外国人増加分を加算している。
- ※ 2 入管法改正の影響を考慮して、2025年の人口では20代男性に2,600人を加算している。

20代前半、20代後半の男性数を各1,300人加算。  
試算上では、出生数には影響しない。



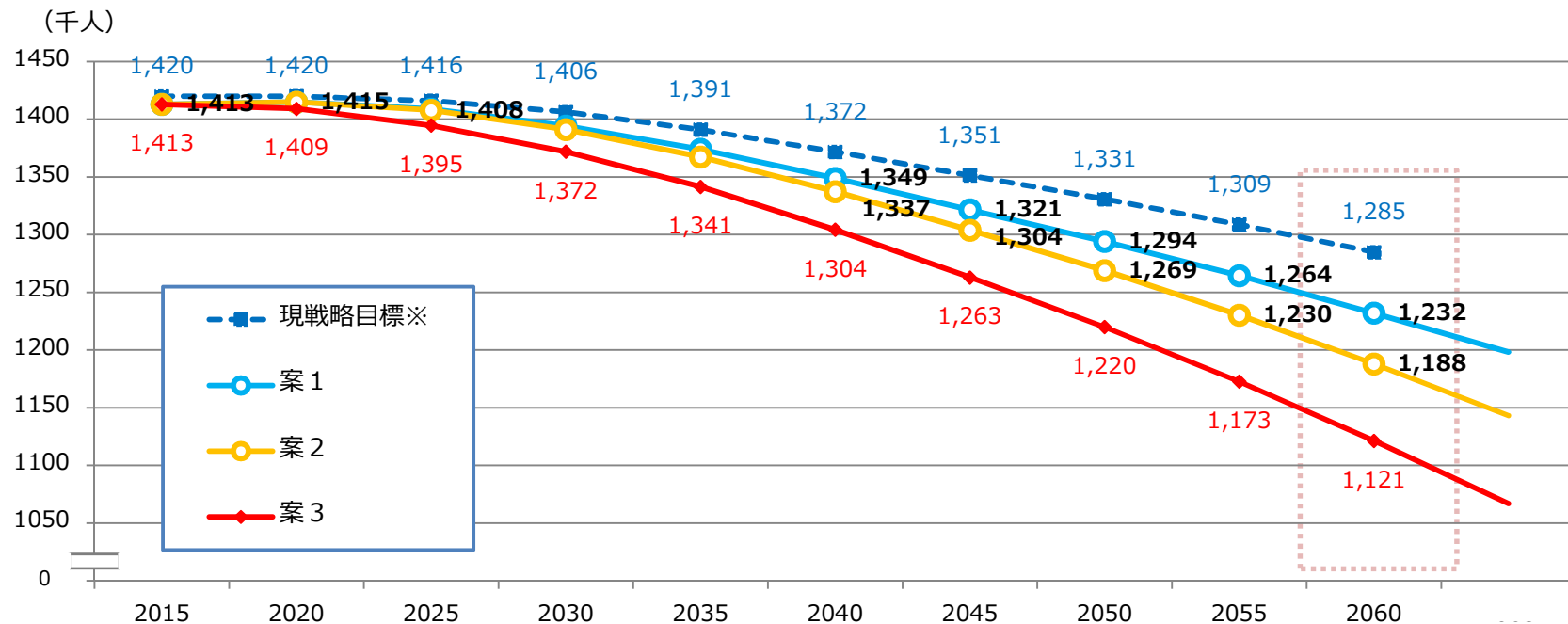
## 2 (3) 人口に関する目標の見直し [2060年までの試算]

### 人口の見通し (2060年まで)

案1：出生率が2060年までに人口置換水準とされる2.07程度まで向上すると想定した場合、2060年の総人口は約123万人となることが見込まれる。

案2：出生率が2060年までに国民希望出生率とされる1.8程度まで向上すると想定した場合、2060年の総人口は約119万人となることが見込まれる。

案3：出生率が社人研の推計（平成30年推計）どおり1.6台前半で推移すると想定した場合、2060年の総人口は約112万人となることが見込まれる。



※現戦略目標は、策定当時の数値であり、2015年も約142万人としている。



## 3 人口ビジョンを実現するための方向性 [県の次期戦略の方向性]

### (1) 基本政策 (国の4つの基本目標を勘案)

#### ① みんなで応援する結婚・出産・子育てと人生100年時代の健康しがの実現

➢ 国の基本目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」に対応

#### ② 次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出

➢ 国の基本目標「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」に対応

#### ③ 様々な人々が集う魅力的な滋賀・びわ湖づくりと次世代への継承

➢ 国の基本目標「地方へのひとの流れをつくる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に対応

### (2) 施策検討にあたって留意する視点

・一定の人口減少は不可避であることを前提に、次の2点に留意

① 人口減少を緩和する。

② 人口減少の時代に柔軟に適応した活力ある地域をつくる。

## 3 人口ビジョンを実現するための方向性 [県の次期戦略の方向性]

### (3) 次期計画において重視するポイント

#### ① 若い世代への支援と転入の拡大

- ・結婚・出産の希望を実現できる機運の醸成を図り、社会全体で若い世代を応援する。
- ・東京圏や関西圏からの20代後半～30代人口の転入者を増やすことで、県全体の社会増を狙う。

#### ② Society 5.0を見据えた産業の振興

- ・情報通信をはじめとした新技術と人々の生活とが調和する社会を支える産業の振興

#### ③ 誰もが活躍できる共生社会の実現

- ・近年増加している外国人人口の動向を踏まえるとともに、人生100年時代を見据え、地域における共生社会等の環境を整備し、暮らしや雇用において人々の希望をかなえる。

#### ④ 「関係人口」等の創出・拡大

- ・滋賀出身者や滋賀の暮らしぶりに共感する人など、滋賀への移住・Uターンの支援はもとより、定住に至らなくても、滋賀県の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」等を創出・拡大し、地域で活躍する人々を応援する。

#### ⑤ 人口減少が進む地域への対応

- ・今後人口減少が加速するとみられる農山村地域の個性や実情に応じた柔軟な施策を展開するとともに、農山村地域と都市部とが互いを補い合えるような取組を進める。



# 3 人口ビジョンを実現するための方向性 [国の第2期戦略の方向性]

## 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて



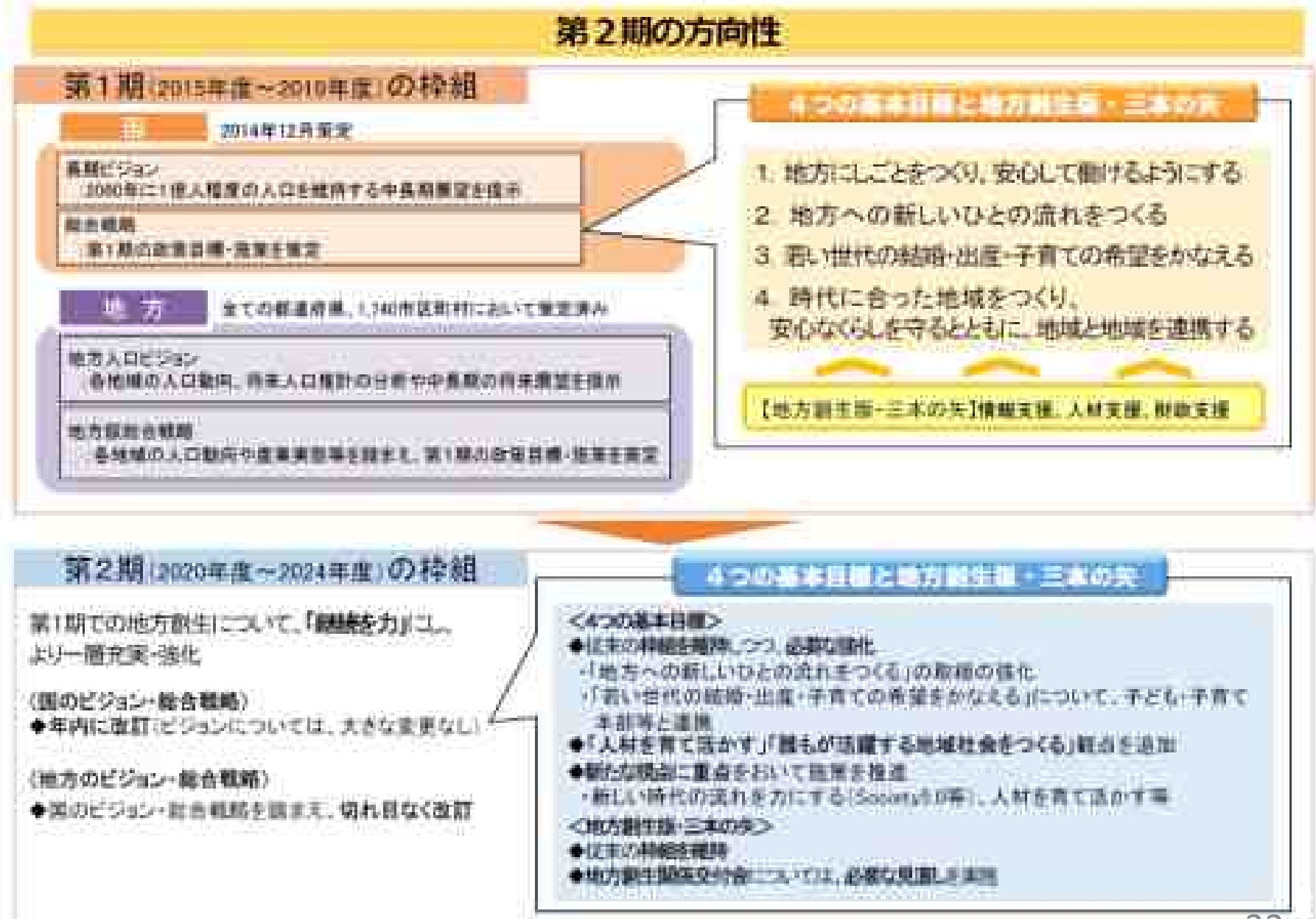
### まち・ひと・しごと創生基本方針2019

- ◎基本方針の枠組
- ①第2期(2020年度～2024年度)の基本的な考え方
  - ②第2期の初年度(2020年度)に取り組む主な事項

- ◎スケジュール
- 6/21:基本方針2019策定
  - 12月:第2期「総合戦略」策定

※12月に示す国の第2期「総合戦略」に基づき、地方公共団体は、地方版総合戦略を策定

# 3 人口ビジョンを実現するための方向性 [国の第2期戦略の方向性]



資料：内閣官房「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」（令和元年6月）より抜粋

## 3 人口ビジョンを実現するための方向性 [国の第2期戦略の方向性]

### 第2期における新たな視点

第2期(2020年度～2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

#### (1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆ 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆ 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

#### (2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆ Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆ SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆ 「地方から世界へ」。

#### (3) 人材を育て活かす

- ◆ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

#### (4) 民間と協働する

- ◆ 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

#### (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆ 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

#### (6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

### 3 人口ビジョンを実現するための方向性 [国の第2期戦略の方向性]

#### 2020年度における各分野の主要な取組

#### 1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

- ・「地域人材支援戦略パッケージ」等による人材の地域展開
- ・新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展
- ・「海外から稼ぐ」地方創生
- ・地方創生を担う組織との協働
- ・高等学校・大学等における人材育成

#### 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・地方への企業の本社機能移転の強化
- ・企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流
- ・政府関係機関の地方移転
- ・「関係人口」の創出・拡大
- ・地方公共団体への民間人材派遣
- ・地方の暮らしの情報発信の強化

#### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・個々人の希望をかなえる少子化対策
- ・女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

#### 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・交流を支え、生み出す地域づくり
- ・マネジメントによる高付加価値化
- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・スポーツ・健康まちづくりの推進

#### 5. 連携施策等

- ・地方創生に向けた国家戦略特区制度等の推進
- ・東日本大震災の被災地域における地方創生の加速化
- ・規制改革、地方分権改革との連携
- ・国土強靱化等との連携

# 3 人口ビジョンを実現するための方向性 [国の第2期戦略の方向性]

## 「関係人口」の創出・拡大①

【地方創生推進交付金によるUJターンの推進】(2019年度～)

	<p><b>地方へ移住</b> (東京23区在住者又は 23区への通勤者が移住)</p>	
地方での就業	<p>就業した場合 最大100万円</p>	<p>東京圏からのUJターンの促進 地方の若い手不足対策</p>
地方での起業	<p>起業した場合 最大300万円 最大100万円～200万円</p>	

○地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)  
 (H31.4.1現在)  
 <交付対象事業数(1回目採択)>  
 ・38道府県(1,034市町村と連携)

※起業支援金・移住支援金の制度を昨年12月に公表した  
 のち、ふるさと回帰支援センターへの相談件数は増加  
 (12月～4月、前年比約17%増)

東京23区在住者・  
 23区への通勤者

地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を目指す。その際、個人と企業の取組を加速。

**「関係人口」づくりのイメージ**

定住/常勤

UJターンによる起業・就業者の創出

プロフェッショナル人材移住等

個人

企業

関係人口

登山・遠征体験等

交流

**地方との縁(関係)が、地方での移住先を決定する大きな要因**

→地方移住の希望先を選んだ理由と関係割合

- ・自分(または配偶者)の生まれ育った場所だから 38.3%
- ・旅行などでよく行き、気に入った場所だから 32.0%
- ・親(または配偶者の親)の生まれ育った場所だから 13.1%

(出典)平成21年度「地方移住者の実態調査及び今後のあり方に関する調査」  
 調査結果報告書(平成20年3月) 株式会社日本経済研究所

※地方移住等を志願する者1,512名のうち、地方移住を行いたい場所を具体的に選んだ者634名に関するデータ

資料：内閣官房「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」(令和元年6月)より抜粋

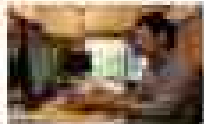
# 3 人口ビジョンを実現するための方向性 [国の第2期戦略の方向性]

## 「関係人口」の創出・拡大?

→ 様々な「関係人口」に関連する取組を加速化

・プロフェッショナル人材事業

・サテライトオフィス・二地域居住



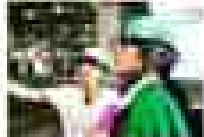
3000社 株式会社 徳山ウチ(徳島)

・サテライトキャンパス



徳島県立大 本島用アウンキャンパス

・地方創生インターンシップ



・子供の農山漁村体験



2024年度 小学生、中学生、高校生について 建設の新規体験場



→ 総合的な情報を集約・発信する拠点を全国に展開

- ① 特定地域との継続的な関わりを求める都市住民等の創出・拡大  
＜「ファン」づくり＞
- ② 副業・兼業として地域に関わる人材の活用  
＜「しごと」づくり＞



コーディネーター拠点 (関係案内所・案内人)

資料：内閣官房「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」(令和元年6月)より抜粋

## 地方創生関係交付金の効果検証および地域再生計画の評価（案）

**1 地方創生関係交付金の効果検証**

## ○交付金の概要

まち・ひと・しごと創生法の規定に基づき策定した都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略（＝人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略）に位置付けられた先駆性等の要件を備えた事業に対して交付される交付金

ソフト事業に係る交付金 地方創生推進交付金

ハード整備に係る交付金 地方創生拠点整備交付金

## ○平成30年度実施事業

- ・地方創生推進交付金

9事業（検証対象10事業） 総額 966,552,084円

- ・地方創生拠点整備交付金

2事業（検証対象8事業） 総額 512,023,377円

## ○効果検証

実施した11事業すべてが、人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略における重要業績評価指標（KPI）の達成に有効であった。（詳細は別紙のとおり。）

**2 地域再生計画の中間評価**

## ○地域再生計画とは

地域再生計法に基づく支援措置（1の地方創生関係交付金と企業版ふるさと納税等）を国から受けるために地方公共団体が作成、国が認定するもの。

## ○中間評価（14計画）

実施している14計画ともに、重要業績評価指標（KPI）の達成に向けて順調に事業実施している。（詳細は別紙のとおり。）

## ○事後評価（2計画）

「THE 近江・魅力満載プロジェクト」については、重要業績評価指標（KPI）を達成することができた。「滋賀ローカルイノベーションプロジェクト」については、おおむね計画どおり事業を実施することができた。（詳細は別紙のとおり。）

地域再生計画(地方創生推進交付金)事後評価調査

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県、長浜市、近江八幡市及び米原市並びに滋賀県蒲生郡日野町、愛知郡愛荘町及び犬上郡多賀町	地域再生計画名	THE近江・魅力満載プロジェクト
計画期間	H28～H30	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		最終実績値		最終目標値		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価
			基準年	年度	基準年度	年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	延べ宿泊客数	333万人	H26	399万人(見込み)	H30	400万人	H30	○	平成30年の延べ宿泊客数(見込み)は399万人であり、目標達成には至らなかったが、宿泊客数増加に向けた取組を進めることができた。
	指標2	延べ観光客入込客数	4,633万人	H26	5,265万人(見込み)	H30	5,100万人	H30	○	平成30年の延べ観光客入込客数(見込み)は5,265万人となり、大型観光キャンペーン等の実施により、目標達成することができた。
	指標3	観光消費額	1,583億円	H26	1,799億円(見込み)	H30	1,760億円	H30	○	平成30年の観光消費額(見込み)は1,799億円となり、滞在型観光推進の取組により、目標達成することができた。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況										
特別措置を適用して行う事業	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価				
	「観光交流」をキーにした地域が稼ぐ体制づくり		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「滋賀ならではの」の魅力あるツーリズムの展開</li> <li>・受入環境の整備</li> <li>・効果的な情報発信</li> </ul>			平成29年、30年と連続して県内全域で観光キャンペーンを実施し、地域観光プログラムの造成や情報発信に取り組んだ。あわせて外国人への訴求や多言語対応、モデル地区での観光まちづくりの取組などにより、認知度向上や受入環境整備、特色ある旅づくりを推進した。スポーツボランティアの育成については、多くの企業とのネットワークや自主事業におけるノウハウ等を活かしながら、人材の確保・養成や活躍機会の提供等、一層の拡大に向けて順調に取組を進めることができた。				
	滋賀ならではの食材をストーリーとともに観光客に提供		<ul style="list-style-type: none"> <li>・近江牛、琵琶湖八珍などの食材と「滋賀」のイメージを結び付けることによる「滋賀の食」のブランド化に向けた取組</li> </ul>			近江牛、湖魚などととも「滋賀のかぶ」をクローズアップしたメニュー企画を開催。観光客等に1万6千食以上を提供、大変好評を博し、新たな地域食材の発掘を図ることができた。湖魚を扱う事業者と連携し、県外からの観光客や県内消費者をターゲットとする“びわ湖のめぐみ”を五感で楽しめる機会を創出できているが、「琵琶湖八珍」をはじめとする“びわ湖のめぐみ”の認知度やイメージをより向上させるため、情報力の強化や事業者間の連携を支援するための取組を一層強化していく必要がある。				
	滋賀をまるごと満喫できる取組の推進		地方鉄道による周遊、琵琶湖博物館での取組、遺跡探訪等により何度も訪れたいくなる観光地づくりに取り組む。			「戦国の近江」の発信については、東京シンポジウム、東京講座のアンケート調査で参加者の90%が滋賀を訪れたいと回答するなど、首都圏で十分なPR効果があった。また、参加者のうち16人が連続講座に参加し、実際の滋賀県への来訪につながった。SHINOBI-TRAINを活用した受入れ環境整備や、公共交通を活用した観光向けパンフレットの作成、団体向け臨時列車の運行により滋賀の魅力の発信を図った。移動博物館の実施により滋賀・琵琶湖の魅力を発信するとともに、パブリシティの活用により琵琶湖博物館リニューアルをPRし、来館者増へつながった。				



<p>その他の事業</p>	<p>地域観光活性化支援事業</p>	<p>本県の観光客の誘致促進のために、県内市町ならびに各地域における広域の観光振興団体が、びわこビジターズビューローと共同、連携して実施する各地域の各種観光客誘致促進事業に対して支援を行う。</p>	<p>市町や観光関連団体が実施する、来訪者の利便性向上のためのシャトルバス等の二次交通アクセスの向上、地域観光資源を巡るコースの設定やPR、テーマ性をもたせたツアーの実施などに対して支援することで、周遊促進や認知度向上につながった。</p>
<p>計画外で独自に実施した事業</p>			
<p>④評価方法</p>	<p>人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会において評価</p>		
<p>⑤中間評価の公表方法</p>	<p>県ホームページにおいて公表</p>		
<p>⑥全体計画の総合評価</p>	<p>地方創生推進交付金の活用により、おおむね全体の計画通りに進行できた。滋賀ならではのツーリズムの展開、受入れ体制の強化、観光振興の仕組みづくりを推進するとともに、滋賀県版DMOを中心として滋賀の魅力的な観光コンテンツの発信に取り組み、首都圏をはじめ広く県外にアピールすることで、「滋賀」の多彩な魅力を内外に強くアピールし、多くの人に滋賀の地に訪れてもらえる取組ができた。</p>		
<p>⑦今後の方針等</p>	<p>スポーツを通じた地域交流の推進や琵琶湖博物館を活用した誘客活動、戦国の歴史遺産の魅力発信については進化・高度化させ、さらに取組を加速させられるよう引き続き取り組んでいく。</p>		

地域再生計画(地方創生推進交付金)事後評価調査書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県及び高島市並びに滋賀県蒲生郡日野町及び愛知郡愛荘町	地域再生計画名	滋賀ローカルイノベーションプロジェクト
計画期間	H28～H30	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標	基準値		最終実績値		最終目標値		事後評価	最終目標値の実現状況に関する評価	
		基準年	年度	基準年度	年度					
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	滋賀の名品ショッピングサイトにおける売上(千円)	0	H27	3,619	H30	18250	H30	△	平成28、29、30年度の売上は、117千円、1,604千円、1,898千円であり、ここ滋賀の商品ともリンクを行い、推移は低調だが着実に伸びている。
	指標2	医療・健康管理機器および健康支援サービスの事業化件数(事業化件数)	0	H27	12	H30	12	H30	○	実施計画の目標値(平成28年度:3件、平成29年度:4件、平成30年度:5件)を達成している。
	指標3	びわ湖環境ビジネスメッセにおける契約成立等商談件数(商談件数)	0	H27	6,289	H30	8000	H30	△	契約成立等商談件数は累計6,289件であり、目標値には到達していないが、顧客の新規開拓等に繋がる商談の場を提供できた。
	指標4	開業率(%)	0	H27	集計中	H30	0.9	H30	-	平成30年度の開業率は集計中のため、現時点において評価不可
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況	事業名	取組内容		事業の進捗状況とその評価						
	●イノベーションのプラットフォームづくり <取組①>「医療・健康・福祉」イノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸に寄与する医療・健康機器の開発・事業化にかかる取組を推進</li> <li>新たな健康支援サービスの創出</li> </ul>		新しい機器開発・健康支援サービスが創出され、平成30年度末時点で事業化件数は12件(医療・健康管理機器:7件、健康支援サービス:5件)となっており、計画通り進めることができた。						
	<取組②>「ふるさと魅力向上」イノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>県および地域産業関係者の協働により推進方策を定め、ブランド発信のネットワークを形成</li> <li>地場産業組合による海外展開・後継者育成等事業</li> <li>地酒や菓子等の地域特産組合による販路開拓・商品開発等事業</li> <li>組合間の連携による共同事業の実施</li> </ul>		平成28年度には、「滋賀の名品」サイトを立ち上げブランド発信のネットワークを形成し、ここ滋賀とウェブサイト上でリンクを行っている。地場産組合はアジア・ヨーロッパなどの海外における市場調査等の取組を進めており、後継者の育成においては一部成果も出始めている。具体的な成果として高島晒協業組合と滋賀県わた寝具商工組合との組合間連携により寝具の試作を行い、来年度より販売を行う予定である。引き続き、イノベーションの創出に向けて各組合が取組を進めることができた。						

特別措置を適用して行う事業	<取組③>「水・エネルギー・環境」イノベーションの創出	・「びわ湖環境ビジネスメッセ」が20回目の記念開催となることを契機に、ビジネスチャンス拡大事業(特別企画展示<IoTと環境ビジネス>を予定)	「びわ湖環境ビジネスメッセ2017」において、第20回記念開催企画として、主催者展示コーナーの設置、記念セミナーの開催、記念表彰の実施等を行い、滋賀発の環境産業を県内外に発信するとともに、商談の機会を提供することができた。
	<取組④>IoTを活用したイノベーションの創出	・「しがIoT推進ネットワーク」を設置し、IoT・ICTを活用した事業化支援を実施 ・「(仮称)滋賀県ICT推進戦略」を策定	「しがIoT推進ネットワーク」に108機関加入し、事業化に向けた支援を実施することができた。外部有識者からなる懇話会等における意見聴取を経て、平成30年3月に「滋賀県ICT推進戦略」を策定し、IoT・ICTを活用したイノベーションの創出に資する取組の方向性を県民や事業者と共有するための戦略を示すことができた。
	●プラットフォーム連携活動の促進 <取組⑤>ビジネスモデル創出の促進	・①から④のプラットフォーム活動を通じて生み出される様々な技術や商品、サービス、地場産品、地域資源などをつなぎ合わせるためのコーディネート活動を行うとともに、新たなビジネスモデルを創出する。 ・イノベーションをテーマにしたビジネスプランコンテストを開催	県内企業・事業者が「地域経済循環」を推進するための寄り添い支援を担う人材(地域経済循環コーディネーター)の養成講座を開講した(受講者:30名)。また、県、市町、支援機関、金融機関、経済団体、大学教授等をメンバーとした検討委員会を立ち上げ、今後の方策についての報告書を取りまとめた。(6回開催) ・受注体制の強化に向け、販路開拓や調達情報収集支援、およびコーディネーターによるマッチング商談会の開催等を行い、3月現在の商談成立件数は63件となり順調に進んでいる。 ビジネスプランコンテストへの応募件数は78件であり、滋賀県発の創業・新事業の掘り起こしを幅広く行うことができた。また、受賞者の具体的な事業化に向けて、産業支援機関と連携しながらフォローアップを行うことができ、県内における創業に向けた機運の醸成、起業家の発掘、新事業展開の促進を進めることができた。
	●プラットフォーム連携活動の事業化支援 <取組⑥>民間事業者によるイノベーション創出の促進	・民間事業者による新しい技術や商品等の開発、生産方式の導入、販路開拓等、事業化を促進	県内中小企業等が行うイノベーション創出につながる取組へ、平成28年度9件、平成29年度6件、平成30年度8件助成し、県内中小企業等による新たなイノベーションの創出に向けた取組につながった。
その他の事業	びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業	・「環境と経済の両立」を基本理念に持続可能な経済社会を目指し、環境産業の育成振興を図るため、環境負荷を低減する製品・技術・サービス等を対象とした、商談・取引と情報発信・交流の場となる環境産業の総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ」を開催	環境産業の育成振興を図るため、環境産業総合見本市「びわ湖環境ビジネスメッセ」を開催し、情報発信、交流の場を創出することができた。
計画外で独自に実施した事業			
④評価方法	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会において評価		
⑤中間評価の公表方法	県ホームページにおいて公表		
⑥全体計画の総合評価	地方創生推進交付金の活用により、おおむね全体の計画通りに進行することができた。また、高島市、日野町および愛荘町と連携した事業を実施することで、重層的、複合的に事業を実施することができ、市町とともに地方創生の取組を進めることができた。		
⑦今後の方針等	一定の成果を上げることができたため、追加等変更を行い、取組を一層進める。		

地域再生計画(地方創生推進交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県並びに高島市及び東近江市並びに滋賀県愛知郡愛荘町	地域再生計画名	広めよう!「滋賀の産品」首都圏で磨き上げプロジェクト
計画期間	H29～R元	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
			基準年		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	本発信にかかるHP閲覧数(PV)	697000	H28	-	-	-	1,275,000	R元	○	イベント等によるメディア露出が多かったこともあり、平成30年の累計閲覧数は478,142となり、最終目標の達成に向けて順調に増加している。
	指標2	首都圏ネットワーク店数(店)	100	H28	-	-	-	130	R元	○	委託先との連携や、情報収集により、平成30年の累計店数は120となり、最終目標の達成に向けて順調に増加している。
	指標3	地域ブランド調査における産品購入意欲度および食品想起率の合計点数(点)	34.2	H28	-	-	-	38.7	R元	○	首都圏での魅力発信や販路開拓により、平成30年度の合計点数は3.6となり、累計で最終目標値を既に超えているが、引き続き取組を進める。
	指標4	首都圏情報発信拠点売上額(円)	0	H28	-	-	-	199,000,000	R元	△	平成29年度の売上は、83,501千円、平成30年度の売上は、80,415千円であり、推移は低調である。1階マーケット(物産)の売上額は目標を達成したが、2階レストランの売上は前年度より増加したものの伸び悩んでいるため、目標達成に向け、取り組んでいく。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
③事業の進捗状況	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価					
特別措置を適用して行う事業	滋賀の魅力を感じられる環境整備		・首都圏の滋賀ゆかりの店約100店舗(ネットワーク店)との連携 ・ネットワーク網を拡大			首都圏における滋賀ゆかりの人的、企業・店舗のネットワークを強化することや、「ここ滋賀」と連携した滋賀の魅力発信、滋賀の観光物産のPRを「ここ滋賀」への誘引を中心に据えて実施した結果、ここ滋賀の入場者数は目標を上回る結果を得ることができた。					
	拠点およびネットワーク店を消費者や実需者と結びつけるためのプロモーション		・情報発信を行うとともに、拠点における体感を通して滋賀への共感を呼び、ファンの開拓を図る			情報発信拠点「ここ滋賀」等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を消費者等に発信できた。催事開催時における参加者なども増加しており、首都圏での実施事業について、消費者に対する直接的な効果があった。 今後は事業者向けの事業の実施や、海外展開・海外販路開拓から得た経験を、Uターンにより国内や首都圏において発揮する事業を展開することなどが考えられる。					
	生産者、事業者等の商品力・営業力の向上、所得の向上促進		・生産者や事業者が、商品力を向上させていく取組を支援			ここ滋賀を活用した「滋賀食材」のPRや、県内生産者等の首都圏への販路開拓活動の支援を実施することで、「滋賀食材」の露出機会を増やし、首都圏での認知度を一定高めることができた。					
その他の事業	なし										
計画外で独自に実施した事業	なし										

④評価方法	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会において評価
⑤中間評価の公表方法	結果をホームページで公表
⑥全体計画の総合評価	情報、人、モノが集まる首都圏を中心とした滋賀の魅力の体感や発信を行ったことにより、県産品や滋賀食材の販路拡大や認知度を一定高めることができた。
⑦今後の方針等	<p>首都圏を中心とした魅力の発信等については、有効な取組であり継続する必要がある。</p> <p>なお、人口減少に伴う地域の活力が低下する中においては、今後も「ここ滋賀」を中心とした首都圏等での継続的な発信等が不可欠であるとともに、発信の手法については情報発信環境の変化にあわせ、メディアや首都圏ネットワーク等とも連携しながら深化させていく必要がある。</p> <p>販路開拓に当たっては、これまでの取組に加え、cと直に接するb(飲食店等)に対するアプローチや継続利用に向けたbtobの関係構築や、海外展開の経験を活用した取組等を展開することにより、さらに推進していく必要がある。</p>

地域再生計画(地方創生推進交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市及び米原市	地域再生計画名	ピワイチ推進プロジェクト
計画期間	H28～R2	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
			基準年		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	ピワイチ推進による日帰り・宿泊客の増加(人)	52,000	H27	-	-	-	164,800	R2	△	平成30年の増加人数は11,000人であり、推移は低調ではあるが、ピワイチツアー造成等市町とも連携し、取組を進めている。
	指標2	日帰り客の増による経済波及効果(千円)	158,000	H27	-	-	-	416,000	R2	△	平成30年の経済波及効果は29,400千円であり、水位は低調ではあるが、目標達成に向けて引き続き取組を進める。
	指標3	宿泊客の増による経済波及効果(千円)	456,000	H27	-	-	-	1,508,000	R3	△	平成30年の経済波及効果は117,600千円であり、水位は低調ではあるが、目標達成に向けて引き続き取組を進める。
	指標4	日帰り・宿泊客の増加による経済波及効果(千円)	614,000	H27	-	-	-	1,924,000	R2	△	平成30年の経済波及効果は147,000千円であり、水位は低調ではあるが、目標達成に向けて引き続き取組を進める。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況											
	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価					
特別措置を適用して行う事業	ピワイチ推進プロジェクト～「ピワイチサイクリングランド」を自転車観光の聖地へ		・ピワイチ・自転車観光の仕組みづくりや、人づくり、環境づくり			ピワイチ推進に関する総合的な推進計画の策定をし、サイクリスト受入れのための拠点整備や、情報発信等を行っている。					
	ピワイチサイクリングランド整備計画		・サイクリングコースや休憩拠点を含めた各種施設整備 ・サイクリストを自動撮影するシステムや、写真スポット等の整備			琵琶湖をまるごと体感できる施設として、ICT網を利用した情報配信を行うとともに、休憩拠点の整備と休憩拠点への誘導路を整備することで、安心して楽しんでいただくための整備を推進できている。					
その他の事業	地域観光活性化支援事業		・地域の観光活性化のために展開する事業 ・広域観光資源創出事業			本県への観光客の誘致促進のため、県内市町及び各地域における広域の広域の観光振興団体が行う地域観光活性化に向けた取組について支援を行っている。					
計画外で独自に実施した事業	なし										
④評価方法		人口減少を把握した豊かな滋賀づくり推進協議会において評価									



地域再生計画(地方創生推進交付金)中間評価調査

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	滋賀グローバル・イノベーション・エコシステム形成プロジェクト
計画期間	H29～R元	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
	指標1	指標2	基準年		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	「高度ものづくり」分野のものづくり企業の売上額(百万円)	0	H28	-	-	-	140	R元	○	支援を受けた企業が順調に売り上げを伸ばし、前年度の目標KPIを達成した。今年度については、支援を強化することで、さらなる売上げの増加を見込む。
	指標2	研究開発シーズに対する連携・支援体制の累計構築数(件)	5	H28	-	-	-	25	R元	○	発掘された各研究開発シーズに対し、産学官金が多数の連携体を形成し、外部資金の獲得をはじめとする、効果的な開発支援を行うことができた。
	指標3	研究開発シーズの累積件数(件)	9	H28	-	-	-	19	R元	○	上記の2つの指標の基礎となる研究シーズの発掘について、当初の想定を超える数の発掘を行った。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況	事業名		取組内容		事業の進捗状況とその評価						
特別措置を適用して行う事業	1. 研究開発型ものづくりベンチャー発掘・育成プログラム		・グローバル・イノベーション推進の原動力となる研究開発シーズの発掘 ・各種支援策をシームレスに提供しハンズオン支援を展開する創業支援プログラム「滋賀テックプランター」の実施		県内から生まれる研究成果等のビジネスシーズを発掘し、事業化プランのブラッシュアップを行うと共に成果発表の場として事業化プランコンテストを開催した。これまでに支援を行ってきたチームのアイデアや研究を形にするために、試作費補助を行い、それを県内中小企業と連携して行うことにより、事業や事業化の加速支援を行っている。						
	2. 「高度ものづくり」分野のグローバル・イノベーション推進のための研究開発活動の支援		・成長性の高い産業分野における研究開発プロジェクト創出のコーディネート支援等		「成長ものづくり(健康・医療機器、バイオ・新素材)」「第4次産業革命関連(IoT活用等)」および「環境・エネルギー」分野を中心とした研究開発プロジェクトのコーディネート支援機能の充実・強化を通じて、地域における新たな成長産業創出と県内企業の競争力強化を図れている。						
	3. 「高度ものづくり」分野のグローバル・イノベーション推進のための橋渡し研究開発拠点機能の強化		・県内大学等が有する基礎的・萌芽的な研究成果に対し、工業技術センターの橋渡し機能の強化・活用		成長ものづくり、環境・エネルギー、第4次産業革命関連などの分野について、技術シーズを持つ大学等を中心とした産学官による共同研究体の研究を促進することで、本県経済をけん引するリーディングプロジェクトの構築を図れている。						



	4. グローバル・イノベーション・エコシステム形成のための戦略的企業誘致に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域未来投資促進法の基本計画に掲げる産業分野を重点的に、外資系企業と県内企業のマッチングの機会の創出</li> <li>・県内産業のイノベーション創出促進</li> <li>・外資系企業の投資の呼び込み</li> </ul>	<p>県内の中小企業・小規模事業者が必要とする発注企業の調達情報について収集・分析を行い、それをもとに受注企業へ情報提供や商談会の開催、商談会での受注企業のパネル展示、下請企業への個別あつ旋等を行い、受発注企業を繋げた。</p> <p>また、企業間連携推進セミナーや10社程度のグループ・カフェを開催し、企業間連携による新たな受注モデルの周知および複合加工・ユニット化に対応した受注モデルの試行的な取組に向けた意見交換や課題の洗い出しなどの支援を行った</p>
その他の事業	プロジェクトチャレンジ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高度ものづくり」分野のイノベーション創出を目指す企業が行う技術開発等に対する助成</li> </ul>	<p>新たな事業分野の開拓を目的として、中小企業者等が作成した「チャレンジ計画」(新製品や新技術に関する研究開発内容とその成果の事業化への取組み等)の認定を9件行った。</p> <p>また、中小企業者等の技術開発を促進するため、中小企業者の新製品や新技術に関する研究開発および事業化への取組に必要とされる経費の一部について補助金を9件助成することで、中小企業者の新事業への展開を促進した。</p>
	外資企業誘致促進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JETRO等と連携したプロモーション活動の促進</li> <li>・個別誘致活動の展開による外資系企業誘致の促進</li> </ul>	<p>JETROと連携して、IoTに関連する外資系の企業のキーパーソンを招聘し、ビジネス環境のプロポーショナル等を行い、県内企業や大学とのマッチングを実施した結果、投資の足掛かりとなる県内企業等との協業に向けた関係づくりができた。</p>
計画外で独自に実施した事業	なし		
④評価方法	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会において評価		
⑤中間評価の公表方法	必要に応じて総合戦略や今後の施策に反映。検証結果は毎年度ホームページで公表。		
⑥全体計画の総合評価	地域の産学金官による緊密な連携・支援体制のもと、科学技術をベースとしたテクノロジーによってイノベーションを創出し、「高度ものづくり」分野において国内外を舞台に活躍する研究開発型ものづくりベンチャーが絶え間なく創出される“グローバル・イノベーション・エコシステム”の形成に向けた取組を実施できており、特に研究開発シーズの発掘数が計画開始時の予想よりも順調に推移したため、目標のすべてが達成の見込みである。		
⑦今後の方針等	研究開発型ものづくりベンチャー企業の県内への定着と事業の拡大をさらに加速させるための事業の再構築を行う。		

地域再生計画(地方創生推進交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	滋賀アグリビジネス創造プロジェクト
計画期間	H29～R元	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
	指標1	指標2	基準年		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	農林水産品およびそのサービスの販売額(億円)	0	H28	-	-	-	10.92	R元	○	特に近江牛の販売額が増加したことにより、累計で最終目標値を既に超えているが、引き続き取組を進める。
	指標2	近江牛流通額(億円)	91.71	H28	-	-	-	98.87	R元	○	効率的な和牛胚生産技術の確立により、県内での子牛生産～出荷までの和牛一貫生産体制が構築できたことにより、累計で最終目標値を既に超えているが、引き続き取組を進める。
	指標3	茶の産出額(億円)	9.0	H28	-	-	-	10.1	R元	○	販売単価が高かったことにより茶の生産額が大幅に増加したことにより、累計で最終目標値を既に超えているが、引き続き取組を進める。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価					
特別措置を適用して行う事業	■滋賀県農林水産業新ビジネス創造研究会を母体としたイノベーションの創造(農林水産業新ビジネス創造支援事業)		・「農と食の体験型インバウンドビジネス」、「魅力ある滋賀土産」ビジネス、機能性表示食品など農林水産物を活用した機能性商品の創造等			農林水産業新ビジネス創造研究会を母体に、セミナー開催や調査・研究活動(プロジェクト)への支援、新ビジネスを実用化するためのソフト・ミニハード事業の取組支援を行ってきた。プロジェクト活動や実用化支援により、一定新ビジネスの発掘・推進が図れたことから、本年度で終期とする方向である。					
	■新たな消費ニーズの創出による近江の茶のビジネスモデルの構築(「近江の茶」オーガニックブランド産地育成事業)		・「近江の茶」の香りと味、いにしへの歴史を思い出させるストーリーを付加した新たなブランド化視点での新ビジネスモデルの構築			有機栽培技術の確立 生産者・茶事業者の連合体(コンソーシアム)の育成、有機栽培茶の生産拡大に取り組んできた。全国的に有機栽培への取組が拡大しており、防除技術に加えて品質(食味)の向上が求められ、施肥体系の改善が必要となっている。滋賀県では経営規模の一部で取り組むケースが多いため、出荷グループの組織化および製茶・仕上げ加工までを含んだ出荷体制の整備が必要である。					
	■効率的な和牛胚の生産体制の確立による近江牛の新たなビジネス展開(生産基盤強化対策事業)		・近江牛の肥育素牛の新たな生産体制を確立 ・県内での子牛生産・育成・肥育・出荷の一貫体制の確立 ・畜産業界が一体となった新ビジネスの展開			胚移植の取組みが、受胎率等の課題により目標どおり進んでいないことから、家畜人工授精師を対象とした技術研修など、胚移植技術の向上に向けた取組を進める必要がある。					

	<p>■海外における販路開拓による新ビジネスの創造(FoodBrandOh!MI海外プロモーション事業)</p>	<p>・近江牛や近江の茶などを重点品目とする農畜水産物輸出戦略の策定 ・ターゲットを絞った販路開拓</p>	<p>各国での新たな販路開拓・需要創造を推進するために、現地での商談会の開催等により海外バイヤーとの取引開始に向けた支援を行ってきた。 販路拡充・需要拡大を推進するために、現地販売店でのプロモーションや滋賀県フェアを開催すると共に、新たに越境ECサイトの活用など幅広い展開を行うことにより認知度向上と販路の継続性強化を行う。</p>
その他の事業	なし		
計画外で独自に実施した事業	なし		
④評価方法	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会において評価		
⑤中間評価の公表方法	毎年度ホームページで公表。		
⑥全体計画の総合評価	地方創生推進交付金の活用により、おおむね全体の計画通りに進行している。また、農林水産業者や商工・観光・医療・福祉等事業者、大学、金融機関等が連携・融合し、新たな商品・サービス、組織、生産方法、販路などの創造によるイノベーションを促進することで、地方創生に取り組むことができている。		
⑦今後の方針等	KPIの最終目標の達成に向けて、引き続き、関係団体と連携し、滋賀の力を伸ばす新たなビジネスモデルを構築等、取り組んでいく。		

地域再生計画(地方創生推進交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト
計画期間	H28～R2	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標	基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
		基準年		年度	中間実績	基準年度					
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	「水環境ビジネス」の推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数(件)	0	H27	-	-	-	1,080	R2	○	平成30年の累計の商談件数は、869件であり、最終目標の達成に向けて順調に推移している。
	指標2	「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」の取組を通じた研究成果等の実用化の件数(件)	0	H27	-	-	-	15	R2	△	平成30年の実用化件数は2件であり、最終目標の達成に向け、引き続き取り組む。
	指標3	琵琶湖漁業の漁獲量(外来魚を除く)(トン)	0	H27	-	-	-	621.0	R2	△	平成29年の漁獲量は713トンとなり、当初目標より減少しているが、アユの産卵不調による減であり、本事業で取り組んでいるニゴロブナ漁獲量は増加傾向であることから、引き続き取組を進める。
	指標4	水環境ビジネスの売上高が1億円以上の企業数の割合(%)	0	H27	-	-	-	2.5	R2	○	平成29年度調査の結果、平成23年度から11%増の57%と、目標の「平成32年度 50%」をすでに達成しており、順調に進んでいる。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③事業の進捗状況		事業名	取組内容	事業の進捗状況とその評価
特別措置を適用して行う事業		琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト	・「国立環境研究所琵琶湖分室」の設置 ・「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」において、共同研究等実施	共同研究の実施や産学官金連携による、技術開発等を推進できている。また、産学官民のネットワーク組織である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の実施による、販路開拓や海外の開発課題につながるプロジェクト形成で相乗効果が得られている。
その他の事業		なし		
計画外で独自に実施した事業		なし		

④評価方法	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会において評価
-------	------------------------------

⑤中間評価の公表方法	必要に応じて総合戦略や今後の施策に反映。検証結果をホームページで公表
------------	------------------------------------

⑤中間計画の進捗状況	必要に応じて総戦略マップ後の施策に反映。検証結果をホームページ、パンフレット
⑥全体計画の総合評価	地方創生推進交付金の活用により、おおむね全体の計画通りに進行している。また、企業、大学、国立環境研究所琵琶湖分室、滋賀県の行政部局および試験研究機関で構成する琵琶湖環境研究推進機構および県内自治体等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」の設置により、共同研究や、技術開発等に係るニーズとシーズのマッチング、海外展開等を進めることができている。
⑦今後の方針等	これまでの取組を通じて、産学官民に水環境ビジネスでのノウハウが蓄積されるとともに、国内外のネットワーク構築に繋がっていることから、KPIの最終目標の達成に向けて、事業を継続する。

地域再生計画(地方創生推進交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県並びに甲賀市、湖南市及び高島市並びに滋賀県蒲生郡日野町	地域再生計画名	滋賀の地域社会・産業を支えるひとづくりプロジェクト
計画期間	H29～R元	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
	指標1	指標2	基準年	年度	中間実績	基準年度	基準年度				
	指標1	移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数(件)	120	H28	-	-	-	300	R元	○	平成30年度の件数は117件であり、累計で最終目標値を既に超えているが、引き続き取組を進める。
	指標2	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業数(件)	763	H28	-	-	-	1000	R元	△	平成30年度の登録企業数は33件であり、当該年度の目標値に達しなかったが、累計では最終目標値を達成見込みであり、引き続き取組を進める。
	指標3	県内大学生の県内企業への就職者(人)	683.0	H28	-	-	-	740.0	R元	○	本県インターンシップ参加者の県内就職率は、50.7%と高い水準であり、学生の県内就職意識を高めた。元々県内就職意識が高い学生と企業の接点を設けることができた。

②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
------------------------------	-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

③事業の進捗状況		事業名	取組内容	事業の進捗状況とその評価
特別措置を適用して行う事業		■子どもたちが地域を知り、地域に貢献でき、活躍できる自分を知る取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業や地域と連携した学習や時代の変化に対応できる人材を育成する取組の実施</li> <li>・専門分野において地域の第一線で活躍できる人材を育成する取組の実施</li> <li>・職業を主とする専門学科等において、次代の産業につながる実習等を行うための必要な設備</li> </ul>	外部人材によるマナー講座の実施、職業人講話や職業体験後のプレゼンテーションなど、工夫した事前事後学習に各校で取り組むことができている。 研究指定校8校を指定し、キャリアプランニングでは、ライフプランを考えさせることにより、3年間を見通したキャリア教育を展開することができた。 農業高校で生産した野菜を商業高校の生徒と販売するなど学科が違う生徒と一緒に取組むことで、他の学科の学習を知るとともに、日頃の学習内容を見直す機会となり専門学習に取組む意識の向上につながっている。
		■滋賀で学び・暮らす若者が、働き・暮らし続けるための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産官学連携によるインターンシップ等の推進</li> <li>・中小企業における働き方改革の推進</li> <li>・ICTで拓く地域産業イノベーションの推進</li> </ul>	企業と学生のマッチングについて、参加した学生や企業からは本事業への評価の声を多くいただいており、プログラム自体の満足度は高いと評価している。 中小企業に対し、実践的な研修や人材確保支援を行うとともに、推進員による企業訪問、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録、取組企業の情報発信等を通じて、企業や学生に対する普及啓発を進めた。 ・農業・看護・観光・工業の分野で、地域課題の解決に向けた研究活動を行っている。
		■滋賀で働き・暮らしたいひとを増やす取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「滋賀暮らし」の魅力発信の充実</li> <li>・ワンストップ相談窓口の運営</li> <li>・移住者の定住に向けたネットワークづくり</li> <li>・地域資源を活かした森林山村地域の活性化</li> </ul>	移住・交流促進協議会の運営による各市町や関係団体との連携のもと、首都圏や大阪での移住相談会やセミナー等の実施により滋賀の暮らしがりの魅力発信の充実を図った。 「しがJUI相談センター」で仕事・住まい・地域情報・支援制度などの移住に必要な情報を提供し、移住件数も目標値を達成することができた。 よろず相談がきっかけで地域おこし協力隊を経て林業事業体を立ち上げたり、森林組合への就職につなげるなど、就業のきっかけを作ることができた。
		その他の事業	なし	

計画外で独自に実施した事業

なし

計画が個別に実施した事業	はし
④評価方法	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会において評価
⑤中間評価の公表方法	必要に応じて総合戦略や今後の施策に反映。検証結果はホームページで公表
⑥全体計画の総合評価	地方創生推進交付金の活用により、おおむね全体の計画通りに進行している。各事業についても定性面・定両面において一定の成果を挙げている。
⑦今後の方針等	KPIの最終目標の達成に向けて、引き続き、地域社会や産業を支える人材育成にかかる事業等行う。

地域再生計画(地方創生推進交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
計画期間	H29～R元	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
			基準年		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	中小企業経営者との面談による相談件数	136	H28	-	-	-	736	R元	○	平成30年の相談件数は246件であり、最終目標の達成に向けて順調に増加している。
	指標2	成約件数	25	H28	-	-	-	70	R元	○	平成30年度の成約件数は115件であり、累計で最終目標値を既に超えているが、引き続き取組を進める。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況											
	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価					
特別措置を適用して行う事業	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略拠点の運営</li> <li>協議会運営・セミナー・交流イベント開催等</li> </ul>			精力的な企業訪問の実施により、リピーター企業創出とともに新規企業の開拓にも取り組みながら、県内企業の人材ニーズの掘り起こしを進め、マッチングにつなげている。セミナー、大企業と中小企業との交流会(1回/年)、首都圏等でのマッチングイベント(2回/年)を実施し、連携のきっかけづくりや、人材還流につなげている。					
その他の事業	なし										
計画外で独自に実施した事業	なし										
④評価方法	毎年度、事業に係るKPI等の達成状況を取りまとめて外部有識者等による第三者機関において効果検証する。また、議会に報告等を行う。										
⑤中間評価の公表方法	毎年度、ホームページ等で公表										
⑥全体計画の総合評価	地方創生推進交付金の活用により、おおむね全体の計画通りに進行している。また、企業訪問やセミナー、また協議会の運営による関係機関との連携等により、県内企業の人材ニーズの掘り起こしや事業の周知等が進められ、結果的にKPIを超える成果につなげることができている。										
⑦今後の方針等	KPIの最終目標の達成に向けて、より効果的な実施方法を検討し、引き続き企業訪問やイベント実施等行う。										



地域再生計画(地方創生拠点整備交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	新琵琶湖博物館創造計画
計画期間	H28～R2	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
			基準年		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	来館者数アップ(万人)	34	H27	-	-	-	60	R2	○	平成30年度の来館者数は47.3万人であり、最終目標の達成に向けて順調に増加している。
	指標2	レストラン・ショップの売上げアップ(万円)	5,835	H27	-	-	-	10,143	R2	○	平成30年度のレストラン・ショップの売上高は9,637万円であり、最終目標の達成に向けて順調に増加している。
	指標3	関西圏での知名度アップ(%)	20	H27	-	-	-	50	R2	○	平成30年度の関西圏での知名度は38.4%であり、最終目標の達成に向けて順調に増加している。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況											
	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価					
特別措置を適用して行う事業	新「琵琶湖博物館」創造(琵琶湖・滋賀の魅力発信による観光交流拠点整備)		【交付対象:平成29年度分】 ・団体客用の昼食・休憩スペースの整備 ・琵琶湖が眺望でき森を観察できる「樹冠トレイル」の新設 ・「レストラン・ショップ」「おとなのディスカバリー」等の交流空間の再構築			団体客用の昼食・休憩スペースの整備、琵琶湖が眺望でき森を観察できる「樹冠トレイル」の新設、「レストラン・ショップ」「おとなのディスカバリー」等の交流空間の再構築について、平成29年度末の工事の出来高が目標に達し、計画どおり進めることができた。					
その他の事業	新「琵琶湖博物館」創造(琵琶湖・滋賀の魅力発信による観光交流拠点整備)		【交付対象外:平成30年度分】 ・琵琶湖が眺望でき森を観察できる「樹冠トレイル」の新設 ・「レストラン・ショップ」「おとなのディスカバリー」等の交流空間の再構築			団体客用の昼食・休憩スペースの整備、琵琶湖が眺望でき森を観察できる「樹冠トレイル」の新設、「レストラン・ショップ」「おとなのディスカバリー」等の交流空間の再構築について、平成30年度に工事が完了し、「観光交流拠点」「教育旅行の一大拠点」の機能整備が図れ、来館者数増、レストラン・ショップの売上げ増、知名度向上につながった。					
	新「琵琶湖博物館」創造 第3期		・「A展示室」と「B展示室」の再構築			琵琶湖の魅力の発信力を強化するため、琵琶湖のおいたちを紹介する「A展示室」、人と琵琶湖の歴史を紹介する「B展示室」の再構築を行う。平成30年度に実施設計が完了し、令和2年度のオープンを目指し整備を進めているところである。					

	新琵琶湖博物館創造推進事業	・広報・メディア戦略の展開 ・県外からの教育旅行の誘致	平成30年度は、第2期整備に合わせ、テレビ番組取材誘致、WEB公告、新聞広告など県内および関西圏に向けた発信により認知度向上および来館者増を図った。また、びわこビジターズビューロと連携した修学旅行の誘致や旅行会社に団体旅行造成の依頼を行うなど団体客誘致の取り組みを行った。今後も引き続き、第3期整備や博物館固有の魅力・資源を活かした広報事業を展開していく。
計画外で独自に実施した事業	なし		
④評価方法	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協会および県の附属機関である滋賀県立琵琶湖博物館協議会において評価		
⑤中間評価の公表方法	評価結果や議事録等をホームページで公表		
⑥全体計画の総合評価	地方創生拠点整備交付金の活用により、おおむね全体の計画どおりに進行している。また、メディアを活用した広報活動や団体の誘客を促進することで、ハード事業とソフト事業を合わせた地方創生の取組を進めることができている。		
⑦今後の方針等	第2期整備を完了したところであるが、引き続きKPIの最終目標の達成に向けて、第3期整備に取り組む。また、広報・メディア戦略の展開、修学旅行の誘致など誘客にかかる取組を実施する。		

地域再生計画(地方創生拠点整備交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	「近江の地酒」醸造技術強化推進計画
計画期間	H28～R2	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
			基準年		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	特定名称酒の出荷割合(千円)(累計)	0	H27	-	-	-	120,000	R2	○	指標1の目標値への効果出現は令和元年度以降であり、平成30年度の中間目標値は存在しない。 試験醸造を進め、成果の蓄積と普及に努めており、令和元年度に製造販売される新酒へと試験成果を反映し、指標1を満たすべく、今後も計画を遂行する。
	指標2	特定名称酒の開発(種類)(累計)	0	H27	-	-	-	4	R2	○	導入施設で試験醸造を進め、新酵母開発の評価を実施しており、順調に遂行している。 なお、効果の出現は指標1と同様で令和元年度以降である。
	指標3	全国新酒鑑評会で金賞受賞数(社)(累計)	3	H27	-	-	-	11	R2	○	導入施設で試験醸造を進め、酒質向上等の技術移転も計画にあり、順調に遂行している。 なお、効果の出現は指標1と同様で令和元年度以降である。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況	事業名		取組内容		事業の進捗状況とその評価						
特別措置を適用して行う事業	「近江の地酒」醸造技術強化推進事業		県内酒造業者が日本酒の試験醸造が可能な環境を整備し、年間を通じて試験可能な環境を整備する。		試験醸造施設設置後は、各施設・装置の試運転と醸造所が利用しやすいマニュアルの作成を行い完了した。次いで、施設がスムーズに試験ができるように、独自に新規に開発した醸造用酵母の評価試験を行いながら運用の改善、マニュアルの修正を行っている。さらに、試験醸造で製造した日本酒の評価を行うための香り成分分析装置などを整備し、施設の高度化に繋げている。						
その他の事業	酒造技術高度化指導事業		県内醸造所の酒造技術および酒質の向上を目指すための技術振興として清酒醸造用酵母の分譲や酒造技術研究会の運営を支援する。		地方創生拠点整備交付金で整備した日本酒醸造施設は、酒造技術研究会をとおして、当センターが実施する試験結果の技術移転や醸造所自らが実施する試験への支援を実施している。各醸造所では酒造技術および酒質の向上のための講習会等を積極的に開催するなど熱心な取り組みが発生している。						
計画外で独自に実施した事業	なし										
④評価方法	滋賀県酒造技術研究会(県酒造組合・県工業技術総合センター)において結果について評価										

⑤中間評価の公表方法	工業技術総合センターが数値把握時点で当センターのホームページにより公表
⑥全体計画の総合評価	地方創生拠点整備交付金の活用により、概ね計画の通りに進行している。平成29年度に整備した清酒の試験醸造施設は、試験運転、調整を行い、次いで、各施設・装置のマニュアルを作成した。また、日本酒の香りを分析する香気成分分析装置を新規導入して試験醸造施設の高度化を図った。また、酒造組合、酒造技術研究会と連携して取り組むことにより新たな製品等を創出することが可能となった。
⑦今後の方針等	試験醸造施設を活用し、県と醸造所が協働で酒造の新技术開発の実証実験を行い、伝統的で丁寧な醸造を貫きつつ、そこに実証試験に基づいた試験醸造データを取り入れ、現場の生産に活かす。併せて県産の酒造好適米を使用した吟醸酒や純米酒等の高付加価値かつ高価格帯の日本酒の開発を進め、「農業」「観光産業」「外食産業」「物産」の振興に寄与し、滋賀県全体への地域活性化に繋げる。

地域再生計画(地方創生拠点整備交付金)中間評価調査

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	近江牛を核とした魅力ある滋賀づくりプロジェクト
計画期間	H28～R2	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
	指標1	指標2	基準年	基準年	年度	中間実績	基準年度	基準年度			
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	キャトル・ステーションで哺育・育成した和牛子牛の販売額(千円)	0	H27	-	-	-	504,468	R2	△	受胎率等の課題により、胚移植の取組みが進まず、和牛子牛の集畜が目標に達していないことから、家畜人工授精師を対象とした技術研修など、胚移植技術の向上に向けた取り組みを進め、胚移植活用促進を図る。
	指標2	近江牛の流通額の増加額(千円)	917,097	H27	-	-	-	2,081,257	R2	○	効率的な和牛胚生産技術の確立により、県内での子牛生産～出荷までの和牛一貫生産体制が構築できたことにより、概ね最終目標値に達しているが、引き続き取組を進める。
	指標3	観光消費額の増加額(億円)	1,583	H27	-	-	-	1700	R2	○	平成30年の観光消費額(見込み)は1,799億円となり、最終目標値を既に超えているが、引き続き取組を進める。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価					
特別措置を適用して行う事業	■効率的な和牛胚の生産体制の確立による近江牛の新たなビジネス展開(生産基盤強化対策事業)		・近江牛の肥育素牛の新たな生産体制を確立 ・県内での子牛生産・育成・肥育・出荷の一貫体制の確立 ・畜産業界が一体となった新ビジネスの展開			胚移植の取組みが受胎率等の課題により、目標どおり進んでいないことから、家畜人工授精師を対象とした技術研修など、胚移植技術の向上に向けた取り組みを進める必要がある。					
	生産基盤強化対策事業(キャトル・ステーション整備推進事業)		・近江牛の肥育素牛の新たな生産体制を確立 ・県内での子牛生産・育成・肥育・出荷の一貫体制の確立 ・畜産業界が一体となった新ビジネスの展開			和牛子牛の哺育・育成を担う拠点施設であるキャトル・ステーションを整備し、県下全域の酪農家への胚移植等で生産した和牛子牛を集めることは、近江牛の生産構造のイノベーション、安定生産による生産額の向上に加え、酪農家の収益向上、近江牛と滋賀の観光素材とのコラボレーションによる観光価値の上昇など、“魅力ある滋賀づくり”につながる施策として有効である。良質な子牛生産を実証し、キャトル・ステーションの利用拡大を引き続き進める。					
	「近江牛」ブランド力磨き上げ事業		近江牛の地理的表示保護制度の円滑な運用体制構築に対し支援を行う			地理的表示(GI)保護制度登録団体が行う、会議や検討会の開催等GIの円滑な運用にかかる取組みに対して支援することで、GIに登録された近江牛のブランド力の磨き上げにつながった。					
その他の事業	近江牛魅力発信事業		・“近江牛”と“滋賀”を結びつけるための情報発信 ・生産者の思いを伝える映像や旅行予約サイトの特集ページの掲載により、近江牛の魅力を国内外へ発信。			生産者の思いを伝える映像や、近江牛の魅力を伝えるためのポスターやファクトブックを製作するとともに、訪日外国人向け旅行予約サイトで特集ページを掲載し、近江牛の魅力を国内外へ発信することができた。					
	計画外で独自に実施した事業		なし								
④評価方法	毎年度、各指標の集計を行い、結果について評価										
⑤中間評価の公表方法	ホームページ等により公表										
⑥全体計画の総合評価	地方創生推進交付金の活用により、おおむね全体の計画通りに進行している。また、近江牛を核とした魅力ある滋賀づくりを推進し、畜産業はもとより関連産業の発展を図ることにより、滋賀県全体の魅力発信につながっている。										
⑦今後の方針等	近江牛の生産基盤安定化とブランド力の向上は、滋賀県全体の魅力向上につながるものであることから、KPIの最終目標の達成に向けて、引き続き県、市町、関係団体と一体となって事業に取り組む。										

地域再生計画(地方創生拠点整備交付金)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	ICTを活用した高収益農業の推進と農村地域活性化プロジェクト
計画期間	H28～R2	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
			基準年		年度	中間実績	基準年度				
①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標1	ICTを活用し新たな取組を実践する園芸農業者による園芸生産額の増加(千円)	0	H27	-	-	-	510,000	R2	○	平成30年度のICTを活用し新たな取組を実践する園芸農業者による園芸生産額の増加額は、416,000千円となっており、最終目標に向けて順調に増加している。
	指標2	ICTを活用する水田農業の担い手数の増加(30ha以上の経営規模の土地利用型農家)(人)	5	H27	-	-	-	95	R2	○	平成30年度のICTを活用する水田農業の担い手数の増加数は76人となっており、最終目標に向けて順調に増加している。
	指標3	移住促進に取り組む市町への市外からの移住農業者数(人)	0	H27	-	-	-	15	R2	○	平成30年度の移住に新規に農業を開始された方は、8名となっており、最終目標に向けて順調に増加している。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況											
	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価					
特別措置を適用して行う事業	ICTを活用した高収益農業推進拠点整備事業		本県農業の試験研究・普及・教育の拠点機関である農業技術振興センターにICT農業の推進拠点として、新たに「ICT農業研修棟」と「ICT園芸ハウス」を整備し、民間事業者、大学、関係機関等と連携し、ICT農業の研究・実証試験、農業者や指導者への普及拡大を推進し、農村地域の新たな担い手の育成確保を図る。			ICTを活用した高収益農業を核にした地域活性化の拠点となる施設として、研修室、ICTデータ分析管理室、研究室等を備えた研修等を整備した。 平易かつ高い生産性のある栽培管理技術を実証、伝承するための施設として、低コスト耐候性ハウス(180㎡×2棟)および気温、湿度、二酸化炭素濃度等のハウス内環境のモニタリングや制御を行うシステムを整備した。 これら整備した施設を活用した研修会の開催や技術紹介を実施するとともに、ICTを活用した農業(スマート農業)に関する事業を展開している民間企業を対象に、「しがのスマート農業推進協力隊」を設立し、ICTを活用した農業の普及拡大を図り、農業者への導入が進み、新規就農者の確保へとつながっている。					
その他の事業	ICT活用による高収益農業強化推進事業		ICTの研究に取り組む民間等と連携し、ICTを活用した高収益性農業の研究と実証、ICT農業を実践する人材育成と農村地域での新規担い手の育成、ICT農業を活用した新たなビジネス創造の支援を行い、地域資源を活かした魅力的で力強い農業の創造を推進する。			民間農機具メーカー、大学と協働で、実用化・量産化の手前にあるロボット・AI・IoT等の農業技術を使い、近い将来のメガファームに最適な「省力かつ高収益な土地利用型農業体系」として、水稲と露地野菜(キャベツ)を組み合わせ、生産から出荷までのスマート農業一貫体系を組み立てて大規模実証農場で実証を開始している。 また、スマート農業実証ほ設置や研修会の開催等を通じ、ICT農業を実践する人材の育成を行い、活用農家数を増加することかできた。					
計画外で独自に実施した事業	なし										

計画がもたらした効果	なし
④評価方法	外部有識者等を含む会議において結果について評価
⑤中間評価の公表方法	ホームページ等により公表
⑥全体計画の総合評価	地方創生拠点整備交付金の活用により、おおむね全体の計画通りに進行しており、ICTを活用した農業の推進により、地方創生に取り組むことができている。
⑦今後の方針等	KPIの最終目標の達成に向けて、着実に事業に取り組み、魅力的で力強い農業の創造を推進するとともに、成長産業となる農業の基盤をつくっていく。

地域再生計画(地方創生応援税制)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	にぎわい創生で取り組む琵琶湖保全再生プロジェクト
計画期間	H29～R元	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
	指標1	指標2	数値	基準年	年度	中間実績	数値	基準年度			
	指標1	観光入込客数	4,794	H28	-	-	-	5,000	R元	○	平成29年観光入込客統計調査において、延観光入込客数は52,481,000人であり、平成30年速報値についても52,651,900人の入込客数であったため、目標達成できるものとする。
	指標1	林業産出額	9.7	H28	-	-	-	32.7	R元	△	各事業の取り組みは順調に進められ、各事業において効果が確認されているところであるが、指標である林業算出額の実績値の伸びにつなげていない。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価					
	外来生物対策事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体による早期発見・駆除活動の実施</li> <li>外来生物対策についての普及啓発</li> </ul>			国際ボランティア学生協会等のボランティア団体との駆除活動を継続して実施している。また、県民や市町担当者向けに特定外来生物に関する学習会の開催や、啓発チラシの作成・配布を行っている。					
	体験施設等の水草除去支援事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>体験施設等が行う水草除去に対し支援(1/2補助、上限350千円/1施設)することで来訪者の満足度を高め、琵琶湖の魅力向上につなげていく。</li> </ul>			今年度は17施設に計500万円の交付決定を行った。今後は水草の繁茂状況にあわせて各施設が水草刈取りを行うにあたり、必要に応じて県が指導・助言を行う。					
	エコツーリズム推進支援事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有のためのネットワークの形成</li> <li>地域および団体への支援</li> </ul>			県内関係者間の情報交換や交流促進のための「エコツーリズム推進ネットワーク形成会議」を平成29年度、平成30年度ともに開催(2回)し、市町等と全国の先進事例や県内での取組について情報共有を図った。また、県内のエコツーリズムに関する情報を収集・集約したホームページおよびパンフレットを作成した。平成30年度は全国の学生が参加する「全国エコツーリズム学生シンポジウム」を滋賀県に誘致して開催し、学生同士のエコツーリズムに対する学び気付きの機会を作ることができた。地域でのエコツーリズム推進のための人材育成を図るため、エコツーリズム人材育成講座を開催し、エコツアーガイドを育成した。					
	県内大学生等への琵琶湖体験機会提供事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>大学との協働による体験ツアーの実施</li> </ul>			琵琶湖での体験が少ない大学生に対し、湖上体験および森とのつながりを知る機会を提供した。船での湖上環境学習や琵琶湖の水源である森を訪問することにより、参加した大学生の琵琶湖の多様な価値や魅力への理解を深めることができた。					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>(森林組合のマネジメント機能の強化)</li> <li>森林組合の健全経営に向けた経営改善計画の策定や経営感覚の醸成のための研修を実施</li> </ul>								



特別措置を適用して行う事業	しがの林業・木材産業強化対策事業	(県産材生産ネットワーク構築の支援) 滋賀県森林組合連合会や森林組合等で構成する県産材生産流通ネットワーク協議会が行う県産材の生産と在庫管理情報等を一元管理するシステム開発等に係る経費に対し支援	<p>役職員の経営意識向上等に関する研修会を行うとともに、個々の森林組合の経営診断を実施し、経営改善の取組支援を行った。県下組合で統一した基準での経営診断を行うことで、相対的な視点での課題が明らかになり、効果的な経営改善につなげることができた。</p> <p>平成29年度においては、「森林組合等ネットワークシステム」により集荷情報等を一元的に管理する取組に対して支援を行った。平成30年度以降、各森林組合等がIT端末に入力した情報が木材流通センターに自動的に送られ、木材流通にかかる仕分け等の業務の省力化が図られた。</p> <p>森林組合系統における素材の出荷量は着実に増加している。</p> <p>また、平成30年度までに2地域において、令和元年度には新たに1地域で協議会が立ち上げられ、その取り組みに対して支援している。</p>
		(県産材の流通拡大の強化) 森林組合等が行う木材流通センターとの出荷協定に基づく出荷に要する経費に対し協定達成度に応じて支援	
		(地域連携型林業モデルの構築) 地域の製材業を営む事業体において適切に県産材を供給できるよう、県産材の供給・利用に関する情報を共有するための協議会の運営に係る経費に対し支援	
	戦略的素材生産システム構築事業	搬出量拡大のための取組に対して支援	平成28年度から平成30年度までの3年間に、延べ372haの森林の間伐に対して支援を行った。この結果、間伐材が約3万m3搬出され、木材利用の拡大につながった。
	森林認証普及拡大事業	森林認証の必要性、重要性の普及啓発に取り組み、今後の県産材の森林認証材化を推進する	平成30年度末の森林認証取得面積は3,780haであり、目標としている数値を達成し、取り組みは順調に拡大している。
	びわ湖材利用促進事業	カタログ冊子等の作成、イベントでのPRなど消費者に対し情報発信	びわ湖材のPR冊子を作成し、びわ湖材製品の周知を図っている。また、イベントについても、年に数度開催し情報発信を行っている。
	その他の事業	なし	
	計画外で独自に実施した事業	なし	
④評価方法	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会において評価		
⑤中間評価の公表方法	県ホームページにおいて公表		
⑥全体計画の総合評価	地域資源の魅力の再発見につなげるとともに、地域におけるエコツーリズム推進のきっかけづくりや機運の醸成を図ることができている。また、水源涵養などの公益的機能の発揮や、林業の活性化・成長産業化につながる取組に対する支援等を行うことができている。		
⑦今後の方針等	KPIの達成に向けて、引き続き、多様な主体による琵琶湖の保全再生に向けた取組等を行う。		

地域再生計画(地方創生応援税制)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	滋賀で農業はじめようプロジェクト
計画期間	H29～R元	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標		基準値		中間目標値			最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価	
	指標1	新規就農者数(人)	0	基準年	H28	-	年度	中間実績	300			R元
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況	事業名		取組内容			事業の進捗状況とその評価						
特別措置を適用して行う事業	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページによる情報発信</li> <li>・シンポジウムの開催</li> <li>・協議会の開催</li> </ul>			ホームページ等に動画などを掲載し、滋賀の農業の魅力発信に努めているところ。シンポジウムの開催により、県民の機運の醸成を図っている。協議会開催により情報共有に努め、会員相互間の結束を高めている。						
その他の事業	なし											
計画外で独自に実施した事業	なし											
④評価方法	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会において評価											
⑤中間評価の公表方法	県ホームページにおいて公表											
⑥全体計画の総合評価	今年2月に「日本農業遺産」に認定され、さらに「世界農業遺産」認定についても候補地としての承認を得たところ。それによって東京「ここ滋賀」でも滋賀の農業の魅力発信などに努めており、多くの方々から知っていただくことができた。また認定により、大きくメディアでの報道もされるなど、注目されており、今後とも、認定を活用することで、更なる魅力発信等に努める。											
⑦今後の方針等	御協力いただける企業の寄附金を活用しながら、KPIの達成に向けて、引き続き事業に取り組んでいく。											

地域再生計画(地方創生応援税制)中間評価調書

都道府県名	滋賀県	事業実施主体	滋賀県	地域再生計画名	琵琶湖博物館リニューアルプロジェクト
計画期間	H29～R元	評価責任者	滋賀県総合企画部長		

①地域再生計画に記載した数値目標の現状状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		中間評価	中間目標値の実現状況に関する評価
	指標1	来館者数(人)	基準年	年度	中間実績	基準年度	R元			
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③事業の進捗状況	事業名		取組内容		事業の進捗状況とその評価					
特別措置を適用して行う事業	琵琶湖博物館リニューアルプロジェクト(展示交流空間再構築事業)		<ul style="list-style-type: none"> <li>琵琶湖博物館に団体客用の昼食・休憩スペース、「樹冠トレイル」を新設</li> <li>レストラン・ショップの機能充実や交流空間・交流機能の再構築などのハード整備</li> <li>積極的な広報・メディア戦略の展開による県への集客を牽引</li> </ul>		団体客用の昼食・休憩スペースの整備、琵琶湖が眺望でき森を観察できる「樹冠トレイル」の新設、「レストラン・ショップ」「おとなのディスカバリー」等の交流空間の再構築について、計画どおり進めることができた。					
	新びわ湖フローティングスクール事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>ICT機器の整備</li> <li>ICT機器を活用した新学習プログラムの実施</li> </ul>		平成29年度には、電子黒板やタブレットPC、水中カメラといったICT機器を整備し、それらを活用した新学習プログラムを構築することができた。 平成30年度には、児童学習航海において、琵琶湖博物館との連携を含めた、ICT機器を活用した新学習プログラムを実施し、乗船児童の探求的な学習の充実に資することができた。					
その他の事業	なし									
計画外で独自に実施した事業	新琵琶湖博物館創造推進事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>広報・メディア戦略の展開</li> <li>県外からの教育旅行の誘致</li> </ul>		平成30年度は、第2期整備に合わせ、テレビ番組取材誘致、WEB公告、新聞広告など県内および関西圏に向けた発信により認知度向上および来館者増を図った。また、びわこビジュアルズビューロと連携した修学旅行の誘致や旅行会社に団体旅行造成の依頼を行うなど団体客誘致の取り組みを行った。今後も引き続き、第3期整備や博物館固有の魅力・資源を活かした広報事業を展開していく。					
④評価方法	人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会において評価。新びわ湖フローティングスクール事業については、船舶の専門家(大学教授)、市町教員委員会代表者、小学校校長会代表、および県民の代表者(PTA、各種団体)から構成される「びわ湖フローティングスクール運営懇話会」において、事業を評価・検証。									
⑤中間評価の公表方法	県ホームページにおいて公表									
⑥全体計画の総合評価	地方創生拠点整備交付金の活用により、おおむね全体の計画どおりに進行している。また、メディアを活用した広報活動や団体の誘客を促進することで、ハード事業とソフト事業を合わせた地方創生の取組を進めることができています。									
⑦今後の方針等	第2期整備を完了したところであるが、引き続きKPIの最終目標の達成に向けて、第3期整備に取り組む。また、広報・メディア戦略の展開、修学旅行の誘致など誘客にかかる取組を実施する。									

# 地方創生推進交付金の効果検証(案)

事業名	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	総合戦略KPIへの貢献	施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について	
							今後の方針	今後の方針の理由
1 THE近江・魅力満載プロジェクト	184,516,636	<ul style="list-style-type: none"> <li>■「観光交流」をキーにした地域が稼ぐ体制づくり</li> <li>■滋賀ならではの食材をストーリーとともに観光客に提供</li> <li>■滋賀をまるごと満喫できる取組の推進</li> </ul>	<p>観光宿泊者を20%アップ [延べ宿泊者数] 平成26年 333万人→ 平成31年 400万人</p> <p>観光入込客を6%アップ [延べ観光入込客数] 平成26年 4,633万人→ 平成31年 5,000万人</p> <p>観光消費額を7%アップ [観光消費額] 平成26年 1,583億円→ 平成31年 1,700億円</p>	<p>延べ宿泊客数 平成30年399万人 (見込み)</p> <p>延べ観光入込客数 平成30年5,265万人 (見込み)</p> <p>観光消費額 平成30年1,799億円 (見込み)</p>	本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった	「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」をテーマに、滋賀県全域で観光キャンペーンを展開することにより、滋賀の多様な魅力を広く発信できた。あわせて滋賀の文化財や県産食材、琵琶湖博物館のリニューアル情報の発信など本県の魅力をアピールすることができ、施策として有効であった。	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	滋賀の多様な魅力のうち「歴史・戦国」に焦点をあてた観光キャンペーンを実施し、観光素材の磨き上げやおもてなし体制の整備、情報発信に取り組んでいく。あわせて、今後の継続的な観光振興につながるよう、幅広く他の文化財分野の講演の実施や、「琵琶湖八珍」をはじめとする“びわ湖のめぐみ”や県産食材等の情報力の強化や、事業者間の連携の支援等、一層強化していく必要がある。
2 広めよう！「滋賀の産品」首都圏で磨き上げプロジェクト	128,286,922	<ul style="list-style-type: none"> <li>■滋賀の魅力を感じられる体制の強化</li> <li>■拠点およびネットワーク店を首都圏の消費者や実需者と結びつけるためのプロモーション</li> <li>■農林水産物の生産者、商工事業者等の商品力・営業力の向上、所得の向上促進</li> </ul>	<p>本発信によるHP閲覧数 平成28年度 697,000→ 平成31年度 1,275,000</p> <p>首都圏ネットワーク店数 平成28年度 100→ 平成31年度 130</p> <p>地域ブランド調査における産品購入意欲度および商品想起率の合計点数 平成28年度 34.2→ 平成31年度 38.7</p> <p>首都圏情報発信拠点売上高 平成28年度 0億円→ 平成31年度 1.99億円</p>	<p>平成30年度(累計) 1,175,142</p> <p>平成30年度 120 (累計)</p> <p>平成30年度 40.2 (累計)</p> <p>平成30年度 1.63 億円(累計)</p>	本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった	情報、人、モノが集まる首都圏を中心とした滋賀の魅力の体感や発信を行ったことによる県産品や滋賀食材の販路拡大等の取組は、認知度を一定高めることができ、魅力を伝える施策として有効であった。	①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる	首都圏を中心とした魅力の発信等については、有効な取組であり、2020年の東京オリパラ等に合わせ、さらに強化させていただく必要があるため。

事業名	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	総合戦略 KPIへの貢 献	施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について	
							今後の方針	今後の方針の理由
3 ビワイチ推 進プロジェ クト	112,456,580	<p>■観光コンテンツの魅力向上、周遊ルートの開発、発信を強化することで、ビワイチ・自転車観光の楽しさを県内外に一層浸透させ、交流人口の増加を図る。</p>	<p>ビワイチによる日帰り・宿泊客の増 平成27年 52,000人→ 平成32年 150,000人</p> <p>ビワイチによる日帰り客の増による経済波及効果 平成27年 158,000千円 → 平成32年 416,000千円</p> <p>ビワイチによる宿泊客の増による経済波及効果 平成27年 456,000千円 → 平成33年 1,508,000千円</p> <p>ビワイチによる日帰り・宿泊客の増による経済波及効果 平成27年 614,000千円</p>	<p>ビワイチによる日帰り・宿泊客の増 平成30年 11,000人</p> <p>ビワイチによる日帰り客の増による経済波及効果 平成30年 29,400千円</p> <p>ビワイチによる宿泊客の増による経済波及効果 平成30年 117,600千円</p> <p>ビワイチによる日帰り・宿泊客の増による経済波及効果 平成30年</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>県では、ビワイチツアー造成やおもてなし力向上、受入環境整備などに、連携市町においても、ビワイチ関連サイクリングイベントの開催や誘客PRなどKPIの達成に向けて効果的に取り組んだ結果、2018年度は台風や大雨等の気象条件も重なったものの、ビワイチ体験者数は順調に増加している。</p>	<p>①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</p>	<p>来年度の最終年に向け、まずは目標を確実に早期に達成するため、これまでの交付金事業の成果を活かし、民間企業と連携して「ビワイチ」ブランドを活かした商品開発やプロモーション活動等を公費投入なしですすめる取組を拡大させていくとともに、ネットワークを構築して持続的に「ビワイチ」による地域活性化が推進される体制づくりを行っていく。</p>
滋賀ローカ ルイノベー		<p>■「ふるさと魅力向上」イノベーションの創出</p> <p>■「滋賀県IoT推進ラボ」の取組への支援</p>	<p>滋賀の名品ショッピングサイトにおける売上高 平成27年度 0千円→ 平成30年度 18,250千円</p> <p>医療・健康管理機器および健康支援サービスの事業化件数(累計) 平成27年度 0件→ 平成30年度 12件</p>	<p>平成30年度 1,898千円</p> <p>累計12件(うち平成30年度5件)</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>「ビジネスモデル創出の促進」および「民間事業者によるイノベーション創出の促進」に重層的、一体的に取組むだけでなく、IoT・ICTの活用をフックにネットワーク形成や地域や社会の課題をビジネスモデルで解決する仕組みを推進することができ、施策として有効であった。</p>	<p>①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</p>	<p>事業者のニーズに応える形で、平成28年度から令和元年度にかけて滋賀ローカルイノベーションプロジェクトを継続的に実施し、KPIの達成に向け、一定の成果を挙げたため。</p>

事業名	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	総合戦略 KPIへの貢 献	施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について	
							今後の方針	今後の方針の理由
4 イノベーション プロジェクト	93,377,213	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ビジネスモデル創出の促進</li> <li>■民間事業者によるイノベーション創出の促進</li> </ul>	びわ湖環境ビジネスメッ セにおける契約成立が確 実または今後のセールス につながる商談件数(累 計) 平成27年度 0件→ 平成30年度 8,000件  開業率の向上 平成27年度 4.3%→ 平成30年度 5.2%	累計6,289件(うち 平成30年度2,191 件)  開業率 平成30年 度 集計中				
5 滋賀グロー バル・イノ ベーション・ エコシステ ム形成プロ ジェクト	74,389,743	<ul style="list-style-type: none"> <li>■科学技術をベースとしたテクノ ロジーによってイノベーションを創 出</li> <li>■「高度ものづくり」分野において 国内外を舞台に活躍する研究開 発型ものづくりベンチャーが絶え 間なく創出される「グローバル・イ ノベーション・エコシステム」の形 成に向けた取組を実施</li> </ul>	グローバル・イノベーショ ン・エコシステムの支援を 受けた「高度ものづくり」 分野のものづくり企業の 売上額を140百万円アッ プ (累計) 平成28年度 0百万円→ 平成31年度 140百万円  研究開発型ものづくりベ ンチャー発掘・育成プロ グラムが発掘した研究開 発シーズに関する連携・ 支援体制の累計構築数 を500%アップ 平成28年度 5件→ 平成31年度 30件  研究開発型ものづくりベ ンチャー発掘・育成プロ グラムが発掘した研究開 発シーズ(最終選考会出 場チーム)の累計件数を 211%アップ 平成28年度 9件→ 平成31年度 28件	(累計) 平成28～30年度 累計53,958千円  平成28～30年度 累計 20件 (平成30年度 9件)  平成28～30年度 累計 27件 (平成30年度 9件)	本事業が総 合戦略の KPI達成に 有効であっ た	地域の産学官による 緊密な連携・支援体制の もと、科学技術をベースと したテクノロジーによって イノベーションを創出し、 「高度ものづくり」分野にお いて国内外を舞台に活躍 する研究開発型ものづくり ベンチャーが絶え間なく創 出される「グローバル・イノ ベーション・エコシステム」 の形成に向けた取組を進 めることができ、施策とし て有効であった。	①事業が効 果的であっ たことから 取組の追加 等更に発展 させる	研究開発型ものづくりベ ンチャー企業の県内への 定着と事業の拡大をさら に加速させるため。

事業名	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	総合戦略 KPIへの貢 献	施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について	
							今後の方針	今後の方針の理由
6 滋賀アグリ ビジネス創 造プロジェ クト	30,799,048	<p>■新たな商品・サービス、組織、生産方法、販路などの創造によるイノベーションを起こし、滋賀の力を伸ばす新たなビジネスモデルを構築する。</p> <p>■持続的な発展ができる地域経済の活性化を目指す。</p>	<p>本プロジェクトにより増加した農林水産品およびそのサービスの販売額 平成28年度 0億円→ 平成33年度 20.5億円</p> <p>近江牛流通額の増加額 平成28年度 91.71億円 → 平成33年度 103.35億円</p> <p>茶の生産額 平成28年度 9億円→ 平成30年度 11.1億円</p>	<p>平成30年度 2.5億円</p> <p>平成30年度 2.5億円</p> <p>茶の生産額 集計中 (平成29年度 2億円)</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>農林水産業者や商工・観光・医療・福祉等事業者、大学、金融機関等が連携・融合して、新たな商品・サービス、組織、生産方法、販路などの創造により、流通や生産を増加させることができ、施策として有効であった。</p>	<p>①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</p>	<p>各事業ごとの取組については一定の成果が上がったと考えるが、引き続き継続的な取組と新たな課題に対応した取組を、各事業ごとに展開する必要があるため。</p>
7 琵琶湖モデ ル・水環境 ビジネス推 進プロジェ クト	194,068,582	<p>■企業、大学、国立環境研究所琵琶湖分室、滋賀県の行政部局および試験研究機関で構成する琵琶湖環境研究推進機構および県内自治体等が参画する「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」を新たに設置し、共同研究や、技術開発等に係るニーズとシーズのマッチング、海外展開等を進める。</p>	<p>「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数 平成32年度 1,000件(平成28年度～平成32年度累計)</p> <p>「しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会」の取組を通じた研究成果等の実用化件数 平成32年度 15件 (平成28年度～平成32年度累計)</p> <p>琵琶湖漁業の漁獲量(外来魚除く) 平成27年度 979トン→ 平成32年度 1,600トン</p> <p>水環境ビジネスの売上高が1億円以上の企業数割合 平成23年度 46%→ 平成32年度 50%</p>	<p>平成30年度 320件(累計869件)</p> <p>平成30年度 2件(累計2件)</p> <p>713トン(H29年度)</p> <p>平成29年度 57%</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>共同研究の実施や産学官連携による、技術開発等を推進できている。 また、産学官民のネットワーク組織である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の実施による、販路開拓や海外の開発課題につながるプロジェクト形成で相乗効果が得られており、琵琶湖の課題解決や水環境ビジネス等を活性化する施策として有効であった。</p>	<p>①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</p>	<p>これまでの取組を通じて、産学官民に水環境ビジネスでのノウハウが蓄積されるとともに、国内外のネットワーク構築に繋がっていることから、これらを活用しながら、事業を継続する。 共同研究等の拠点整備が進むとともに、研究が順調に進んでいることから、今後、成果の創出が期待される。 また、研究・技術分科会では、企業、大学、研究機関等の連携が進み、具体的にプロジェクトチームが立ち上がるなどしていることから、今後、技術開発が進み、研究成果等の実用化が進むことが期待される。</p>

事業名	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	総合戦略 KPIへの貢 献	施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について	
							今後の方針	今後の方針の理由
8 滋賀の地域社会・産業を支えるひとづくりプロジェクト	119,744,547	<p>■ICTを活用することにより、県内産業の活性化による県民所得の向上</p> <p>■高度な理数・情報の専門知識を有する人材が、県内企業への就職や起業で定着することにより、地域産業のイノベーションが促進</p> <p>■起業等を含めた雇用の拡大・創出が県民所得の向上につながる好循環が生まれる地域社会を目指す</p>	<p>移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数をアップ(累計) 平成28年度 120件→ 平成31年度 300件</p> <p>ワーク・ライフ・バランス取組企業数をアップ(ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業数) 平成27年度 763件→ 平成31年度 1,000件</p> <p>県内大学生の県内企業への就職率(人数ベース) 平成27年度 683人→ 平成31年度 740人</p>	<p>移住件数 平成30年度:117件</p> <p>平成30年度末現在 952件</p> <p>平成30年度:768人</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>中高生のキャリア教育、県内企業等でのインターンシップ、県内企業の情報発信などの実施や、都市からの移住・交流等をサポートする滋賀移住・交流促進協議会を通じた地域の魅力を県外へ情報発信する取組は、若者の人口流出を抑制し本県への移住を促進する施策として有効であった。</p>	<p>①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</p>	<p>プロジェクトの目標は概ね達成しており、各事業についても定性面・定量面において一定の成果を挙げているため。</p>
9 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	28,912,813	<p>■地域資源を生かした「しごと」を創出するとともに滋賀への「ひと」の還流を確かなものとする</p> <p>■企業の「稼ぐ力」の向上と良質な「しごと」の創出に寄与する</p>	<p>中小企業経営者との面談による相談件数 200件/年 平成28年度 136件→ 平成31年度 736件(累計)</p> <p>成約件数 15件/年 平成28年度 25件→ 平成31年度 70件(累計)</p>	<p>件/年 平成30年度 246件</p> <p>成約件数 件/年 平成30年度 115件</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>企業訪問やセミナー、また協議会の運営による関係機関との連携等により、県内企業の人材ニーズの掘り起こしや事業の周知等が進められ、結果的にKPIを超える成果につなげることができ、施策として有効であった。</p>	<p>①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</p>	<p>県内中小企業は約36000社あり、現在プロ拠点による支援はごく一部の企業が享受している状態であることをうけ、今後、周知をより一層進め、プロ拠点等を活用した支援が県内企業へ広くいきわたるよう事業を行う必要があるため。</p>
10 「(仮称)滋賀のくすり振興プラザ」整備事業(滋賀県薬業技術振興センター・滋賀県薬業会館)	-	<p>■本県の代表的地場産業である「薬業」を振興させ、地域経済の活性化、地域のイメージアップを図る</p>	<p>地場製薬企業の生産金額(構成割合の増加) 平成28年度 27.40%→ 平成33年度 27.90%</p> <p>医薬品生産金額の全国シェア(シェア率の増加) 平成28年度 3.2%→ 平成33年度 3.7%</p>	<p>平成30年度 34.2%</p> <p>平成30年度 2.8 % ※平成28年データによる数値</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>平成30年6月に新庁舎の開所式を行い、整備した新庁舎の設備・機能を活用して各種事業を実施しており、地場産業である「薬業」の振興、地域経済の活性化に有効である。</p>	<p>⑤当初予定通り事業を終了した</p>	<p>関係者に新庁舎の設備・機能の周知するとともに、関係団体等と連携を密にして、新庁舎を活用した事業展開により、更なる薬業振興を図る。</p>



## 地方創生拠点整備交付金の効果検証（案）

事業名	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	KPIへの貢献	施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について	
							今後の方針	今後の方針の理由
1 ビワイチサイクリングランド計画		<p>■交流人口の増加、民間のさらなる投資促進・雇用・人材育成につなげ地域経済における「稼ぐ」を創出</p>	<p>ビワイチによる日帰り客の増 平成27年 33,800人 → 平成32年 90,000人</p> <p>ビワイチによる宿泊客の増 平成27年 18,200人→ 平成32年 60,000人</p> <p>ビワイチによる日帰り客の増 平成28年 45,040人 → 平成33年 47,840人</p> <p>ビワイチによる宿泊客の増 平成28年 26,560人→ 平成33年 28,760人</p> <p>ビワイチによる日帰り客・宿泊客の増 平成28年 71,600人 → 平成33年 76,600人</p> <p>ビワイチによる日帰り客・宿泊客の増による経済波及効果 平成28年 876,000千円 → 平成33年 920,000千円</p>	<p>ビワイチによる日帰り・宿泊客の増 平成30年 11,000人</p> <p>ビワイチによる日帰り客の増による経済波及効果 平成30年 29,400千円</p> <p>ビワイチによる宿泊客の増による経済波及効果 平成30年 117,600千円</p> <p>ビワイチによる日帰り・宿泊客の増による経済波及効果 平成30年 147,000千円</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>ハード・ソフト面において、安全・安心に自転車を楽しむために必要な基盤や施設の整備し、周遊ルートの開発、発信を強化することで、ビワイチ・自転車観光の楽しさが一層県内外に浸透し、交流人口の増加につなげる施策として有効であった。</p>	<p>①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</p>	<p>国民的資産と位置づけられている「琵琶湖」を中心に、国内外からより安全に楽しく自転車で体験していただける「ビワイチ」空間を創出し、一部ICT化により、周辺に点在する豊富な観光スポット情報や、民間施設等への情報提供等ができる施設を整備し、他にはない魅力を付加することで、交流人口の増加、民間のさらなる投資促進・雇用・人材育成につなげ、地域経済における「稼ぐ」を創出していく。</p>

事業名	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	KPIへの貢献	施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について	
							今後の方針	今後の方針の理由
2 生産基盤強化対策事業(キャトル・ステーション整備推進事業)		<p>■近江牛を核とした魅力ある滋賀づくりを推進し、畜産業はもとより関連産業の発展を図ることにより、滋賀県の魅力を発信し、近畿をはじめとした都市部の若者の滋賀県への就労を促進し、人口増加を図るとともに所得の向上につなげる</p>	<p>キャトルステーションで哺育・育成した和牛子牛の販売額(累計) 平成27年度 0千円→平成32年度 504,468千円</p> <p>近江牛の流通額の増加額 平成27年度 917,097千円→平成32年度 2,081,257千円</p> <p>観光消費額の増加額 平成27年度 1,583億円→平成32年度 1,700億円</p>	<p>平成30年度 2,970千円</p> <p>平成30年度 2.5億円(見込み)</p> <p>平成30年度 1,799億円(見込み)</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>本県のトップブランドである近江牛の増産を目的に、和牛子牛の哺育・育成を担う拠点施設であるキャトル・ステーションを、県の試験研究機関である畜産技術振興センターに整備し、県下全域の酪農家への胚移植で生産した和牛子牛を集めることは、近江牛の生産構造のイノベーション、安定生産による生産額の向上に加え、酪農家の収益向上、近江牛と滋賀の観光素材とのコラボレーションによる観光価値の上昇など、”魅力ある滋賀づくり”につながる施策として有効であった。</p>	<p>③特に見直しをせず事業を継続する</p>	<p>近江牛の生産は、胚移植から和牛子牛の出生、その後の哺育、育成、肥育と2年以上の飼育期間があるが、キャトル・ステーションの整備により、和牛子牛の安定生産による近江牛生産額の向上と酪農家の収益向上を図るとともに、近江牛と滋賀の観光素材とのコラボレーションによる観光価値の上昇など、将来にわたり持続的に消費拡大につなげる。</p>
3 新「琵琶湖博物館」創造(琵琶湖・滋賀の魅力発信による観光交流拠点整備)		<p>■新たなシンボルの整備や利便性の向上等により、多くの人が集まる「観光交流拠点」を目指す。</p> <p>■環境学習のため全国各地の学校が修学旅行で訪れる「教育旅行の一大拠点」を目指す。</p>	<p>来館者数アップ 平成27年度 34万人→令和2年度 60万人</p> <p>レストラン・ショップの売上げアップ 平成27年度 5,835万円→令和2年度 10,143万円</p> <p>関西圏での知名度アップ 平成27年度 20%→令和2年度 50%</p>	<p>平成30年度 47.3万人</p> <p>平成30年度 9,637万円</p> <p>平成30年度 38.4%</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>樹冠トレイルという新たなシンボルの整備、利便性向上のための団体客、高齢者および障害者用の休憩スペースの設置、レストラン・ショップといったアミューズメント機能の充実、交流空間の再構築は、多くの人が集まる観光交流拠点を構築する施策として有効であった。 また、全国各地の学校の修学旅行を受け入れる環境整備の施策として有効であった。</p>	<p>①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</p>	<p>令和2年度まで3期に分けた大規模整備に取り組んでおり、平成28年度に第1期のC展示室と水族展示、平成30年度に第2期の交流空間の整備を完了したが、令和2年度の第3期のA展示室とB展示室の整備に継続して取り組む。 加えて、新しい琵琶湖博物館の魅力を発信するため、戦略的な広報活動や教育旅行の誘致を展開していく。 これらの取組により、多くの人が集まる「観光交流拠点」、「教育旅行の一大拠点」となり、滋賀県への集客を引率していく。</p>

	事業名	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	KPIへの貢献	施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について	
								今後の方針	今後の方針の理由
4	「近江の地酒」醸造技術強化推進事業		<p>■県内醸造所の醸造技術および酒質の向上を通じ、高付加価値製品の開発に寄与する</p>	<p>特定名称酒の売上(累計) 平成27年 0千円 → 平成32年 120,000千円</p> <p>特定名称酒の開発(累計) 平成27年 0種→ 平成32年 4種</p> <p>全国新酒鑑評会で金賞受賞数(累計) 平成27年 3社→ 平成32年 11社</p>	<p>※事業によるKPIへの効果発現は、令和元年度からの見込み</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>平成29年度に整備した清酒の試験醸造施設の試験運転は、本仕込み工程を7月から8月に、麴製造工程を1月に実施した。 また、清酒の香りを分析する香気成分分析装置などを新規導入して試運転と操作マニュアルを作成した。 これら施設を活用して、重点研究では県オリジナルの高香気成分酵母を目指し開発し、評価試験を実施中である。引き続き設備の調整と県内醸造所が利用しやすい環境整備について取り組む。</p>	<p>③特に見直しをせず事業を継続する</p>	<p>設備の調整とマニュアルが整備できたので、試験醸造施設を活用して、共同研究による実証実験や県オリジナルの高香気成分酵母を使った試験醸造などを実施する。 また県内醸造所を対象とした研修会を実施し、目標達成を目指す。</p>
5	ICTを活用した高収益農業推進拠点整備事業		<p>■栽培環境の見える化やデータを活用した農業経営の普及により農村地域での高収益農業を実践する。</p>	<p>ICTを活用し新たな取組を実践する園芸農業者による園芸生産額の増加 平成28年度 0千円→ 平成32年度 510,000千円</p> <p>ICTを活用する水田農業の担い手数の増加(30ha以上の経営規模の土地利用型農業) 平成28年度 5人→ 平成32年度 95人</p> <p>移住に取り組む市町への市外からの移住農業者数 平成28年度 0人→ 平成32年度 15人</p>	<p>※事業によるKPIへの効果発現は、平成30年度からの見込み</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>今後、活力ある農村を創造、持続していくには、新たな担い手を確保し、確実に収益の上がる生産性の高い農業の推進が不可欠である。そのためにはICTによる栽培環境の見える化やデータを活用した農業経営の普及を進めることが必要であり、そのための施設を整備することができた。</p>	<p>③特に見直しをせず事業を継続する</p>	<p>今後も、平易かつ高い生産性のある栽培管理技術を実証、伝承するための施設として活用し、ICT農業の普及・推進を図っていくため。</p>

	事業名	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	KPIへの貢献	施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について	
								今後の方針	今後の方針の理由
6	「(仮称)滋賀のくすり振興プラザ」整備事業(滋賀県薬業技術振興センター)		<p>■本県の代表的地場産業「薬業」を振興させ、地域経済の活性化、地域のイメージアップを図る</p>	<p>地場製薬企業の生産金額(構成割合の増加) 平成28年度 27.40%→平成33年度 27.90%</p> <p>医薬品生産金額の全国シェア(シェア率の増加) 平成28年度 3.2%→平成33年度 3.7%</p>	<p>平成30年度 34.2%</p> <p>平成30年度 2.8 % ※平成28年データによる数値</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>平成30年6月に新庁舎の開所式を行い、整備した新庁舎の設備・機能を活用して各種事業を実施しており、地場産業である「薬業」の振興、地域経済の活性化に有効である。</p>	<p>③特に見直しをせず事業を継続する</p>	<p>関係者に新庁舎の設備・機能の周知するとともに、関係団体等と連携を密にして、新庁舎を活用した事業展開により、更なる薬業振興を図る。</p>
7	高度モノづくり試作開発センター整備事業	355,012,740	<p>■県内モノづくり産業のイノベーションを飛躍的に推進し、県内企業の生産性革命につなげる事で、県内製造業の生産量を拡大し従業員の所得の向上にもつなげる。</p>	<p>本施設開設から調査時までの利用数上位20社の調査年度の新製品・改良品数(累計) 平成29年度 0個→令和4年度 44個</p> <p>本施設開設から調査時までの利用数上位20社の製造品出荷額の対前年度増加率(累計) 平成29年度 1.18%→令和4年度 4.72%</p> <p>本施設開設から調査時までの利用数上位20社の現金給与の対前年度増加率(累計) 平成29年度 0.29%→令和4年度 1.16%</p>	<p>※事業によるKPIへの効果発現は、令和元年度からの見込み</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>試作から多様な製品の性能評価まで一貫した高度なものづくりへの対応と、試験環境の改善を目的として、「高度モノづくり試作開発センター」が平成31年3月に竣工できた。今後はこれらの施設を活用し、県内製造業の革新的なものづくりの支援を進めて行く。</p>	<p>③特に見直しをせず事業を継続する</p>	<p>目的どおりの施設を整備することができ、今後はそれを活用していくため。</p>

事業名	実績額(円)	事業概要	事業目標	実施結果	KPIへの貢献	施策としての有効性等	実施結果を踏まえた事業の今後について	
							今後の方針	今後の方針の理由
8 滋賀県先進的園芸技術研究開発拠点整備事業	157,010,637	<p>■滋賀県の園芸生産を飛躍的に拡大するため、県農業技術振興センターに先進的園芸栽培の研究開発拠点を整備する。この施設において本県農業の特徴である環境負荷の小さい栽培技術、かつ省力的で収益性の高い栽培技術の開発を加速化し、新たな園芸生産者を育成・確保することで、新たな園芸産地を育成し本県農業の生産性革命を図る。</p>	<p>当研究施設で研究開発された技術を導入した新規就農者の園芸生産額の増加 平成29年度 0千円→令和4年度 210,000千円</p> <p>新たに先進技術を取り入れた施設園芸農家の増加数 平成29年度 0人→令和4年度 100人</p> <p>イチゴオリジナル品種の開発数 平成29年度 0品種→令和4年度 1品種</p>	<p>平成30年度 千円</p> <p>平成30年度 千円</p> <p>平成30年度 千円</p>	<p>本事業が総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>園芸農産物の収益性の飛躍的向上、高付加価値化、超減農薬栽培等の研究を進めるための、本県の先進的園芸技術研究開発拠点として、耐候性ハウス、ハウス内研究設備等について整備することができた。</p>	<p>③特に見直しをせず事業を継続する</p>	<p>目的どおりの施設を整備することができ、その施設を活用し、計画どおりイチゴ、トマト、イチジクの収益向上や高付加価値化、超減農薬栽培等の研究を進めていくため。</p>